

事務事業及び予算の執行実績
(令和6年度分)

企 画 部

目 次

- 1 企画部の施策等の概要
- 2 総 務 課
- 3 企 画 課
- 4 知 事 政 策 課
- 5 デ ジ タ ル 戦 略 課
- 6 電 子 県 庁 課
- 7 統 計 活 用 課
- 8 地 域 外 交 課
- 9 多 文 化 共 生 課
- 10 総 合 教 育 課

1 企画部の施策等の概要

目次

企画部の施策等の概要（様式第 1 号）	1
1 施策概要	1
2 職員の概要	4

企 画 部 の 施 策 等 の 概 要

1 施策概要

「静岡県の新ビジョン富国有徳の美しい“ふじのくに”の人づくり・富づくり」の実現に向け、全庁一体的な施策の推進に取り組むとともに、急速な時代の変化に的確に対応するため、「次期総合計画」の策定に着手した。

(1) 新しい働き方の実践、人の流れの呼び込み

ア 場所にとらわれない働き方の実践

働き方のニーズが多様化する中、自由度の高いワークスタイルの実現に向け、インターネットを介して全国の仕事を受注できるクラウドワークサービスの利活用促進に向けた取組を行った。

クラウドワークサービス利用者のスキルアップ等の支援を行うため、セミナーの開催等による普及啓発、スキルアップ講座の開催等によるワーカー育成、受注支援等を実施し、本事業を通じてスキルアップした135名の県内在住者等が業務を受注した。

イ 関係人口の創出と拡大

関係人口の受け皿を拡大するため、地域づくり団体の関係人口Webサイトへの登録を促進した。また、地域づくり団体や中間支援組織、市町からなるコミュニティを形成し、団体間の交流促進を通じた団体の育成及び事業モデルの横展開をはかるため、シンポジウムや先進地視察ツアー、情報交換会等を開催し、関係人口の創出・拡大を推進した。

(2) デジタル社会の形成、デジタル技術を活用した業務革新

ア 地域社会のDXの推進

デジタル機器に不慣れな方の身近な相談役として活躍する「ふじのくにデジタルサポーター」を育成するなど、デジタルデバイドの解消に取り組んだ。また、本県の強みである3次元点群データを魅力ある地域づくりに活かすため、次世代エアモビリティ分野の先進導入地域を目指すロードマップの策定や、仮想空間デジタルクリエイターの育成などに取り組んだ。このほか、大学等と連携したワークショップや、地域課題の解決策を競うオープンデータ等活用アイデア学生コンテストを開催し、オープンデータの分析・利活用を進めた。

イ 行政のデジタル化の推進

県民の利便性向上と業務の効率化を目的に、電子申請システムや施設予約システムの運用、電子契約や電子納付の利用促進など、スマート自治体の実現に取り組んだ。

また、市町におけるDX推進を支援するため、住民記録や地方税等の主要20業務を処理する情報システムの標準化・共通化への支援を行ったほか、優良取組事例や行政手続のオンライン化に関する情報提供を行った。

ウ デジタル技術を活用した業務革新

場所や時間の制約を受けない働き方による業務の効率化等を推進するため、モバイルパソコンの整備や庁内ネットワークの刷新を進めたほか、高度化、巧妙化するサイバー攻撃に対応する情報セキュリティの強化に取り組んだ。

また、職員が文章生成A Iを利用できる環境を整備するとともに、モデル所属を選出して活用事例を蓄積し、事例集として展開した。

(3) 地域外交の深化と通商の実践

地域外交の推進

知事、県議会議員、経済関係者等で構成する本県訪問団がインドを訪問し、グジャラート州との友好協定締結により、地方政府間の新たな関係を構築した。また、中国浙江省からの研修員受入れや韓国忠清南道への県内高校生派遣、モンゴル国ドルノゴビ県への副知事団派遣など、友好交流先を中心に活発な人的交流を進めた。

海外駐在員事務所では、現地事務所の優位性を発揮し、現地最新情報の収集・発信や、県産品の輸出支援、県内企業の現地展開支援に取り組んだほか、航空会社への本県PR等により、新規就航や定期便の再開、チャーター便の運航が実現し、インバウンドの増加に寄与した。

人手不足の影響を受ける県内企業支援や地域活性化を図るため、インド・ネパールのIT分野を中心とした人材と県内企業との就職面接会や、外国人材の採用経験が乏しい企業と雇用経験がある企業の担当者間の意見交換会を開催するなど、海外からの活力取り込みの推進に取り組んだ。

(4) 誰もが理解し合える共生社会の実現

多文化共生社会の形成

県民の多文化共生意識の定着を図るため、国際交流員が学校や公民館等で、母国の文化や暮らしを紹介する出前講座を開催した。

また、外国人県民とのコミュニケーション支援を図るため、自治体職員や県民に対して「やさしい日本語」を普及し活用してもらうための研修やフォーラム等を実施するとともに、外国人県民が県内どこに住んでいても生活に必要な最低限の日本語を身に付けられる日本語教育の推進体制の構築を進めた。

さらに、外国人県民の生活支援の充実を図るため、「静岡県多文化共生総合相談センターかめりあ」を運営し、生活上の相談に多言語で対応するとともに、法律相談会や出張専門家相談会を実施した。

加えて、外国人の子どもの教育環境の充実を図るため、外国人学校に通う生徒に対して、職業体験プログラム等のキャリア教育を実施した。

(5) "才徳兼備"の人づくり

ア 「文・武・芸」三道鼎立の学びの場づくり

地域ぐるみ、社会総がかりの教育の推進のため、「総合教育会議」を開催し、本県の教育

現場における優先課題について協議した。

人づくりの実践活動を促進するため、人づくり推進員が子育て、人づくりに係る助言等を行う地域懇談会や、人づくり推進員のための研修会を開催したほか、ニュースレター等の発行をはじめとした広報を実施した。

イ 次代を担うグローバル人材の育成

本県独自の産学官連携による奨学金制度「ふじのくに留学応援奨学金」や、各国大使館等との連携により留学支援制度や留学情報を発信する「海外留学応援フェア」の開催を通じ、海外留学を目指す学生を支援した。

ふじのくに地域・大学コンソーシアムに専門人材を配置し、県内大学等と連携した海外教育機関等へのリクルーティング強化による留学生の受入れに取り組むとともに、県内定着を促進する就職支援の強化に向けたデジタルプラットフォームを活用して、留学生獲得から滞在・就職支援までの一体的な支援に取り組んだ。

ふじのくに地域・大学コンソーシアムが行う大学間、企業、地方公共団体、高校等との連携事業を支援した。

2 職員の概要

(単位：人・歳)

区 分	職 員 数			アの平均年齢	アの健康管理区分									
	一般職員 ア	その他職員 イ	計 ウ		A 勤務休止	B1	B2	C1	C2	D1	D2	D3	未区分	計
						勤務時間短縮		時間外制限		平常勤務				
						要治療	要観察	要治療	要観察	要治療	要経過観察	医療不要		
企画部 (本庁) 計	212	35	247	40.6	0	0	0	11	1	49	50	89	12	212

※その他職員には、市町等への派遣職員（6）及び会計年度任用職員（29）を計上した。

2 総 務 課

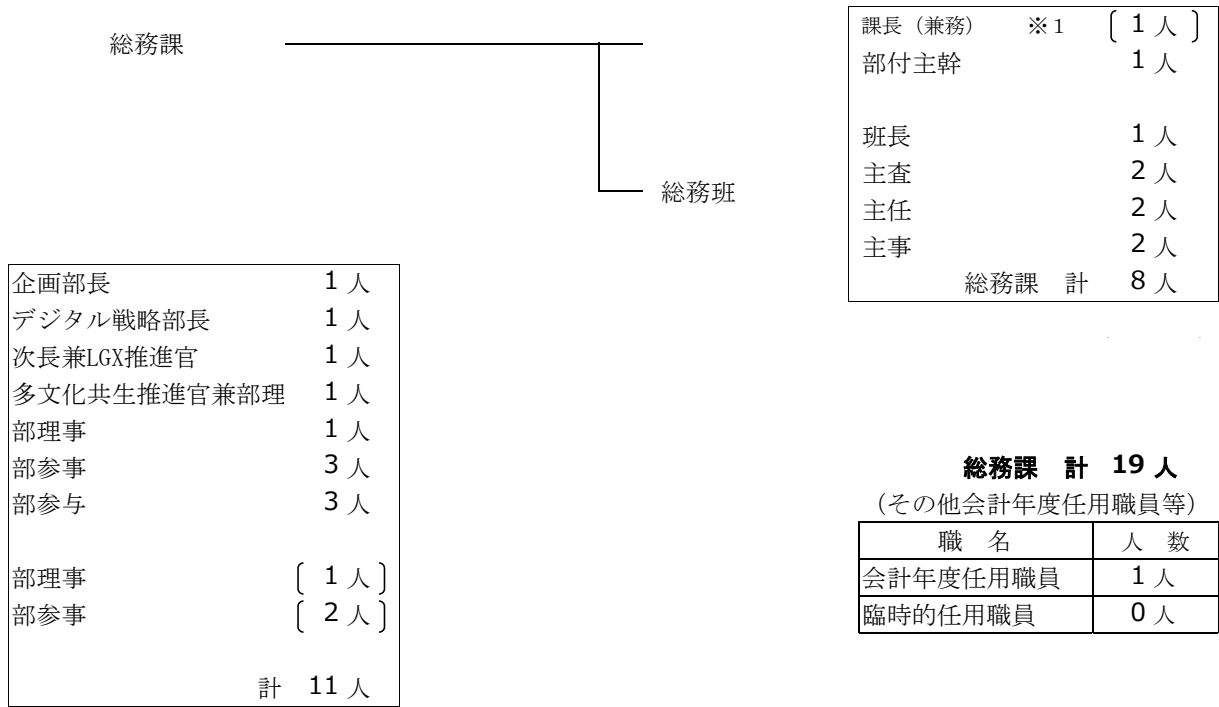
目次

事務事業の概要	1
事業の根拠法令調	4
職員調	5
職員の年齢調	6
健康管理	7
職員配置調	8
歳入予算執行状況調	10
預金調	14
郵券等受払調	14
歳出予算執行状況調	16
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	22
負担金支出調	24
公有財産調	26
出資金調	27
基金の管理状況調	28
備品・図書調	29
主要備品調	30

事務事業の概要

【企画部総務課】

<組織図>



総務課 計 19 人
(その他会計年度任用職員等)

職 名	人 数
会計年度任用職員	1 人
臨時的任用職員	0 人

※ 企画部参事兼総務課長（部参事で計上）

I 総務課

1 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（１） 組織・人事、予算の管理等

以下の事務について、主に行っている。

ア 組織内の人事、予算及び経理の総括に関すること。

イ 組織内の事務改善の企画及び推進に関すること。

ウ 組織内の公益法人制度改革に関すること。

エ 組織内の財産管理の総括に関すること。

オ 組織内の各局及び各課の連絡調整等に関すること。

（２） 基金の管理

ア ふじのくにづくり推進基金積立金 18,270,707円 県

静岡県総合計画に掲げる「富国有徳の理想郷“ふじのくに”づくり」の実現に向けて、新ビジョン「後期アクションプラン」に基づき重点的に取り組む事業に充当するため、静岡県ふじのくにづくり推進基金に運用益の積み立てを行った。

イ 新型コロナウイルスに打ち勝つ静岡県民支え合い基金積立金 5,005,489円 県

新型コロナウイルス感染症対策に要する経費に充てるため、新型コロナウイルスに打ち勝つ静岡県民支え合い基金に寄付金等の積み立てを行った。

なお、令和５年に、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の５類感染症に変更されて以降、医療ひっ迫を来す感染拡大が見られていないことや、充当事業が減少していることなどから、令和７年４月１日で基金を廃止した。

基 金 の 概 要

（単位：千円）

基金の名称	設置年月日 (設置期限)	設置時の金額 (R6年度残高)	R6年度充当事業
ふじのくにづくり推進基金	H23. 3. 18 (R8. 3. 31)	10,000,000 (2,548,079)	ふじのくにづくり推進事業 (知事直轄組織等執行)
新型コロナウイルスに打ち勝つ 静岡県民支え合い基金	R2. 5. 20 (未 定)	127,000 (0)	社会福祉サービス確保支援事業 費助成

2 評価、課題及び改善

（１） 評価

部内の人事・組織定数を適切に管理し、コンプライアンスを徹底することで、組織内の円滑な事務執行を支援した。

また、部内各所属との連絡調整を密にし、戦略的かつ効果的な予算編成と計画的かつ適正な予算管理を行うことにより、部内の施策を滞りなく推進することができた。

(2) 課題

部内の円滑な事務執行を支えるためには、人事・組織定数を適切に管理すること、コンプライアンスを徹底することが求められる。

また、部内の施策を滞りなく推進するためには、部内各所属との連絡調整を密にし、戦略的かつ効果的な予算編成と計画的かつ適正な予算執行が求められる。

(3) 改善

引き続き、部内の人事・組織定数の適切な管理とコンプライアンスの徹底を図ることにより、組織内の円滑な事務執行の支援を行うとともに、部内各所属との連絡調整を密にし、戦略的かつ効果的な予算編成と計画的かつ適切な予算執行に努めることで、組織内の施策を滞りなく推進する。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令	
ふじのくにづくり推進基金積立金	静岡県ふじのくにづくり推進基金条例	総務課

職 員 調

(令和7年4月1日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	部長 (事)	山田 琢也	部総括	□□	□□	
2	デジタル戦略部長 (事)	田中 宣幸	部総括	□□	□□	
3	次長兼LGX推進官 (事)	鈴木 利直	部総括補佐	□□	□□	
4	多文化共生推進官兼部理事 (事)	横地 眞澄	多文化共生総括、地域外交総括	□□	□□	
5	部理事 (事)	山田 純哉	政策調整担当	□□	□□	
6	部参事 (事)	縣 修	総合教育担当	□□	□□	
7	部参事 (事)	鈴木 典之	課総括	□□	□□	企画部総務課長兼務
8	部参事 (事)	民谷 直広	課総括	□□	□□	企画部企画課長兼務
9	部参与 (事)	松村 昭宏	地域外交施策	□□	□□	
10	部参与 (事)	高橋 真一朗	大学間連携	□□	□□	
11	部参与 (事)	水口 秀樹	産学官連携	□□	□□	
一	部理事 (事)	影島 英一郎	公立大学法人へ派遣	□□	□□	公立大学法人へ派遣
一	部参事 (事)	栗田 直尚	公立大学法人へ派遣	□□	□□	公立大学法人へ派遣
一	部参事 (事)	増田 俊彦	文化芸術大学へ派遣	□□	□□	文化芸術大学へ派遣
	総務課					
一	課 長 (兼)	鈴木 典之	課総括	□□	□□	企画部参事兼務
12	部付主幹 (事)	工藤 兼一郎	部長事務	□□	□□	
	◎総務班					
13	班長 (事)	望月 和浩	総務総括	□□	□□	健康福祉部こども政策課兼務(当課在勤)
14	主査 (事)	塩川 雄基	総務	□□	□□	企画部企画課、危機管理部危機対策課兼務(当課在勤)
15	主査 (事)	古田 和也	経理	□□	□□	総務部地域振興課、総務部市町行財政課兼務(当課在勤)
16	主任 (事)	石川 智英	総務	□□	□□	
17	主任 (事)	山田 祐輔	経理	□□	□□	
18	主事	神 広翔	経理	□□	□□	
19	主事	松下 佳澄	総務	□□	□□	
	(会計年度任用職員)					
1	会計年度任用職員	萩原 千恵	事務補助	□□	□□	
平均年数					□□	

職員の年齢調

総務課

(令和7年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上 30歳未満	2	
30歳以上 40歳未満	3	
40歳以上 50歳未満	3	
50歳以上 56歳未満	1	
56歳以上 61歳未満	7	
61歳以上	3	
計	19	平均年齢 49.4

健康 管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 18 人
	職 員 数 18 人
受 診 率	100 %
県平均受診率	100 %

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0 人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0 人
B 2		要経過観察	0 人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	0 人
C 2		要経過観察	0 人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	9人
D 2		要経過観察	8 人
D 3		医 療 不 要	1 人
区 分 者 計			18人
未区分者数			1人
合 計			人

(1) 管理区分 A～C 2 該当者に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 人
 イ 新規採用 1 人
 ウ 自己都合による未受診 人
 エ その他 () 人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第 2 号－2 の記載対象者と同じ。）について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、() 書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 本様式は別冊とする。

5 警察署は、「D 3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

職員配置調

(令和7年4月1日現在)

区 分		企画部総務課	計
配 置 職 員	職員（事）	19	19
	職員（技）		0
	暫定再任用職員（事）		0
	暫定再任用職員（技）		0
	定年前再任用 短時間勤務職員（事）		0
	定年前再任用 短時間勤務職員（技）		0
	計	19	19
	会計年度任用職員	1	1
	臨時的任用職員		0
	計	1	1
合計		20	20

余白

令和6年度歳入

(一般会計)企画部

科 目	予 算 現 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計
第8款	円	円	円	円
使用料及び手数料	796,000	1,238,000	0	2,034,000
第2項				
手数料	796,000	1,238,000	0	2,034,000
第1目				
知事直轄組織手数料	796,000	1,238,000	0	2,034,000
1 旅券発給等手数料	796,000	1,238,000	0	2,034,000
第9款				
国庫支出金	647,185,000	△ 12,387,000	0	634,798,000
第2項				
国庫補助金	127,728,000	△ 17,054,000	0	110,674,000
第1目				
知事直轄組織費補助金	117,068,000	△ 49,522,000	0	67,546,000
1 デジタル田園都市国家構想 交付金(地方創生推進タイプ)	92,636,000	△ 51,646,000	0	40,990,000
4 社会保障・税番号制度 システム整備費補助金	4,177,000	0	0	4,177,000
5 文化芸術振興費補助金	12,755,000	△ 2,176,000	0	10,579,000
6 外国人受入環境整備交付金	7,500,000	0	0	7,500,000
7 子ども・子育て支援事業費補助金	0	4,300,000	0	4,300,000
第10目				
教育費補助金	10,660,000	32,468,000	0	43,128,000
3 デジタル田園都市 国家構想 推進交付金(地方創生推進タイプ)	10,660,000	△ 1,932,000	0	8,728,000
24 物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金	0	34,400,000	0	34,400,000
第3項				
委託金	519,457,000	4,667,000	0	524,124,000
第1目				
知事直轄組織費委託金	519,457,000	4,667,000	0	524,124,000
1 統計職員費委託金	175,783,000	4,355,000	0	180,138,000
2 総務省関係統計調査費委託金	195,673,000	△ 216,000	0	195,457,000
3 教育統計調査費委託金	2,378,000	81,000	0	2,459,000
4 労働統計調査費委託金	24,081,000	△ 63,000	0	24,018,000
5 農林水産統計調査費委託金	121,542,000	510,000	0	122,052,000
第10款				
財産収入	22,994,000	2,395,000	0	25,389,000
第1項				
財産運用収入	22,994,000	2,395,000	0	25,389,000
第1目				
財産貸付収入	4,910,000	0	0	4,910,000
1 職員住宅貸付料	4,910,000	0	0	4,910,000
第2目				
利子及び配当金	18,084,000	2,395,000	0	20,479,000
1 ふじのくにづくり推進基金収入	17,756,000	2,342,000	0	20,098,000
5 浙江省友好交流促進基金収入	328,000	53,000	0	381,000
第2項				
財産売払収入	0	0	0	0
第2目				
物品売払収入	0	0	0	0
1 不用品売払収入	0	0	0	0

予 算 執 行 状 況 調

()書きは、本庁に係る分で内書きである。

調 定 額 A	収 入 済 額		不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 E	予算現額に対す る収入済額の増 減	収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D}$ %	納期内 収入率 $\frac{B}{A-D}$ %	摘要
	納 期 内 B	納期後 C						
円	円	円	円	円	円	%	%	
1,802,000	1,802,000	0	0	0	△ 232,000	100.0	100.0	
1,802,000	1,802,000	0	0	0	△ 232,000	100.0	100.0	
1,802,000	1,802,000	0	0	0	△ 232,000	100.0	100.0	
(1,802,000)	(1,802,000)	(0)		(0)	(100.0)	(100.0)		
1,802,000	1,802,000	0	0	0	△ 232,000	100.0	100.0	
627,139,913	627,139,913	0	0	0	△ 7,658,087	100.0	100.0	
107,648,913	107,648,913	0	0	0	△ 3,025,087	100.0	100.0	
64,769,157	64,769,157	0	0	0	△ 2,776,843	100.0	100.0	
(38,427,657)	(38,427,657)	(0)		(0)	(100.0)	(100.0)		
38,427,657	38,427,657	0	0	0	△ 2,562,343	100.0	100.0	
(4,176,500)	(4,176,500)	(0)		(0)	(100.0)	(100.0)		
4,176,500	4,176,500	0	0	0	△ 500	100.0	100.0	
(9,773,000)	(9,773,000)	(0)		(0)	(100.0)	(100.0)		
9,773,000	9,773,000	0	0	0	△ 806,000	100.0	100.0	
(8,092,000)	(8,092,000)	(0)		(0)	(100.0)	(100.0)		
8,092,000	8,092,000	0	0	0	592,000	100.0	100.0	
(4,300,000)	(4,300,000)	(0)		(0)	(100.0)	(100.0)		
4,300,000	4,300,000	0	0	0	0	100.0	100.0	
42,879,756	42,879,756	0	0	0	△ 248,244	100.0	100.0	
(8,479,756)	(8,479,756)	(0)		(0)	(100.0)	(100.0)		
8,479,756	8,479,756	0	0	0	△ 248,244	100.0	100.0	
(34,400,000)	(34,400,000)	(0)		(0)	(100.0)	(100.0)		
34,400,000	34,400,000	0	0	0	0	100.0	100.0	
519,491,000	519,491,000	0	0	0	△ 4,633,000	100.0	100.0	
519,491,000	519,491,000	0	0	0	△ 4,633,000	100.0	100.0	
(174,989,000)	(174,989,000)	(0)		(0)	(100.0)	(100.0)		
174,989,000	174,989,000	0	0	0	△ 5,149,000	100.0	100.0	
(196,390,000)	(196,390,000)	(0)		(0)	(100.0)	(100.0)		
196,390,000	196,390,000	0	0	0	933,000	100.0	100.0	
(2,378,000)	(2,378,000)	(0)		(0)	(100.0)	(100.0)		
2,378,000	2,378,000	0	0	0	△ 81,000	100.0	100.0	
(23,724,000)	(23,724,000)	(0)		(0)	(100.0)	(100.0)		
23,724,000	23,724,000	0	0	0	△ 294,000	100.0	100.0	
(122,010,000)	(122,010,000)	(0)		(0)	(100.0)	(100.0)		
122,010,000	122,010,000	0	0	0	△ 42,000	100.0	100.0	
24,654,859	24,464,159	190,700	0	0	△ 734,141	100.0	99.2	
23,928,859	23,738,159	190,700	0	0	△ 1,460,141	100.0	99.2	
5,277,080	5,086,380	190,700	0	0	367,080	100.0	96.4	
(0)	(0)	(0)		(0)	(-)	(-)		
5,277,080	5,086,380	190,700	0	0	367,080	100.0	96.4	
18,651,779	18,651,779	0	0	0	△ 1,827,221	100.0	100.0	
(18,270,707)	(18,270,707)	(0)		(0)	(100.0)	(100.0)		
18,270,707	18,270,707	0	0	0	△ 1,827,293	100.0	100.0	
(381,072)	(381,072)	(0)		(0)	(100.0)	(100.0)		
381,072	381,072	0	0	0	72	100.0	100.0	
726,000	726,000	0	0	0	726,000	100.0	100.0	
726,000	726,000	0	0	0	726,000	100.0	100.0	
(726,000)	(726,000)	(0)		(0)	(100.0)	(100.0)		
726,000	726,000	0	0	0	726,000	100.0	100.0	

科 目	予 算 現 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計
第11款 寄 附 金	円 5,700,000	円 0	円 0	円 5,700,000
第1項 寄 附 金	5,700,000	0	0	5,700,000
第1目 知事直轄組織費寄附金	5,700,000	0	0	5,700,000
1 新型コロナウイルスに打ち勝つ 静岡県民支え合い基金寄附金	5,700,000	0	0	5,700,000
第12款 繰 入 金	2,500,000,000	0	0	2,500,000,000
第2項 基金繰入金	2,500,000,000	0	0	2,500,000,000
第1目 基金繰入金	2,500,000,000	0	0	2,500,000,000
1 ふじのくにづくり推進基金繰入金	2,500,000,000	0	0	2,500,000,000
第14款 諸 収 入	85,568,000	△ 12,747,000	0	72,821,000
第4項 受託事業収入	8,000,000	△ 8,000,000	0	0
第1目 知事直轄組織受託事業収入	8,000,000	△ 8,000,000	0	0
1 万博国際交流プログラム 業務受託料	8,000,000	△ 8,000,000	0	0
第7項 雑 入	77,568,000	△ 4,747,000	0	72,821,000
第2目 雑 入	77,568,000	△ 4,747,000	0	72,821,000
2 県庁クラウド推進事業費負担金	1,062,000	0	0	1,062,000
3 しずおかデジタル・オフィスネット ワーク利用負担金	7,825,000	0	0	7,825,000
4 日韓文化交流基金助成金	4,715,000	△ 4,715,000	0	0
5 自治体国際化協会助成金	501,000	0	0	501,000
80 市町村職員研修負担金	2,200,000	0	0	2,200,000
81 保険料負担金	6,278,000	667,000	0	6,945,000
83 過年度返納金	0	0	0	0
84 雑収	54,987,000	△ 699,000	0	54,288,000
第15款 県 債	235,000,000	△ 12,000,000	0	223,000,000
第1項 県 債	235,000,000	△ 12,000,000	0	223,000,000
第10目 教育債	235,000,000	△ 12,000,000	0	223,000,000
7 大学施設整備事業費債	235,000,000	△ 12,000,000	0	223,000,000
合計	3,497,243,000	△ 33,501,000	0	3,463,742,000

調 定 額 A	収 入 済 額		不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 E	予算現額に対す る収入済額の増 減	収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D}$ %	納期内 収入率 $\frac{B}{A-D}$ %	摘要
	納 期 内 B	納期後 C						
円	円	円	円	円	円	%	%	
5,000,000	5,000,000	0	0	0	△ 700,000	100.0	100.0	
5,000,000	5,000,000	0	0	0	△ 700,000	100.0	100.0	
5,000,000	5,000,000	0	0	0	△ 700,000	100.0	100.0	
(5,000,000)	(5,000,000)	(0)		(0)	(100.0)	(100.0)		
5,000,000	5,000,000	0	0	0	△ 700,000	100.0	100.0	
2,500,000,000	2,500,000,000	0	0	0	0	100.0	100.0	
2,500,000,000	2,500,000,000	0	0	0	0	100.0	100.0	
2,500,000,000	2,500,000,000	0	0	0	0	100.0	100.0	
(2,500,000,000)	(2,500,000,000)	(0)		(0)	(100.0)	(100.0)		
2,500,000,000	2,500,000,000	0	0	0	0	100.0	100.0	
72,283,400	72,241,147	42,253	0	0	△ 537,600	100.0	99.9	
0	0	0	0	0	0	-	-	
0	0	0	0	0	0	-	-	
(0)	(0)	(0)		(0)	(-)	(-)		
0	0	0	0	0	0	-	-	
72,283,400	72,241,147	42,253	0	0	△ 537,600	100.0	99.9	
72,283,400	72,241,147	42,253	0	0	△ 537,600	100.0	99.9	
(1,062,720)	(1,062,720)	(0)		(0)	(100.0)	(100.0)		
1,062,720	1,062,720	0	0	0	720	100.0	100.0	
(7,825,000)	(7,825,000)	(0)		(0)	(100.0)	(100.0)		
7,825,000	7,825,000	0	0	0	0	100.0	100.0	
(0)	(0)	(0)		(0)	(-)	(-)		
0	0	0	0	0	0	-	-	
(56,530)	(56,530)	(0)		(0)	(100.0)	(100.0)		
56,530	56,530	0	0	0	△ 444,470	100.0	100.0	
(1,935,503)	(1,935,503)	(0)		(0)	(100.0)	(100.0)		
1,935,503	1,935,503	0	0	0	△ 264,497	100.0	100.0	
(6,503,060)	(6,503,060)	(0)		(0)	(100.0)	(100.0)		
6,503,060	6,503,060	0	0	0	△ 441,940	100.0	100.0	
(397,834)	(392,345)	(5,489)		(0)	(100.0)	(98.6)		
397,834	392,345	5,489	0	0	397,834	100.0	98.6	
(52,076,142)	(52,039,378)	(36,764)		(0)	(100.0)	(99.9)		
54,502,753	54,465,989	36,764	0	0	214,753	100.0	99.9	
222,000,000	222,000,000	0	0	0	△ 1,000,000	100.0	100.0	
222,000,000	222,000,000	0	0	0	△ 1,000,000	100.0	100.0	
222,000,000	222,000,000	0	0	0	△ 1,000,000	100.0	100.0	
(222,000,000)	(222,000,000)	(0)		(0)	(100.0)	(100.0)		
222,000,000	222,000,000	0	0	0	△ 1,000,000	100.0	100.0	
3,452,880,172	3,452,647,219	232,953	0	0	△ 10,861,828	100.0	100.0	

預 金 調

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 (円)	摘 要
スルガ銀行 静岡県庁支店	無利息型 普通預金	2888841	知事直轄組織 総務課 資金前渡者 総務課長 大坪 政夫	69,000	継続的資金前 渡 (部長交際 費)
スルガ銀行 静岡県庁支店	無利息型 普通預金	2888842	(自振口) 知事直轄組織 総務課 資金前渡者 総務課長 大坪 政 夫	0	電話料金 自動振替用
スルガ銀行 静岡県庁支店	無利息型 普通預金	2891710	(海外用) 知事直轄組織 総務課 資金前渡者 総務課長 大坪 政 夫	0	海外派遣職員 経費等資金前 渡用
スルガ銀行 静岡県庁支店	無利息型 普通預金	3587246	(一時用) 企画部 総務課 資金前 渡者 総務課長 鈴木 典之	14,310	海外出張等資 金前渡用
残 高 合 計				83,310	

様式第7号-4

郵 券 等 受 払 調

(令和 7 年 3 月 31 日現在)
(単位: 枚)

区分	種類	5 年度			6 年度				摘要
		繰越	受入	払出	繰越	受入	払出	差引 現在高	
タクシー チケット	公用タク シー券	0	30	1	0	30	0	0	使用
				29			0		廃棄
				0			30		返納
計		0	30	30	0	30	30	0	

余白

令和6年度歳出

(一般会計)企画部

科 目	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越 事業費繰越額	予備費支出 ・流用増減	計
第2款 知事直轄組織費	円 5,031,117,000	円 △ 86,607,000	円 0	円 0	円 4,944,510,000
第1項 知事直轄組織費	5,031,117,000	△ 86,607,000	0	0	4,944,510,000
第1目 知事直轄組織 総務費	1,865,389,000	70,597,000	0	0	1,935,986,000
職員給与費	1,865,389,000	70,597,000	0	0	1,935,986,000
第2目 知事直轄組織 管理費	23,456,000	2,342,000	0	0	25,798,000
基金積立金	23,456,000	2,342,000	0	0	25,798,000
第4目 知事戦略費	16,122,000	△ 281,000	0	0	15,841,000
知事戦略事務費	16,122,000	△ 281,000	0	0	15,841,000
第6目 政策推進費	136,757,000	△ 24,746,000	0	0	112,011,000
総合政策推進費	136,757,000	△ 24,746,000	0	0	112,011,000
第8目 デジタル戦略費	2,088,064,000	△ 112,535,000	0	0	1,975,529,000
政策推進事業費	4,338,000	△ 78,000	0	0	4,260,000
高度情報化推進費	299,926,000	△ 66,396,000	0	0	233,530,000
電子県庁推進費	1,239,700,000	△ 48,685,000	0	0	1,191,015,000
県庁クラウド推進 事業費	374,500,000	12,682,000	0	0	387,182,000
自治体情報セキュリティ 推進事業費	116,600,000	0	0	0	116,600,000
次世代エアモビリティ導 入促進事業費	33,000,000	△ 10,058,000	0	0	22,942,000
仮想空間デジタルクリエ イト分野の人づくり・仕事 づくり事業費	20,000,000	0	0	0	20,000,000

予 算 執 行 状 況 調

()は本庁執行分で内数

支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	特定財源額 (決算額)	摘 要
円	円	円	円	
4,808,868,345	0	135,641,655	683,402,189	
4,808,868,345	0	135,641,655	683,402,189	
1,918,543,435	0	17,442,565	175,726,742	
(1,918,543,435) (1,918,543,435)	(0) (0)	(17,442,565) (17,442,565)	国庫支出金 174,989,000 諸収入 737,742	特別職及び知事直轄組織職員の給与費である。 不用額は、給料の確定等によるものである。
23,276,196	0	2,521,804	23,276,196	
(23,276,196) (23,276,196)	(0) (0)	(2,521,804) (2,521,804)	財産収入 18,270,707 寄附金 5,000,000 諸収入 5,489	知事直轄組織が所管する基金への積立に要した経費である。 不用額は、積立金等の確定によるものである。
14,865,931	0	975,069	0	
(14,865,931) (14,865,931)	(0) (0)	(975,069) (975,069)	諸収入 0	知事の主要な政策の戦略的かつ円滑な実施等に要した経費である。 不用額は、事務費の節減等によるものである。
96,794,143	0	15,216,857	24,271,646	
(92,122,903) (96,794,143)	(0) (0)	(15,216,857) (15,216,857)	国庫支出金 23,721,347 諸収入 550,299 寄附金 0	総合計画等重要施策の企画調査等に要した経費である。 不用額は、事務費の節減等によるものである。
1,933,542,775	0	41,986,225	69,911,967	
(3,698,112) (3,698,112)	(0) (0)	(561,888) (561,888)	諸収入 237,141	情報政策に関する総合的な施策の推進及び各部局との調整に要した経費である。 不要額は、事務費の節減等によるものである。
(225,352,593) (225,352,593)	(0) (0)	(8,177,407) (8,177,407)	国庫支出金 320,000 諸収入 1,613,334	高度情報化の推進に要した経費である。 不用額は、入札差金や事務費の節減等によるものである。
(1,165,187,017) (1,165,187,017)	(0) (0)	(25,827,983) (25,827,983)	財産収入 726,000 諸収入 8,485,000	電子県庁の推進に要した経費である。 不用額は、事務費の節減等によるものである。
(382,217,949) (382,217,949)	(0) (0)	(4,964,051) (4,964,051)	国庫支出金 8,476,500 諸収入 1,062,720	庁内業務システム機器の情報処理基盤への集約等に要した経費である。 不用額は、委託実績や事務費の節減等によるものである。
(116,596,656) (116,596,656)	(0) (0)	(3,344) (3,344)	諸収入 48,991,272	自治体情報セキュリティの推進に要した経費である。
(20,490,448) (20,490,448)	(0) (0)	(2,451,552) (2,451,552)	諸収入 0	次世代エアモビリティ導入に要した経費である。 不用額は、委託実績や事務費の節減等によるものである。
(20,000,000) (20,000,000)	(0) (0)	(0) (0)	諸収入 0	高度なデジタル人材が活躍する地域づくりに要した経費である。

科 目	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越 事業費繰越額	予備費支出 ・流用増減	計
第9目 統計調査費	356,910,000	△ 1,144,000	0	0	355,766,000
国の委託統計調査費	344,471,000	△ 892,000	0	0	343,579,000
県単独統計調査等 事業費	7,371,000	△ 127,000	0	0	7,244,000
データ利活用推進事業 費	5,068,000	△ 125,000	0	0	4,943,000
第10目 地域外交費	544,419,000	△ 20,840,000	0	0	523,579,000
地域外交推進費	275,184,000	△ 15,653,000	0	0	259,531,000
多文化共生推進 事業費	177,066,000	△ 3,774,000	0	0	173,292,000
東京事務所運営費	74,522,000	△ 1,138,000	0	0	73,384,000
大阪事務所運営費	17,647,000	△ 275,000	0	0	17,372,000
第4款 経営管理費	円 35,130,000	円 △ 497,000	円 0	円 0	円 34,633,000
第1項 経営管理費	35,130,000	△ 497,000	0	0	34,633,000
第3目 行政経営費	35,130,000	△ 497,000	0	0	34,633,000
行政経営事業費	35,130,000	△ 497,000	0	0	34,633,000
第11款 教育費	円 11,850,000	円 △ 5,676,000	円 0	円 0	円 6,174,000
第1項 総合教育費	11,850,000	△ 5,676,000	0	0	6,174,000
第1目 総合教育費	11,850,000	△ 5,676,000	0	0	6,174,000
才徳兼備の人づくり推進 事業費	11,850,000	△ 5,676,000	0	0	6,174,000
第6項 大学費	6,643,074,000	12,331,000	0	0	6,655,405,000
第1目 県立大学・文化芸術大学 費	6,643,074,000	12,331,000	0	0	6,655,405,000
大学運営指導費	4,674,000	△ 650,000	0	0	4,024,000

支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	特定財源額 (決算額)	摘 要
332,170,942	0	23,595,058	345,420,744	
(321,129,212) 321,129,212	(0) 0	(22,449,788) 22,449,788	国庫支出金 344,182,000 諸収入 531,744	国の委託を受けて実施する統計調査等に要する経費である。 不用額は、交付金の確定及び事務費の節減等によるものである。
(7,064,882) 7,064,882	(0) 0	(179,118) 179,118	0	県単独で実施する統計調査等に要した経費である。 不用額は、交付金の確定及び事務費の節減等によるものである。
(3,976,848) 3,976,848	(0) 0	(966,152) 966,152	国庫支出金 707,000	データ利活用の推進に要した経費である。 不用額は、事務費の節減等によるものである。
489,674,923	0	33,904,077	44,794,894	
(237,940,910) 238,630,870	(0) 0	(20,900,130) 20,900,130	国庫支出金 8,983,151 財産収入 381,072 諸収入 223,410	地域外交の推進に要した経費である。 不用額は、事務費の節減等によるものである。
(165,140,139) 165,140,139	(0) 0	(8,151,861) 8,151,861	国庫支出金 23,588,159 諸収入 3,355,519	多文化共生社会の形成の推進等に要した経費である。 不用額は、事務費の節減等によるものである。
(4,052,943) 68,885,875	(0) 0	(0) 4,498,125	財産収入 4,432,280 諸収入 2,077,295	東京事務所の運営に要した経費である。 不用額は、事務費の節減等によるものである。
(3,543,113) 17,018,039	(0) 0	(0) 353,961	財産収入 844,800 諸収入 909,208	大阪事務所の運営に要した経費である。 不用額は、事務費の節減等によるものである。
円	円	円	円	
29,429,647	0	5,203,353	1,005,332	
29,429,647	0	5,203,353	1,005,332	
29,429,647	0	5,203,353	1,005,332	
(29,429,647) 29,429,647	(0) 0	(5,203,353) 5,203,353	諸収入 1,005,332	ペーパーレス化や業務プロセスの見直し、場所を選ばない働き方の検討等に要した経費である。 不用額は、事務費の節減等によるものである。
円	円	円	円	
5,562,143	0	611,857	0	
5,562,143	0	611,857	0	
5,562,143	0	611,857	0	
(5,562,143) 5,562,143	(0) 0	(611,857) 611,857	諸収入 0	中学生や高校生を対象とした才徳兼備のリーダーとなる人材の育成等に要した経費である。 不用額は、事務費の節減等によるものである。
6,651,493,168	0	3,911,832	232,148,673	
6,651,493,168	0	3,911,832	232,148,673	
(3,700,981) 3,700,981	(0) 0	(323,019) 323,019	諸収入 134,837	静岡県公立大学法人及び公立大学法人静岡文化芸術大学の運営指導等に要した経費である。 不用額は、事務費の節減等によるものである。

科 目	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越 事業費繰越額	予備費支出 ・流用増減	計
静岡県立大学支援事業費	4,878,000,000	28,700,000	0	0	4,906,700,000
静岡文化芸術大学支援事業費	1,687,200,000	△ 10,693,000	0	0	1,676,507,000
未来を切り拓く多様な人材育成推進事業費	57,300,000	△ 4,002,000	0	0	53,298,000
リカレント教育推進事業費	2,900,000	△ 8,000	0	0	2,892,000
大学生等県内定着促進事業費	6,000,000	△ 1,007,000	0	0	4,993,000
大学サミット開催事業費	7,000,000	△ 9,000	0	0	6,991,000
歳入異動					
合計	11,721,171,000	△ 80,449,000	0	0	11,640,722,000

支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	特定財源額 (決算額)	摘 要
(4,906,700,000) 4,906,700,000	(0) 0	(0) 0	国庫支出金 28,700,000 県債 177,000,000	大学運営に必要な運営費交付金等の交付に要した経費である。
(1,675,733,000) 1,675,733,000	(0) 0	(774,000) 774,000	国庫支出金 5,700,000 県債 45,000,000	大学運営に必要な運営費交付金等の交付に要した経費である。 不用額は交付金の確定によるものである。
(51,875,384) 51,875,384	(0) 0	(1,422,616) 1,422,616	国庫支出金 6,258,014 諸収入 1,534,080	高等教育機関のグローバル化や、大学間連携の推進等に要した経費である。 不用額は、事務費の節減等によるものである。
(2,050,823) 2,050,823	(0) 0	(841,177) 841,177	諸収入 0	リカレント教育を推進することに要した経費である。 不用額は、事務費の節減等によるものである。
(4,492,364) 4,492,364	(0) 0	(500,636) 500,636	国庫支出金 2,221,742	地域企業への理解を深めるキャリア教育を推進することに要した経費である。 不用額は、事務費の節減等によるものである。
(6,940,616) 6,940,616	(0) 0	(50,384) 50,384	諸収入 0	県内大学の将来像の議論を深めるきっかけの場である「大学サミット」開催に要した経費である。 不用額は、事務費の節減等によるものである。
			国庫支出金 0 繰入金 2,500,000,000 諸収入 828,978 県債 0 使・手数料 1,802,000	
11,495,353,303	0	145,368,697	使・手数料 1,802,000 国庫支出金 584,967,157 財産収入 24,654,859 寄附金 5,000,000 繰入金 2,500,000,000 繰越金 0 諸収入 70,749,320 県債 0 合計 3,187,173,336	

委 託 料 等 歳 出 予 算 執 行 状 況 節 別 集 計 表

企画部総務課

(令和6年度)

節 名	会 計	款	項	目	執行済額 (円)		
					5 年度	6 年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料							
計					0	0	0
(14) 工 事 請負費							
計					0	0	0
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	0
(17) 備品 購入費	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	政策推進費		619,080	
計					646,580	619,080	0
(18) 負担金、 補助及 び交付金	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	政策推進費		79,000	
計					70,000	79,000	0
(21) 補償、補 填及び賠 償金							
計					0	0	0

余白

負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
1	中部未来懇話会年会費	一般社団法人静岡県中部未来 懇話会	会則
2	静岡日経懇話会年会費	静岡日経懇話会	会則
3	人間ドック事業参加負担金	地方職員共済組合静岡県支部 長	人間ドック負担県費実 施要領
合計		3件	

支 出 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

事 業 内 容	負担金額	支出年月日	摘 要	
中部地域の発展、活性化を目指した課題の調査・研究(静岡県会費)	円 12,000	R6.4.18		円
地域経済の発展に資するためにタイムリーなテーマにより開催されるセミナーを聴講するための会費	45,000	R6.4.22		
	15,000	R7.3.24		
	60,000	(小計)		
会計年度任用職員1名の人間ドック費用	7,000	R7.2.28		
	79,000		政策推進費	79,000

公 有 財 産 調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

区 分	令和6年3月31日 現 在		増		減		令和7年3月31日 現 在		摘 要
	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格	
行 政 財 産		千円 0		千円		千円		千円 0	
工 作 物									
普 通 財 産		817,000						817,000	
特 許 権 等									
株券、社債権等									
出資による権利	1	817,000					1	817,000	
公有財産に準ずるもの		616						616	
電 話 加 入 権	8	616					8	616	

令和6年度中増減なし

出 資 金 調

(令和6年度)

出 資 先 (代表者)	所在地	資本金又は 基 本 財 産 A	県 出 資 金 等					決 算 期	年 間 配 当 率	出 資 目 的
			前年度末 現 在 額	当年度 増減額	当年度末 現 在 額 B	出資の 初年度	出資率 B/A			
		円	円	円	円	年度	%	月	%	
(公財)都道府県 センター (理事長 平井伸 治)	東京都千代 田区平河町 2-6-3	34,628,000,000	817,000,000	0	817,000,000	平成6	2.4	3	—	都道府県 会館の建 設
計		34,628,000,000	817,000,000	0	817,000,000					

基金の管理状況調

静岡県ふじのくにづくり推進基金

(令和6年度現在)

保管区分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現在高	摘 要
		増	減	差引増減高		
定期預金 (一括運用)	円 5,029,809,271	円 18,270,707	円 2,500,000,000	円 △ 2,481,729,293	円 2,548,079,978	基金積立日 令和7年3月31日 基金取崩日 令和7年5月31日
計	5,029,809,271	18,270,707	2,500,000,000	△ 2,481,729,293	2,548,079,978	

新型コロナウイルスに打ち勝つ静岡県民支え合い基金

(令和6年度現在)

保管区分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現在高	摘 要
		増	減	差引増減高		
定期預金 (個別運用)	円 10,769,400	円 5,005,489	円 15,774,889	円 △ 10,769,400	円 0	基金積立日 令和7年3月31日 基金取崩日 令和7年3月31日
計	10,769,400	5,005,489	15,774,889	△ 10,769,400	0	

備 品 ・ 図 書 調

企画部総務課 (令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

区 分	6年3月31日現在	増		減		7年3月31日現在
	数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
1-1 机類	3	(0) 0	円 0	(0) 0	円 0	3
1-3 いす類	2	(0) 1	280,500	(0) 1	0	2
1-4 収納保管庫類	3	(0) 2	314,600	(0) 0	0	5
1-5 印刷機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
1-10 印判類	3	(0) 4	23,980	(0) 3	0	4
1-99 その他の庁用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
2-1 情報処理機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
3-3 視覚用再生等機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
計	19	(0) 7	619,080	(0) 4	0	22

主 要 備 品 調

(令和7年3月31日現在)

企画部総務課

整理 番号	区 分		品 名 ・ 規 格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	1-4	移動書庫	移動書庫	毎日 一般業務全般に使用	S55.2	円 588,300
2	1-3	その他の椅子	ロビーベンチ	毎日 一般業務全般に使用	H6.4	334,750
3	1-1	テーブル	会議用テーブル	毎日 一般業務全般に使用	S61.8	310,000
4	1-5	印刷機	モノクロレーザー プリンター	毎日 一般業務全般に使用	R6.1	308,000
5	1-3	回転椅子	回転椅子	毎日 一般業務全般に使用	R7.3	280,500
6	3-3	その他の映写機	プロジェクター	必要時利用 総務課にて保管	H15.5	271,971
7	3-3	その他の映写機	プロジェクター	必要時利用 総務課にて保管	H22.8	215,250

3 企 画 課

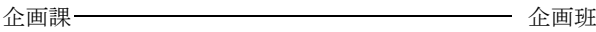
目次

事務事業の概要	1
事業の根拠法令調	8
職員調	9
職員の年齢調	10
健康管理	11
職員配置調	12
郵券等受払調	13
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	14
委託料に関する調	16
補助金支出調	18
負担金支出調	20
備品・図書調	22
主要備品調	23

事務事業の概要

【企画課】

<組織図>



課長（兼務）	※〔 1 人 〕
課長代理	1 人
班長	1 人
主幹	1 人
主査	3 人
主査（兼務）※2	〔 1 人 〕
主任	5 人

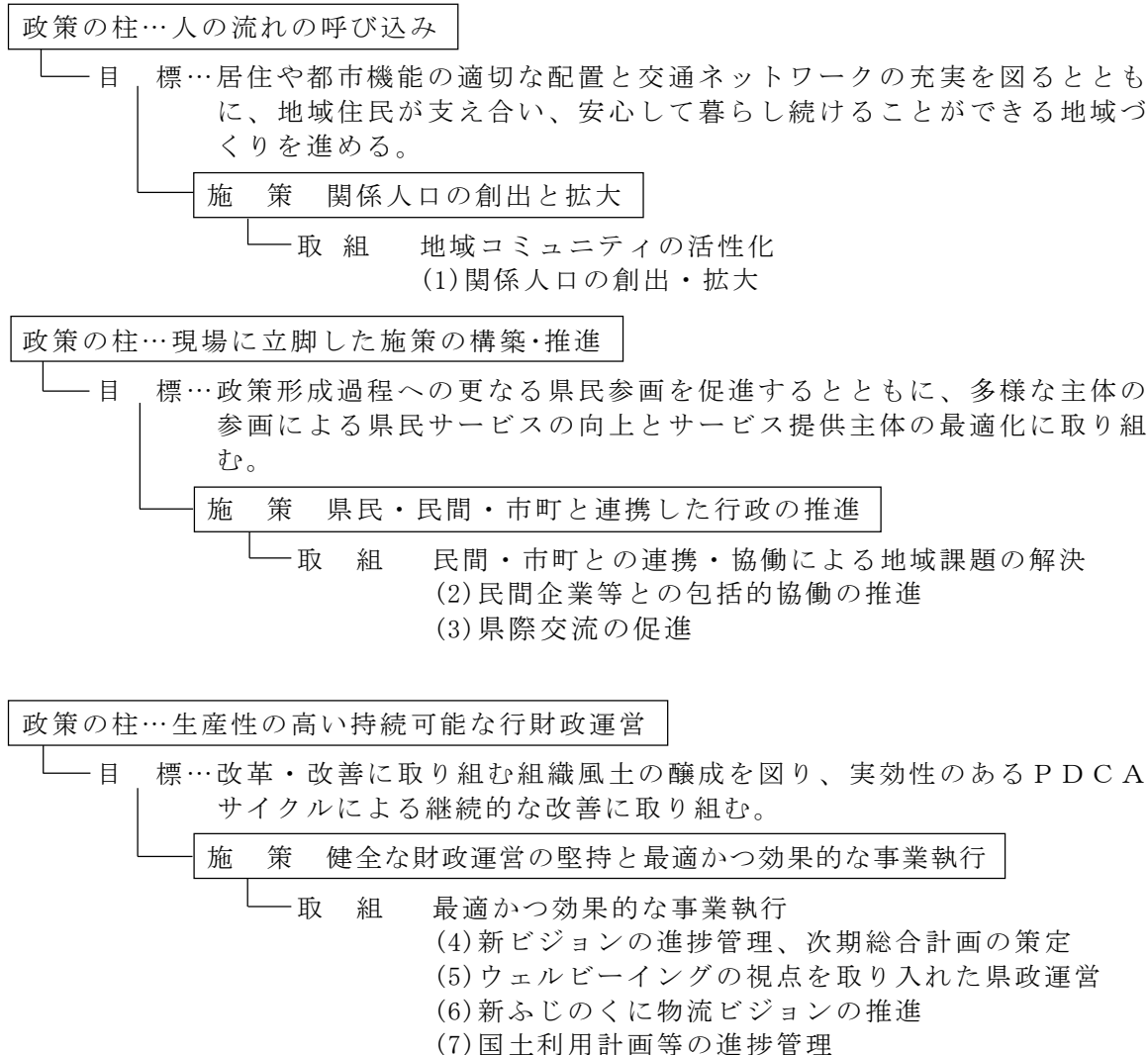
職員数計 11 人
（その他会計年度任用職員等）

職 名	人 数
会計年度任用職員	0 人
臨時的任用職員	0 人

※1 企画部参事兼企画課長として総務課で計上のため、当課では計上しない。
※2 先方在勤のため、当課では計上しない。

I 企画課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) 関係人口の創出・拡大

ア 関係人口創出・拡大事業費 17,533,027円 国 1/2（最大値）
(内 委託料 9,500,233円)

地域づくり団体や中間支援組織、市町からなるコミュニティを形成し、団体間の交流促進を通じた団体の育成、事業モデルの横展開に取り組んだほか、創出モデルを活用した取組への助成を行った。

(2) 民間企業等との包括的協働の推進

包括連携協定を締結している民間企業25社と、地域の安全・安心の確保、災害時の支援、県政情報、観光や県産品の情報発信、地域産業の振興など、多くの分野で協働を進めた。

(3) 県際交流の促進

山梨・静岡・神奈川三県広域問題協議会における協議や、三遠南信サミットへの支援等により、山静神地域や三遠南信地域の地域間交流を促進した。

(4) 新ビジョンの進捗管理、次期総合計画の策定

新ビジョン後期アクションプランの計画3年目として、成果指標の進捗状況の確

認を行った。

また、急速な時代の変化に的確に対応するため、「次期総合計画」の策定に着手し、基本的な考えや目指す姿を示す「経営方針」を公表した。

(5) ウェルビーイングの視点を取り入れた県政運営

ア 県政推進調整費 6,173,340円 県
(内 委託料 6,173,340円)

次期総合計画に位置付けられた、ウェルビーイングの視点を取り入れた県政運営を推進するため、ウェルビーイングに関する職員研修を実施し、職員の理解促進と意識醸成を図った。

また、県民の幸福実感の現状を把握し、主観的要素を重視した施策につなげるため、県民を対象にしたアンケート調査等を実施した。

(6) 新ふじのくに物流ビジョンの推進

技術革新の進展など物流を取り巻く情勢の変化を踏まえ令和4年3月に策定した「新ふじのくに物流ビジョン 後期取組計画」について、計画初年度における各指標の現状と施策の取組状況を取りまとめ、取組状況報告書として公表した。また、2024年4月からのトラック運転手の時間外労働規制強化に伴う、いわゆる「2024年問題」を踏まえ、2024年問題に関連する課題への取組状況や取組方針を記載した。

(7) 国土利用計画等の進捗管理

ア 国土利用計画の管理

静岡県国土利用計画（第5次）の進捗管理を行うとともに、静岡県国土利用計画（第6次）の策定に向けた調査・分析を実施した。

イ 土地利用基本計画の管理

(ア) 土地利用計画事業費 1,157,400円 県
(内 委託料 990,000円)

土地利用基本計画の基本となる5地域区分を図示した基本計画図について、静岡県国土利用計画審議会に諮り、一部変更を行った。なお、次期計画の策定を予定していたが、令和7年度に次期総合計画を踏まえて策定することとした。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020年度)	実 績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果 指標	関係人口（多様な形で 地域と関わる人）の数	10,011人	13,971人	19,020人	21,420人	2025年10月 公表予定	20,000人
活動 指標	関係人口と地域づくり 団体を支援する中間支 援組織の登録数	—	3団体	累計 14団体	累計 23団体	累計 26団体	累計 20団体
活動 指標	総合計画・分野別計画 の進捗評価実施・公表 率	100%	100%	92.6%	100%	2025年7月 公表予定	毎年度 100%

取組(1)	関係人口の創出・拡大	
評価	関係人口の受け皿を拡大するため、地域づくり団体の関係人口Webサイトへの登録を促進し、32団体の登録、45件の活動を掲載した。 また、地域づくり団体や中間支援組織、及び市町からなるコミュニティを形成し、団体間の交流促進を通じた団体の育成、事業モデルの横展開をはかり、関係人口の創出・拡大を推進した。	
取組(2)	民間企業等との包括的協働の推進	
評価	包括連携協定を締結している民間企業と、県産品の物産フェアの開催や県事業に係る広報活動など、幅広い分野で協働した。	
取組(3)	県際交流の促進	
評価	これまでの山静神サミットで合意した三県連携による取組や、三遠南信地域連携ビジョンの推進など、広域連携の取組を推進した。	
取組(4)	新ビジョンの進捗管理、次期総合計画の策定	
評価	新ビジョン後期アクションプランの計画3年目として、成果指標の進捗状況の確認を行った。 確認結果としては、成果指標では65.4%、活動指標では77.1%が、それぞれ概ね順調であることを示す、B評価以上、○評価以上となった。コロナ禍が現状値に影響を与えた指標を除けば、それぞれ66.4%、77.4%が、概ね計画どおり進捗している状況である。 また、急速な時代の変化に的確に対応するため、「次期総合計画」の策定に着手し、総合計画審議会や県議会等の意見を踏まえ、基本的な考えや目指す姿を示す「経営方針」を公表した。	

取組(5)	ウェルビーイングの視点を取り入れた県政運営
評価	ウェルビーイングの視点を取り入れた県政運営を推進するため、ウェルビーイングに関する職員研修を実施し、職員の理解促進と意識醸成を図った。 また、県民の幸福実感の現状を把握し、主観的要素を重視した施策につなげるため、県民を対象にしたアンケート調査等を実施した。
取組(6)	新ふじのくに物流ビジョンの推進
評価	「新ふじのくに物流ビジョン 後期取組計画」に定める21の成果指標のうち、新型コロナウイルス感染症の影響等の影響を受けた指標以外の16の指標について、計画どおりに推進されている。
取組(7)	国土利用計画等の進捗管理
評価	県土利用の基本方向等を定める静岡県土地利用基本計画の基本計画図の変更について、庁内・市町の土地利用担当部局と共有し、適正な土地利用調整を図るとともに、「静岡県国土利用計画（第6次）」の策定に向けた調査・分析を実施した。

(2) 課題

取組(1)	関係人口の創出・拡大
課題	関係人口の更なる創出・拡大のため、関係人口が地域との関わりを深めていくための取組が必要であるが、多くの地域づくり団体や中間支援組織では関係人口を活用するメリットへの理解や関係人口を獲得するためのノウハウが不十分である。
取組(2)	民間企業等との包括的協働の推進
課題	民間企業の最新のノウハウやネットワーク等の資源を有効に活用する協働を更に進め、地域の活性化及び県民サービスの向上を図る必要がある。
取組(3)	県際交流の促進
課題	社会経済活動が広域化している現状を踏まえ、自治体の区域にとらわれず様々な機会を捉えて隣接県等との交流を積極的に推進し、広域的な課題の解決や地域振興に取り組む必要がある。
取組(4)	新ビジョンの進捗管理、次期総合計画の策定
課題	「新ビジョン後期アクションプラン」に掲げる目標の達成に向け、各施策に官民一体となって着実に取り組む必要がある。 また、次期総合計画については、具体的な施策を示す「行動計画」を取りまとめるとともに、県民や県議会、有識者等の多様な意見を取り入れながら、計画全体の確定を目指す必要がある。
取組(5)	ウェルビーイングの視点を取り入れた県政運営
課題	ウェルビーイングの視点を取り入れた県政運営を推進するため、県庁内のさらなる理解促進と意識醸成を図る必要がある。

取組(6)	新ふじのくに物流ビジョンの推進
課題	労働力不足への対応やカーボンニュートラルの実現、いわゆる2024年問題などの喫緊の課題に対応する取組の強化を図り、後期取組計画を着実に推進する必要がある。
取組(7)	国土利用計画等の進捗管理
課題	人口が減少し低密度化する中で、空き家や荒廃農地の増加をはじめとする土地の利用効率の低下や未利用化などの問題が顕在化しており、人口減少社会に適応した県土の利用と管理を行う必要がある。

(3) 改善

取組(1)	関係人口の創出・拡大
改善	引き続き、地域づくり団体や中間支援組織、及び市町からなるコミュニティを形成し、団体間の交流促進を通じた団体の育成、事業モデルの横展開をはかることで、関係人口の創出・拡大を推進する。
取組(2)	民間企業等との包括的協働の推進
改善	民間のアイデアを生かした事業を幅広い分野で展開できるよう、引き続き協定締結企業との連携を一層推進するとともに、新たな企業との協働を積極的に進める。
取組(3)	県際交流の促進
改善	観光交流人口の拡大や防災・環境対策など、県境を越えて隣接する富士箱根伊豆地域や三遠南信地域における広域連携施策の進展を図る。
取組(4)	新ビジョンの進捗管理、次期総合計画の策定
改善	計画最終年度となる令和7年度についても、各施策に官民一体となって着実に取り組み、計画を推進していく。 また、パブリックコメント等による県民意見や、総合計画審議会、県議会、県内市町等の幅広い意見を反映し、令和7年度中の次期総合計画の確定を目指す。
取組(5)	ウェルビーイングの視点を取り入れた県政運営
改善	ウェルビーイング推進の統括責任者や各部に推進官を配置し、全庁的な推進体制を構築する。 また、幹部職員を対象とした研修を行い、理解促進を図るとともに主観的要素を重視した施策につなげる。
取組(6)	新ふじのくに物流ビジョンの推進
改善	「新ふじのくに物流ビジョン 後期取組計画」の着実な推進を図るとともに、PDCAサイクルによる施策の見直しや改善を行い、各担当部局の責任と役割を明確にするため「物流対策推進官」を設置するなど、戦略の実効性を高めていく。

取組(7)	国土利用計画等の進捗管理
改善	人口減少社会に適応した県土の利用と管理の実現を図るため、「静岡県国土利用計画（第5次）」及び「土地利用基本計画」を着実に推進するとともに、第6次計画を策定する。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令	
静岡県総合計画審議会	静岡県総合計画審議会条例	企画課
静岡県国土利用計画 静岡県土地利用基本計画	国土利用計画法 静岡県国土利用計画審議会条例	企画課

職 員 調

(令和7年4月1日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
	企画課					
一	課 長 (兼) (事)	民谷 直広	課総括	□□	□□	企画部参事兼務
1	課長代理 (事)	秋元 伸哉	課総括補佐	□□	□□	経済産業部新産業集積課兼務
	◎企画班					
2	班長 (事)	及川 雅仁	班総括	□□	□□	
3	主幹 (事)	松本 菜生	総合計画	□□	□□	
4	主査 (事)	秋山 倫久	総合計画	□□	□□	
5	主査 (事)	望月 浩平	総合計画	□□	□□	
6	主査 (事)	鈴木 綾菜	総合計画	□□	□□	
7	主任 (事)	松山 真大	総合計画	□□	□□	
8	主任 (事)	東 紘葵	総合計画	□□	□□	□□□□
9	主任 (事)	中島 久美子	総合計画	□□	□□	
10	主任 (事)	青山 大介	総合計画	□□	□□	
11	主任 (技)	山本 航平	総合計画	□□	□□	
一	主査 (事)	塩川 雄基	一	一	□□	総務課兼務(先方在勤)
一	主事	新保 翔馬	一	一	□□	内閣官房へ派遣
平均年数					□□	

職員の年齢調

企画課

(令和7年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上 30歳未満	0	
30歳以上 40歳未満	7	
40歳以上 50歳未満	4	
50歳以上 56歳未満	0	
56歳以上 61歳未満	0	
61歳以上	0	
計	11	平均年齢 38.4

健康 管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 10 人
	職 員 数 10 人
受 診 率	100 %
県平均受診率	100 %

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0人
B 2		要経過観察	0人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	0人
C 2		要経過観察	0人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	0人
D 2		要経過観察	5人
D 3		医 療 不 要	5人
区 分 者 計			10人
未区分者数			1人
合 計			11人

(1) 管理区分 A～C 2 該当者に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 1 人
 イ 新規採用 人
 ウ 自己都合による未受診 人
 エ その他 () 人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第 2 号－2 の記載対象者と同じ。）について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、() 書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 本様式は別冊とする。

5 警察署は、「D 3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

職 員 配 置 調

(令和7年4月1日現在)

区 分		企画課	計
配 置 職 員	職員（事）	10	10
	職員（技）	1	1
	暫定再任用職員（事）		0
	暫定再任用職員（技）		0
	定年前再任用 短時間勤務職員（事）		0
	定年前再任用 短時間勤務職員（技）		0
	計	11	11
	会計年度任用職員		0
	臨時的任用職員		0
	計	0	0
合計		11	11

郵 券 等 受 払 調

(令和7年3月31日現在)
(単位：枚)

区分	種類	5 年度			6 年度				摘要
		繰越	受入	払出	繰越	受入	払出	差引 現在高	
タクシー チケット	公用タク シー券	0	30	21	0	90	29	0	使用
				9			31		廃棄
				0			30		返納
計		0	30	30	0	90	90	0	

委託料等歳出予算執行状況別集計表

企画部企画課

(令和6年度)

節 名	会 計	款	項	目	執行済額 (円)		
					5 年度	6 年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	政策推進費	75,524,046	31,790,773	
計					75,524,046	31,790,773	0
(14) 工 事 請負費							
計					0	0	0
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	0
(17) 備品 購入費					0	0	
計					0	0	0
(18) 負担金、 補助及び 交付金	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	政策推進費	139,508,742	2,350,353	
計					139,508,742	2,350,353	0
(21) 補償、補 填及び賠 償金							
計					0	0	0

余白

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 設 計 金 額	契約金額			契約締結 方 法
				当初額	変更増減額	計	
			円	円	円	円	
1	若者カフェ運営業務委託	一般社団法人静岡県 大学出版会	773,608	742,500	0	742,500	随契
2	企業版ふるさと納税パン フレット制作業務委託	株式会社エイエイ ピー 静岡支店	151,800	151,800	0	151,800	随契
3	令和6年度ふじのくに 関係人口創出・拡大事業 かわりラボ静岡運営業務 委託	特定非営利活動法人 NPOサブライズ	5,996,733	5,996,733	0	5,996,733	随契
4	令和6年度ふじのくに 関係人口創出・拡大事業 ホームページ保守管理業 務委託	株式会社Geolocation Technology	440,000	374,000	0	374,000	随契
5	令和6年度ふじのくに 関係人口創出・拡大事業情 報発信業務委託	株式会社ウェブサク セス	2,387,000	2,387,000	0	2,387,000	随契
6	令和6年度静岡県土地利 用基本計画図GISデータ 修正業務委託	内外地図株式会社	990,000	990,000	0	990,000	随契
7	令和6年度人口減少に係 る調査分析等業務委託	三菱UFJリサーチ＆ コンサルティング株式 会社 名古屋	14,975,400	14,975,400	0	14,975,400	随契
8	令和6年度ウェルビーイン グ職員研修業務委託	一般社団法人スマー トシティ・インスティ テュート	600,556	595,240	0	595,240	随契
9	令和6年度幸福度に関す る県民意識調査業務	株式会社サーベイリ サーチセンター 静岡事務所	5,813,832	4,587,000	0	4,587,000	一般
10	令和6年度ウェルビーイン グに関する連携可能性調 査業務委託	一般社団法人スマー トシティ・インスティ テュート	995,104	991,100	0	991,100	随契
合 計		8件	33,124,033	31,790,773	0	31,790,773	

関 する 調

(令和6年度)
(令和6年5月13日現在)

契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘要
		円		円
R6.9.13 ～ R7.3.31	R7.4.14	742,500	若年層の県政への関心度の向上と情報発信を目的として開催する若年層を対象とした若者カフェ事務局運営業務の実施	随契1号(少額) 政策推進費 742,500
R7.2.10 ～ R7.3.31	R7.4.11	151,800	企業版ふるさと納税に関するリーフレットの制作	随契1号(少額) 政策推進費 151,800
R6.6.21 ～ R7.3.24	R7.4.14	5,996,733	関係人口創出・拡大に向けた、創出モデルの展開及び地域づくり団体等の交流促進を通じた団体の育成を図る仕組み作り	随契2号(不適) 政策推進費 5,996,733
R6.4.1 ～ R7.3.31	R7.4.18	374,000	関係人口をマッチングする専用ウェブサイトの保守管理	随契1号(少額) 政策推進費 374,000
R6.10.7 ～ R7.3.31	R7.4.16	2,387,000	関係人口WEBサイト「SHIZUOKA YELL STATION」のリニューアルを実施する業務委託	随契2号(不適) 政策推進費 2,387,000
R7.3.7 ～ R7.3.26	R7.4.14	990,000	静岡県土地利用基本計画図のGISデータを修正する業務の実施	随契1号(少額) 政策推進費 990,000
R6.7.8 ～ R7.3.31	R7.4.23	14,975,400	人口減少の適切な現状把握をするため、各種統計を活用した現状の整理のみならず、アンケート等必要な調査を実施し、各種統計と組み合わせ人口減少の詳細な要因分析を実施	随契2号(不適) 政策推進費 14,975,400
R6.9.4 ～ R6.9.30	R6.10.11	595,240	ウェルビーイングの概念や政策デザイン手法に関する職員研修を実施	随契1号(少額) 政策推進費 595,240
R6.10.21 ～ R7.3.21	R7.4.22	4,587,000	県民の幸福実感の現状を把握するために県民意識調査を実施	一般 政策推進費 4,587,000
R6.12.16 ～ R7.3.21	R7.4.16	991,100	県民の幸福度向上につながる施策立案に活用するため、幸福度が高い国(都市)の基本情報や先進事例等について調査・分析を実施	随契1号(少額) 政策推進費 991,100
		31,790,773		

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
					円
1	関係人口創出・拡大モデル展開事業	株式会社マチモリ不動産	関係人口創出・拡大モデル展開事業費補助金交付要綱	関係人口の創出及び拡大を推進するため、モデル展開事業に要する費用へ補助を行った。	606,706
2	関係人口創出・拡大モデル展開事業	特定非営利活動法人 クロスメディアしまだ	関係人口創出・拡大モデル展開事業費補助金交付要綱	関係人口の創出及び拡大を推進するため、モデル展開事業に要する費用へ補助を行った。	1,040,750
3	関係人口創出・拡大モデル展開事業	一般社団法人OWN WAY	関係人口創出・拡大モデル展開事業費補助金交付要綱	関係人口の創出及び拡大を推進するため、モデル展開事業に要する費用へ補助を行った。	1,358,660
4	関係人口創出・拡大モデル展開事業	株式会社モスペリオ	関係人口創出・拡大モデル展開事業費補助金交付要綱	関係人口の創出及び拡大を推進するため、モデル展開事業に要する費用へ補助を行った。	1,559,063
5	関係人口創出・拡大モデル展開事業	日映株式会社	関係人口創出・拡大モデル展開事業費補助金交付要綱	関係人口の創出及び拡大を推進するため、モデル展開事業に要する費用へ補助を行った。	1,316,531
合計		5件			5,881,710

支 出 調

(令和6年度)

(令和7年5月31日現在)

補助金額	補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要	
		年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日		
円			円		円				
303,353	1/2 以内 (50万 円を限 度)	R6.11.8	333,398	R7.3.21	303,353	R7.2.19	R7.2.19		
		R7.2.28	△ 30,045						
		小計	303,353						
500,000	1/2 以内 (50万 円を限 度)	R6.11.14	500,000	R7.3.21	500,000	R7.2.19	R7.2.19		
		小計	500,000						
500,000	1/2 以内 (50万 円を限 度)	R6.11.13	500,000	R7.3.11	500,000	R7.2.11	R7.2.13		
		小計	500,000						
500,000	1/2 以内 (50万 円を限 度)	R6.11.27	500,000	R7.2.19	500,000	R7.1.23	R7.1.24		
		小計	500,000						
500,000	1/2 以内 (50万 円を限 度)	R6.12.6	500,000	R7.3.25	500,000	R7.2.20	R7.2.20		
		小計	500,000						
2,303,353			2,303,353		2,303,353				

負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
1	国土計画協会費	一般財団法人国土計画協会	国土計画協会会員規程
6	会計年度任用職員人間ドック費用	地方職員共済組合静岡県支部 長	人間ドック県費負担実施要領
合計		2件	

支 出 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

事 業 内 容	負担金額	支出年月日	摘 要
	円		円
国土計画及び地方計画策定に関する調査研究	40,000	R6.9.13	
会計年度任用職員人間ドック費用	7,000	R7.2.8	
	47,000		

備 品 ・ 図 書 調

企画課 (令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

区 分	6年3月31日現在	増		減		7年3月31日現在
	数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
1-4 収納保管庫類	1	(0) 0	円 0	(0) 0	円 0	1
1-10 印判類	3	(0) 0	0	(0) 3	0	0
2-1 情報処理機器類	4	(0) 0	0	(0) 1	0	3
3-3 視覚用再生等機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
計	9	(0) 0	0	(0) 4	0	5

主 要 備 品 調

(令和7年3月31日現在)

企画課

整理 番号	区 分		品 名 ・ 規 格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	1-4	その他の収納保管庫	ラック・セーバー基本タイプ	毎日 一般業務全般に使用	R1.10	円 607,816

余白

4 知事政策課

目次

事務事業の概要	1
職員調	6
職員の年齢調	7
健康管理	8
職員配置調	9
郵券等受払調	10
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	11
委託料に関する調	12
負担金支出調	14
備品・図書調	16
主要備品調	17

事務事業の概要

【知事政策課】

<組織図>

知事政策課 ————— 知事政策班

課長	1 人
課長代理	1 人
班長	1 人
主査	4 人
主任	3 人
主任（併任）	1 人

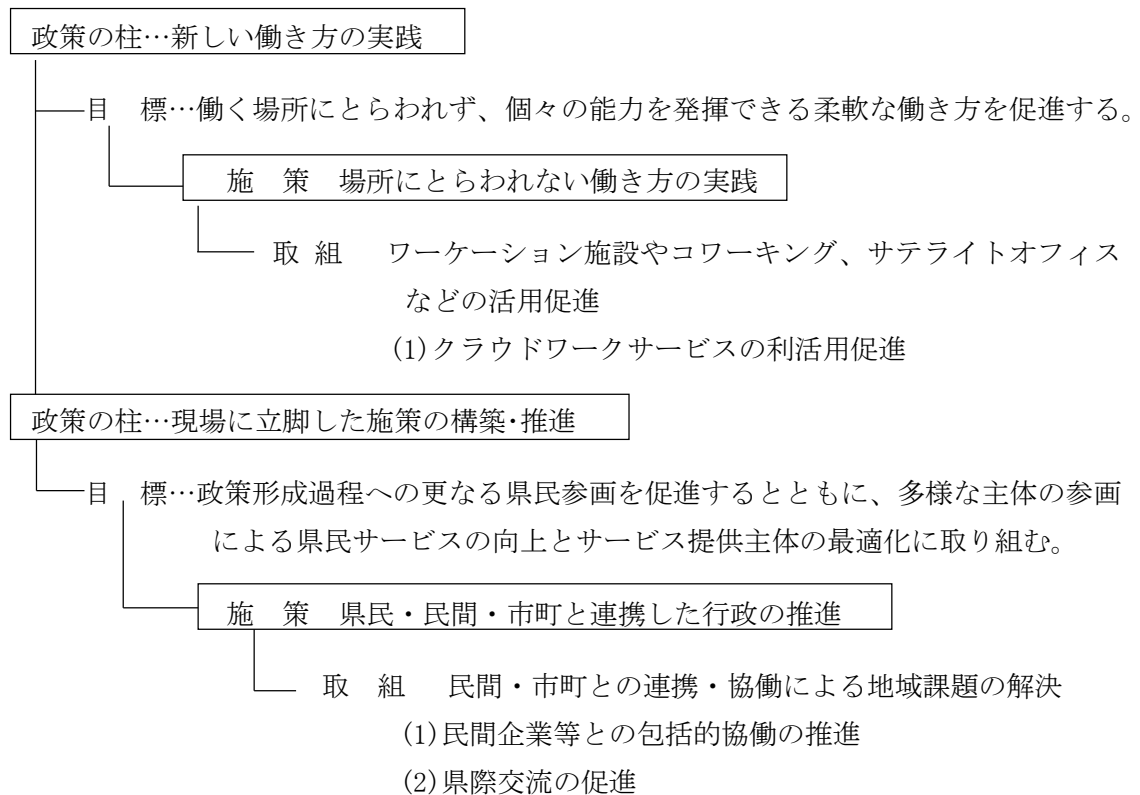
職員数計 11 人

（その他会計年度任用職員等）

職 名	人 数
会計年度任用職員	0 人
臨時的任用職員	0 人

I 知事政策課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) 全国知事会等への参画

ア 知事戦略事務費

14,865,931円 県

国の施策や予算措置などを通じて本県の課題解決を図るため、都道府県で組織する全国知事会をはじめ、関東地方知事会、中部圏知事会において、政策提言や要望活動を実施した。

このほか、全国知事会が設置する常任委員会、各種プロジェクトチームに参画し、政策研究、情報共有及び連携を進めた。また、関係する県などと連携する取組を進めた。

なお、中央日本四県サミット（静岡、山梨、長野、新潟）、三霊山サミット（静岡、石川、富山）は、天候不順により開催がなかった。

会議名など		回数
全国知事会主催 知事会議等	全国知事会議	3
	常任委員会・特別委員会	15
	各種分野別プロジェクトチーム等	21
政府主催 全国知事会議		1
関東地方知事会主催 知事会議		2
中部圏知事会主催 知事会議		2

(2) 国への要望・提案

ア 知事戦略事務費

14,865,931円 県

国の施策や予算措置などを通じて県政の着実な推進を図るため、「静岡県への要望・提案」として政策提案を取りまとめ、国への働き掛けを行った。

＊令和6年度要望実績（年2回）

時期	対応
7～8月	国の概算要求基準公表前に実施
11～12月	国のR7予算編成時期に実施

＊令和6年度政策提案件数 84件

【主な要望・提案】

《物価高騰への対策強化》 ・ 地域医療の確保 ・ 少子化対策の推進 ・ 介護保険制度の円滑な推進 ・ エネルギー、原油・原材料の価格高騰等への対策強化
《危機管理》 ・ 国土強靱化の推進
《医療・福祉》 ・ 医師・看護職員確保対策の推進 ・ 介護保険制度の円滑な推進（再掲） ・ 少子化対策の推進（再掲） ・ 難聴児支援の充実
《教育・人づくり》 ・ GIGAスクール構想推進に向けた支援の拡大
《産業振興・デジタル》 ・ 先端産業の創出と振興 ・ 地方版スタートアップ・エコシステムの確立に向けた仕組みづくり ・ 農業の成長産業化施策の充実 ・ 林業の成長産業化と国産材の利用促進 ・ 水産業の持続的発展の推進
《基盤整備》 ・ 道路整備の推進 ・ 鉄道の安全性と利便性の向上への支援
《観光・文化》 ・ 多文化共生施策の着実な推進
《地方創生の推進》 ・ 交通空白の解消に向けた支援

(3) 県際交流の促進

三遠南信サミットへの支援等により、三遠南信地域の地域間交流を促進した。

(4) 民間企業等との包括的協働の推進

包括連携協定を締結している民間企業29社と、地域の安全・安心の確保、災害時の支援、県政情報、観光や県産品の情報発信、地域産業の振興など、多くの分野で協働を進めた。

(5) クラウドワークサービスの利活用促進

ア クラウドワークサービス利活用促進事業費 30,118,840 円 国 1/2 (最大値)
(内 委託料 29,995,900 円)

働き方のニーズが多様化する中、自由度の高いワークスタイルの実現に向け、インターネットを介して全国の仕事を受注できるクラウドワークサービス利用者のスキルアップ等の支援を行うため、クラウドワークサービスの普及啓発、ワーカー育成、受注支援等を行った。

令和6年度は、本事業を通じてスキルアップした135名の県内在住者等が、クラウドワークサービスによる業務を受注した。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

全国知事会等での活動を通じて、本県の課題解決に向けて、効率的に国に対し政策提案等の要望をした。また、本県独自の政策要望を、国に対し、タイムリーに行った。その結果、国の制度改正や予算確保等が実現した。

＊実現事例

- ・令和6年度までを対象期間とされていた「緊急浚渫推進事業債」について、令和11年度まで延長された。
- ・社会資本（道路や河川等）の計画的な整備に必要な財源確保について、令和7年度当初予算は昨年度を超える予算措置があった。 ほか

県際交流として、三遠南信地域連携ビジョンの推進など、広域連携の取組を推進した。

民間企業等との包括的協働では、包括連携協定を締結している民間企業と、県産品の物産フェアの開催や県事業に係る広報活動など、幅広い分野で協働した。

クラウドワークサービスの利活用促進については、令和5年度からの3年間で300人以上のクラウドワークサービスによる業務受注者の創出を目指し、セミナーの開催等によるクラウドワークサービスの普及啓発、スキルアップ講座の開催等によるワーカー育成、受注支援等を行った。令和6年度は、本事業を通じてスキルアップした135名の県内在住者等が、クラウドワークサービスによる業務を受注し、令和6年度の目標を達成した。

(2) 課題

国への要望・提案は、本県の政策提案が、確実に国に理解・実現されるために、時宜に応じた具体的な要望となるよう精度を上げていく必要がある。

県際交流の促進は、社会経済活動が広域化している現状を踏まえ、自治体の区域にとらわれず様々な機会を捉えて隣接県等との交流を積極的に推進し、広域的な課題の解決や地域振興に取り組む必要がある。

民間企業等との包括的協働の推進については、民間企業の最新のノウハウやネットワーク等の資源を有効に活用する協働を更に進め、地域の活性化及び県民サービスの向上を図る必要がある。

クラウドワークサービスの利活用促進については、業務受注者数が順調に進捗しているものの、地域自走化に向けて、地域コミュニティ運営の中心となるワーカーリーダーの育成や

県内で仕事が循環できるよう県内企業への周知がさらに必要である。

(3) 改善

国への要望・提案については、日頃から庁内各部局と連携して、政策情報の収集を図るとともに、全国知事会等との連携を進め、効果的な政策要望・提案活動を行う。

また、本県の要望・提案は、要望項目数が多く、優先度の高い要望が埋没する傾向があることから、要望項目等を整理するなどの改善を図る。

県際交流の促進については、観光交流人口の拡大や防災・環境対策など、県境を越えて隣接する地域との広域連携施策の進展を図る。

民間企業等との包括的協働の推進は、民間のアイデアを生かした事業を幅広い分野で展開できるよう、引き続き協定締結企業との連携を推進するとともに、新たな企業との協働を積極的に進める。

クラウドワークサービスの利活用促進については、引き続き、普及啓発、ワーカー育成、受注支援等を行う。また、地域での自走化に向けて、県内コワーキングスペースを利用してワーカー同士のコミュニティ形成や企業とのマッチングを図る。

職 員 調

(令和7年4月1日現在)

整理番 号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
	知事政策課					
1	課長 (事)	小澤 和久	課総括	□□	□□	企画部地域外交課兼務(当課在籍)
2	課長代理 (事)	黒柳 順也	課総括補佐	□□	□□	
	◎知事政策班					
3	班長 (事)	石原 幸治	班総括	□□	□□	
4	総括主査 (事)	徳田 大助	知事政策	□□	□□	
5	主査 (事)	長倉 俊之	知事政策	□□	□□	
6	主査 (事)	秋山 真子	知事政策	□□	□□	
7	主査 (事)	梅原 一茂	知事政策	□□	□□	
8	主任 (事)	山本 皓	知事政策	□□	□□	
9	主任 (事)	真野 安彩萌	知事政策	□□	□□	
10	主任 (事)	風間 美奈子	知事政策	□□	□□	三島市から派遣
11	主任 (技)	津島 翔太郎	知事政策	□□	□□	
平均年数					□□	

職員の年齢調

知事政策課

(令和7年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上 30歳未満	0	
30歳以上 40歳未満	6	
40歳以上 50歳未満	4	
50歳以上 56歳未満	0	
56歳以上 61歳未満	1	
61歳以上	0	
計	11	平均年齢 40.6

健康 管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 10 人
	職 員 数 10 人
受 診 率	100 %
県平均受診率	100 %

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0 人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0 人
B 2		要経過観察	0 人
C 1	勤務をほぼ平常に行っているが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	0 人
C 2		要経過観察	0 人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	2人
D 2		要経過観察	4 人
D 3		医 療 不 要	4 人
区 分 者 計			10人
未区分者数			11人
合 計			11人

(1) 管理区分 A～C 2 該当者に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 人
イ 新規採用 人
ウ 自己都合による未受診 人
エ その他
(交流先で受診) 1 人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第 2 号－2 の記載対象者と同じ。）について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、（ ）書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 本様式は別冊とする。

5 警察署は、「D 3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

職 員 配 置 調

(令和7年4月1日現在)

区 分		知事政策課	計
配 置 職 員	職員（事）	10	10
	職員（技）	1	1
	暫定再任用職員（事）		0
	暫定再任用職員（技）		0
	定年前再任用 短時間勤務職員（事）		0
	定年前再任用 短時間勤務職員（技）		0
	計	11	11
	会計年度任用職員		0
	臨時的任用職員		0
	計	0	0
合計		11	11

郵 券 等 受 払 調

(令和7年3月31日現在)

(単位：枚)

区分	種類	前年度			本年度				摘要
		繰越	受入	払出	繰越	受入	払出	差引 現在高	
タクシー チケット	公用タクシー券	0	30	3	0	30	2	0	使用
				27			28		廃棄
				0			0		返納
計		0	30	30		30	30	0	

委 託 料 等 歳 出 予 算 執 行 状 況 節 別 集 計 表

企画部知事政策課

(令和6年度)

節 名	会 計	款	項	目	執行済額 (円)		
					5 年度	6 年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	政策推進費	0	29,995,900	
計					0	29,995,900	0
(14) 工 事 請負費							
計					0	0	0
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	0
(17) 備品 購入費							
計					0	0	0
(18) 負担金、 補助及び 交付金	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	知事戦略費	11,707,880	11,625,000	
	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	政策推進費	0	170,000	
計					11,707,880	11,795,000	0
(21) 補償、補 填及び賠 償金							
計					0	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 設 計 金 額	契約金額			契約締結 方 法
				当初額	変更増減額	計	
1	令和6年度静岡県クラウド ソーシングを活用した働 き方の実践支援業務委 託	ランサーズ株式会社	円 29,995,900	29,995,900	0	円 29,995,900	随契
	計	1件	29,995,900	29,995,900		29,995,900	
合 計		1件	29,995,900	29,995,900	0	29,995,900	

関 する 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘要
R6.5.1 ～ R7.3.19	R7.4.25	円 29,995,900	自由度の高いワークスタイルを促進するため、 県内在住者等を対象に、クラウドソーシングに ついての普及啓発やスキルアップ、受注支援、 支援体制の持続化に向けた取組等を実施	随契2号(不適) 政策推進費 29,995,900
		29,995,900		29,995,900
		29,995,900		

負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
1	全国知事会分担金	全国知事会 会長 村井 嘉浩	全国知事会規約
2	関東地方知事会分担金	関東地方知事会 会長 小池 百合子	関東地方知事会規約
3	中部圏知事会分担金	中部圏知事会 会長 大村 秀章	中部圏知事会規約
4	中部圏開発整備地方協議会分 担金	中部圏開発整備地方協議会 会長 大村 秀章	中部圏開発整備地方 協議会規約
	計	4件	
合計		4件	

支 出 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

事 業 内 容	負担金額	支出年月日	摘要	
	円			円
地方自治の推進を図るために必要な施策の調査、立案及び連絡調整	11,225,000	R6.4.23	知事戦略費	
地方自治の推進を図るために必要な施策の調査、立案及び連絡調整	60,000	R6.4.30	知事戦略費	
中部圏の総合的な改善発達を図るために必要な施策の審議、推進及び連絡調整	340,000	R6.6.27	知事戦略費	
中部圏の開発及び整備に関する重要事項の調査審議	170,000	R6.8.30	政策推進費	
	11,795,000			11,795,000
	11,795,000			

備 品 ・ 図 書 調

知事政策課 (令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

区 分	6年3月31日現在	増		減		7年3月31日現在
	数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
1-4 収納保管庫類	1	(0) 0	円 0	(0) 0	円 0	1
2-1 情報処理機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
計	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4

主 要 備 品 調

知事政策課

(令和7年3月31日現在)

整理 番号	区 分		品 名 ・ 規 格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	1-4	戸棚	上段ガラス引き戸、 側板・棚板付	毎日 一般業務全般に使用	S60.9	円 312,000

余白

5 デジタル戦略課

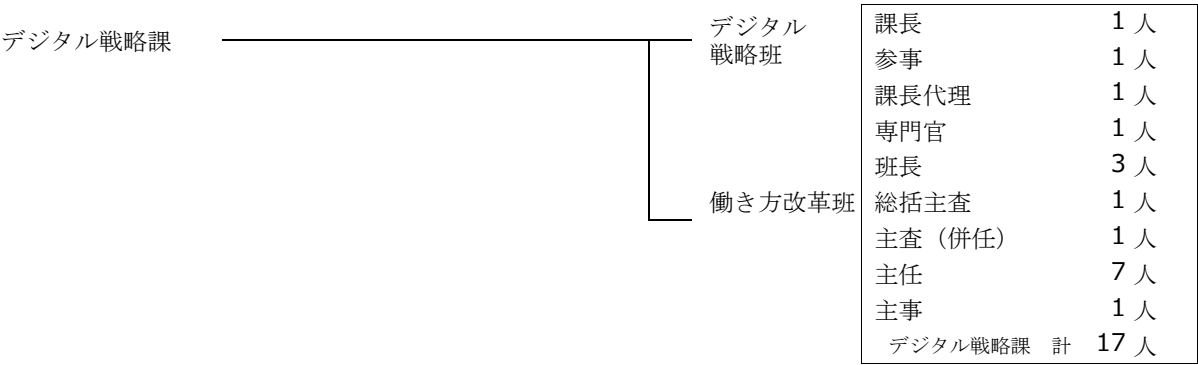
目次

事務事業の概要	1
事業の根拠法令調	17
職員調	18
職員の年齢調	19
健康管理	20
職員配置調	21
郵券等受払調	22
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	23
委託料に関する調	24
負担金支出調	26
公有財産調	28
出資金調	30
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	32
備品・図書調	34
主要備品調	35

事務事業の概要

【デジタル戦略課】

<組織図>



職員数計 17人

（その他会計年度任用職員等）

職 名	人 数
会計年度任用職員	3人
臨時的任用職員	人

I デジタル戦略課 デジタル戦略班

1 施策の体系（新ビジョン）

政策の柱…地域社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

- └ 目 標…デジタル化による利便性を誰もが享受し、活用するための土台を構築するとともに、デジタルデバインド（情報格差）を解消し、誰にも優しく、手軽にデジタル化の恩恵を受けられる社会の実現を目指す。
- └ 施 策 デジタル社会を支え、利用する人材の確保・育成
 - └ 取 組 デジタルデバインドの解消
- └ 施 策 社会のスマート化の推進
 - └ 取 組 デジタル技術の活用に向けた環境整備
 - └ 取 組 デジタル技術の実装の促進

政策の柱…行政のデジタル化の推進

- └ 目 標…県民の意見・要望を踏まえ、行政手続のオンライン化やデジタル技術等の活用により地域課題の解決と県民サービスの向上を図る。
- └ 施 策 県庁DXの推進と新たな価値の創造
 - └ 取 組 スマート自治体の実現
- └ 施 策 市町DXの推進への支援
 - └ 取 組 情報システムの標準化・共通化への支援

政策の柱…デジタル技術を活用した業務革新

- └ 目 標…県民の利便性を向上させるため、積極的に行政手続のオンライン化に取り組むとともに、デジタル技術を業務における様々な場面に導入し、業務の効率化・省力化・付加価値化を目指す。
- └ 施 策 新しい生活様式に対応した行政手続等の構築
 - └ 取 組 行政手続のオンライン化等の推進
- └ 施 策 業務のデジタル化とデータの利活用
 - └ 取 組 業務へのデジタル技術の利活用の推進

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) デジタルデバインドの解消

ア 重 ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業費 116,214,604 円 国・県
(内 委託料 45,974,720 円)

(ア) デジタルデバインド対策事業

デジタル機器に不慣れな人等を誰一人取り残さないためのデジタルデバインド対策として、地域の中でスマートフォン等のデジタル機器に不慣れな方の身近な相談役として活躍する「ふじのくにデジタルサポーター」の育成を、令和4年度から開始した。コミュニティ推進協議会や福祉団体など地域で活動する団体の構成員を対象に講習会を開催。令和6年度までの3年間で1,112名のデジタルサポーターを育成した。

事業内容	事業内容（詳細）
講習会	・基本講座（各種基本操作、LINE等の初心者に対する教え方） ・応用講座（サポーター活動に役立つアプリ紹介）
教材作成	・講習会等で使用する各テキストを作成（市町へも配布） ・配信コンテンツとして、動画教材を作成し受講者に配信
デジタルサポーター支援	・受講内容に関する問合せをLINE、メールで受付

(イ) デジタル人材育成事業

情報通信技術・データ（ICT等）の専門家（ICTエキスパート）を市町等に派遣し、行政及び地域におけるICT等の利活用を促進することより、行政サービスの向上や行政事務の改善、豊かで快適な質の高い地域社会の実現を図った。

事業名	内 容
静岡県ICTエキスパート派遣事業	静岡県ICTエキスパート派遣 計95回 35市町・団体

(2) デジタル技術の活用に向けた環境整備

ア 重 ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業費 116,214,604円 国・県（再掲）
（内 委託料45,974,720円）

(ア) 県有施設のデジタル化事業

県有施設のうち有料会議室を持つ全20施設について、令和4年度から令和6年度までの3か年で高速インターネット環境の整備を実施した。

令和4年度県有施設 デジタル化対象施設 (11施設)	・沼津労政会館 ・AOI-PARC ・清水マリンターミナル ・グランシップ（※） ・県立中央図書館 ・県産業経済会館	・吉田公園 ・ふじのくに茶の都ミュージアム ・小笠山総合運動公園（スタジアム） ・浜松労政会館 ・遠州灘海浜公園（球技場）
令和5年度県有施設 デジタル化対象施設 (5施設)	・県総合社会福祉会館 ・草薙総合運動場 ・愛鷹広域公園	・県立三ヶ日青年の家 ・朝霧野外活動センター
令和6年度県有施設 デジタル化対象施設 (4施設)	・県立観音山少年自然の家 ・静岡県武道館 ・浜名湖ガーデンパーク（※）	・県立焼津青少年の家

※グランシップはスポーツ・文化観光部で、浜名湖ガーデンパークは交通基盤部で予算を要求、執行

イ 高度情報化推進事業費 109,137,989円 県

(ア) 高度情報化推進事業

本県のデジタル化を円滑に推進するため、東海地域の企業・経済団体や関係行政機関、有識者等が参加する情報化推進団体「東海情報通信懇談会」に本県も参加し、国（総務省東海総合通信局）や東海地域のデジタル関連事業者等との情報交換を行った。

団体名	目的	参加団体（令和6年10月1日現在）
東海情報通信懇談会	東海地域の特性に応じた情報通信・放送の普及・発展を図り、産業経済活動の活性化、住民生活の向上に寄与すること。	・企業・経済団体、行政機関等162団体 ・有識者（大学教授）40名

(3) デジタル技術の実装の促進

ア 重 ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業費 116,214,604 円 国・県（再掲）
（内 委託料 45,974,720 円）

(ア) 3次元点群データ等活用実証

社会全体のデジタル化を推進するため、各部局が抱える様々な課題の中から、デジタル技術を活用して課題解決が見込まれる事業について、デジタル戦略局と各部局が連携し、デジタル戦略顧問団や民間企業等の知見・ノウハウを活かしながら検討・実証を行った。

No	件 名(担当課)	内 容
1	藻場分布データ取得による水産業の活性化（水産資源課）	Jブルークレジット申請に必要な「ベースライン」の策定に活用するため、海中の点群データを活用した藻場モニタリング手法を確立
2	3次元点群データを活用した高校生教育プログラムの実施（高校教育課）	点群データを活用した土砂災害シミュレーションを通じ、データサイエンス処理能力の向上
3	林業シミュレーターを活用した林業の活性化（林業振興課）	3次元点群データを活用した高性能林業機械シミュレーターの開発

イ 次世代エアモビリティ導入促進事業費 20,490,448 円 県
（内 委託料 19,983,128 円）

(ア) 次世代エアモビリティ導入促進事業

令和7年度から具体的な取組に着手できるよう、目標や工程を定め、関係者の役割を明確にし、全庁を挙げて推進するためのロードマップを策定した。

ロードマップの柱	マイルストーン
ユースケース別社会実装の促進	・社会実装（2027年） ※観光遊覧を想定
関連産業の振興	・量産工場・研究開発拠点の充実（2029年） ・部品供給体制の確立（2029年） ・運航拠点・輸出入拠点の運用開始（2029年）
環境整備	・国/企業・団体への提言（2029年）

ウ 仮想空間デジタルクリエイティブ分野の人づくり・仕事づくり事業費 20,000,000 円 県
（内 寄附金 20,000,000 円）

(ア) 仮想空間デジタルクリエイティブ分野の人づくり・仕事づくり事業

VR（仮想現実）やAR（拡張現実）など仮想空間ビジネスが急成長する中、デジタル人材の不足が指摘されていることから、静岡理科大学グループと連携し、仮想空間分野のデジタルクリエイター育成等の取組を行った。

a 人づくり

静岡理科大学グループの各教育機関において順次教育活動を展開

静岡理科大学	○XR※を学ぶコースの新設に向けた教育カリキュラムを開発 ＜カリキュラムのポイント＞ ・スタートアップである（株）アルファコードの水野氏監修 ・産業界で要求される知識・技能を踏まえてカリキュラムを設計
静岡産業技術専門学校	○VRやAR技術を活用した制作実習 ＜制作事例＞ ・工場の生産ラインを仮想空間上に再現し、最適な機械配置をシミュレーションするアプリの開発 ・AR（拡張現実）ナビゲーションアプリの開発

※XR：VRやARなど仮想空間を体感するための技術の総称

b 仕事づくり

学生、教員、県内企業等が参画するコミュニティを形成し交流・共創を促進

普及・交流	○仮想空間分野の認知度向上を目的に公開講座を開催 ○コミュニティイベントと合わせて延べ約 500 人が参加 ○情報通信業、製造業やサービス業など幅広い業種がコミュニティに参画 ○コミュニティイベントを 7 回開催し、学生や他業種との交流機会を創出
共創の促進	○学生の仮想空間分野における自主活動内容を県内企業等向けに発表 <発表事例> ・ 3 次元点群データを活用したデジタルツイン製作手法の研究 ・ 3 次元点群データを取得するワークショップの開催 ・ 3 次元点群データの取得コストを下げるデバイスの開発

(4) スマート自治体の実現（行政手続のオンライン化等の推進、業務へのデジタル技術の利活用の推進）

ア しずおかデジタル・オフィス運用事業費

765,465,050 円 県

(内 委託料 474,098,960 円)

(ア) 県庁情報化戦略事業

個人や企業等がインターネット経由で行政手続を行うこと汎用電子申請システム「ふじのくに電子申請サービス」の運用・管理を行った。

システムの安定稼働に努めるとともに、職員向け操作研修の開催により積極的に導入を推進した。また、平成 29 年 3 月から稼働していたシステムを令和 4 年 2 月に更新し、操作性を高めたほか、県公式LINEアカウントとの連携や手数料の電子納付（インターネットバンキング等のキャッシュレス決済）機能の追加など、利用者の利便性向上を図った。

令和 4 年度は新型コロナウイルス感染症に関する申請が多く、システム利用件数が 339,700 件、オンラインで利用可能な手続数は 7,080 件となり、前年度の実績を大きく上回った。その反動で令和 5 年度は利用件数等が減少している。令和 6 年度は、県立高校の試験手数料を電子納付化したことが主な要因となり、前年度の実績を大きく上回った。令和 4 年度を除けば、令和 2 年度以降は利用件数、利用可能手続数とも増加傾向にある。

年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
利用件数	104,306	153,322	339,700	179,787	222,999
利用可能手続数	982 件	1,420 件	7,080 件	2,974 件	3,922 件

(イ) 県庁ポータル整備事業

パソコン、スマートフォン、携帯電話から、いつでも、どこからでも県有施設の予約、抽選の申込み及び空き状況の照会等ができる施設予約システム「とれるNet」を運用した。

「とれるNet」 利用対象施設 (13 施設)	・ 県総合健康センター ・ 沼津労政会館 ・ 愛鷹広域公園 ・ 富士山こどもの国 ・ 草薙総合運動場 ・ 県立美術館 ・ 県産業経済会館	・ 静岡労政会館 ・ 県男女共同参画センター「あざれあ」 ・ 県武道館 ・ 県総合教育センター「あすなろ」 ・ 小笠山総合運動公園 ・ 浜松労政会館
-------------------------------	--	---

イ 重 ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業費 116,214,604 円 国・県（再掲）
（内 委託料 45,974,720 円）

(ア) 行政のデジタル化事業

庁内のペーパーレス化の推進のため、従来紙に印刷していた文書や資料をデジタル化し、タブレット等で共有することができる「ペーパーレス会議システム」の運用を行った。

年度	R 5	R 6
利用件数	88 件	87 件

(イ) デジタル人材育成事業

デジタルを前提とした社会変革や、行政のデジタル化を推進するに当たり、必須となる知識・技能を有したデジタル人材を庁内で確保・育成するため、職員研修を実施した。

講座名	日 程	人 数	内 容
必修研修（職位に応じた階層別必修研修にD Xに関連する科目を設定し実施）			
新任管理者研修	4 月 16 日	約 120 人	・ D X推進の意義 ・ D Xに対応した組織開発や運営
新任監督者研修	5 月 24 日	約 180 人	・ D X推進の意義 ・ 業務改善の進め方 ・ オープンデータの登録と公開
キャリア開発研修Ⅱ	6 月 25 日 ほか2回	約 150 人	・ D X推進の意義 ・ デジタル技術の活用方法
4 年次職員研修	7 月 5 日 ほか3回	約 200 人	
2 年次職員特別研修	11 月 8 日 ほか2回	約 240 人	・ デジタル化の必要性 ・ 県庁D Xの推進
その他研修（階層別研修以外の研修）			
デジタル推進官向け研修	9 月 17 日 11 月 15 日	約 20 人	・ D X推進の意義 ・ 情報セキュリティ
幹部職員を対象としたデジタルリテラシー研修	1 月～3 月	約 200 人 局長級以上	D Xリテラシー標準に準拠した ・ アセスメントの実施 ・ e ラーニング研修の実施
D X推進リーダー育成講座	8 月～1 月 (全 6 回)	36 人 県 25 人 市町 11 人	・ 所属においてD Xの推進を主導する役割を担う人材を養成 ・ D Xの視点で業務を見直し、効率化を推進するためのスキルの習得等
情報セキュリティe ラーニング研修	通年	全職員	県職員として最低限必要なセキュリティ知識の習得
情報セキュリティ集合研修（初級・中級）	9 月～11 月 (年 20 回)	約 850 人	所属の管理者、実務職員それぞれの役割に応じたスキルの習得等 情報セキュリティインシデント発生時に対応できるスキルの習得
業務効率化に向けたツール活用講座	10 月～12 月 (年 3 回)	約 50 人	生成A Iを業務に活用するためのスキルの習得
総務省統計研究研修所オンライン研修	年 4 回	全職員	・ データサイエンス入門 ・ 誰でも使える統計オープンデータ
E B P M実践講座 データサイエンス講座	通年	希望職員	・ 実践的な演習等 ・ データサイエンスの最新情報 ・ E B P Mの基本的知識の習得等

(5) 情報システムの標準化・共通化への支援

ア 重 ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業費 116,214,604 円 国・県（再掲）
(内 委託料 45,974,720 円)

(ア) 市町DX推進支援事業

国が全国の自治体に令和7年度末までの対応完了を求めている情報システムの標準化・共通化について、システム移行に遅れる市町が発生することなく、自力で標準化・共通化に取り組めるよう、標準仕様との比較分析調査、課題及び対応策の共有、課題検討ワークショップ等を行うアウトリーチ型の支援を実施した。令和6年度は、標準化・共通化対象20業務のうち、以下の業務について、市町職員向けに個別課題検討会を行った。

区分	内容
実施期間	令和6年6月～令和7年3月
対象業務	・住民基本台帳 ・戸籍 ・固定資産税 ・個人住民税 ・法人住民税 ・軽自動車税 ・国民健康保険 ・生活保護 ・児童扶養手当 ・障害者福祉 ・介護保険 ・国民年金 ・後期高齢者福祉
支援内容	・標準仕様との比較分析調査の実施 ・課題及び対応策の共有 ・課題検討ワークショップの開催 ・問い合わせ対応 ほか

(6) 行政手続のオンライン化等の推進

ア 重 ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業費 116,214,604 円 国・県（再掲）
(内 委託料 45,974,720 円)

(ア) 行政手続オンライン化推進事業

行政手続のオンライン化を推進するため、ふじのくに電子申請サービスについて操作研修会の実施や各所属への個別支援を実施し、特に事務手数料等の納付を伴う電子申請について利用拡大（高校受験料納付など）を図った。また、令和6年度は新たに委託事業によるアンケート・ヒアリング調査や業務可視化等を実施し、課題の抽出・分析や改善策の検討を行った。

さらに、紙文書への押印に代えて電子署名等を用いてインターネット上で契約を締結する電子契約を導入した。契約書作成に付随する書類の郵送等の手間や印紙税などの事業者の負担を軽減し、庁内の電子決裁、電子保存を実現することで、契約事務の効率化を図った。

区 分	内 容
規則・規程等整備	電子契約に対応するための関係規則や規程等の改正
電子契約導入	・令和5年10月から導入（対象：知事部局、議会事務局、労働委員会事務局における契約等（公共事業関連を除く。）） ・令和6年1～2月：教育委員会事務局を対象に追加 ・令和6年3月：以下を対象に追加 公共事業関連（一部・・・契約金額の条件あり） 人事委員会事務局、監査委員事務局

(7) 業務へのデジタル技術の利活用の推進

ア 重 ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業費 116,214,604 円 国・県（再掲）
(内 委託料 45,974,720 円)

(7) 生成A I 利用促進事業

生成A I は、社会にイノベーションを引き起こす力を持ち、幅広く生活の質を向上させる可能性を秘めていることから、本県では、社会のルール形成を待つことなく、業務の中で積極的に利用していくこととした。令和6年度は、職員が生成A I をより簡単に利用できる環境を整備するとともに、業務への利活用方法を模索するため、複数の部署から好事例を集め全庁周知した。

対応日	内容	目的
令和6年7月	生成A I ツール「exaBase」導入	行政専用ネットワークで利用できるツールを導入することで、職員が自身の端末で気軽に利用できる環境を整備した。
令和6年9～10月	生成A I ツール利用モデル所属から好事例を収集	業務への利活用を模索するため、16 所属がモデル所属となり 23 の好事例を創出した。
令和6年12月	庁内全課対象 exaBase の利用を開始	好事例集など業務への利用方法を示したうえで直内職員に限定して利用を開始した。
令和6年10, 12月	操作研修(2回実施)	生成A I ツール「exaBase」の操作方法習得を目的とした研修を開催した。 ※1回目：モデル所属を対象 2回目：全庁職員を対象

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020 年度)	実 績				目標値 (2025 年 度)
			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
成果 指標	デジタル化により業務の効率化が進んだ行政手続の割合	—	—	83.3%	82.0%	80.2%	100%
	情報システムの標準化・共通化が完了した市町数	—	0市町	0市町	0市町	0市町	35市町
活動 指標	デジタル技術の専門家派遣回数	43回	59回	59回	81回	95回	70回
	デジタル技術を活用した取組の社会実装を行う事業件数	—	累計 2件	累計 8件	累計 12件	累計 13件	累計 10件
	行政手続のオンライン化対応済割合	—	27.8%	36.2%	42.3%	58.1%	80%
	市町のデジタル化の推進に向けた研修会等支援回数	2回	4回	6回	10回	8回	毎年度 4回
	A I ・ R P A を利用する市町数	15市町	18市町	23市町	30市町	31市町	35市町

- ・「デジタル化により業務の効率化が進んだ行政手続の割合」については、令和4年1月以降オンライン化対応した優先手続（申請件数が年100件を超える手続）のうち、所管課において時間の短縮など業務の効率化が進んだと評価した手続の割合が80.2%に達しており、一定の効果が出ていると捉えている。
- ・「情報システムの標準化・共通化が完了した市町数」については、令和7年度末の移行期限に向けて、各市町において、業務フローの見直しやシステムのガバメント・クラウドへの移行準備等に取り組んでいるところ。
- ・「デジタル技術の専門家派遣回数」は、募集案内の送付先の拡充（学校、教育委員会、NPO支援センター等）により、派遣回数は増加した。
- ・「デジタル技術を活用した取組の社会実装を行う事業件数」は、令和6年度に3次元点群データ等活用実証事業に取り組んだ3件のうち1件が社会実装されたことにより、累計で13件となった。
- ・「行政手続のオンライン化対応済割合」は、令和5年度から6年度にかけて電子申請システムやメール等による申請対応が進んだ結果、58.1%に向上したものの、目標値（2025年度：80%）に対して進捗が芳しくない状況である。
- ・「市町のデジタル化の推進に向けた研修会等支援回数」は、ガバメントクラウドのハンズオントレーニングなどを中心として8回実施し、目標を達成した。
- ・「A I ・ R P A を利用する市町数」は、各市町が個別で導入しているA I ・ R P A 以外に令和4年度から静岡県市町共同導入事業（音声テキスト化、A I - O C R）を実施しており、令和5年度は7市町、令和6年度は1市町増加し31市町となった。

(2) 課題

「行政手続のオンライン化対応済割合」について、一定の成果が認められたものの、目標値に対する進捗が依然として芳しくない状況である。令和6年度は、各種既存ツールの活用促進といった取組に加え、新たに業務委託による業務可視化調査等を実施した。その結果、「電子化に伴う審査業務の困難化」、「同じ手続においても窓口となる出先機関ごとに業務処理手順が微妙に異なる」など様々な課題が明らかになったところである。これらの課題に対し、解決策を検討・実行するとともに、業務可視化調査の対象を更に拡大し、引き続き課題抽出と分析に取り組んで行く必要がある。

社会のデジタル化が加速する中で、誰もが手軽にデジタル化の恩恵を受けられる社会の実現や、デジタル技術を活用した魅力ある地域づくりが早期に求められている。これに応えるため、庁内業務のデジタル化と、新技術を活用できる地域社会づくりに向けた取組の加速が必要である。

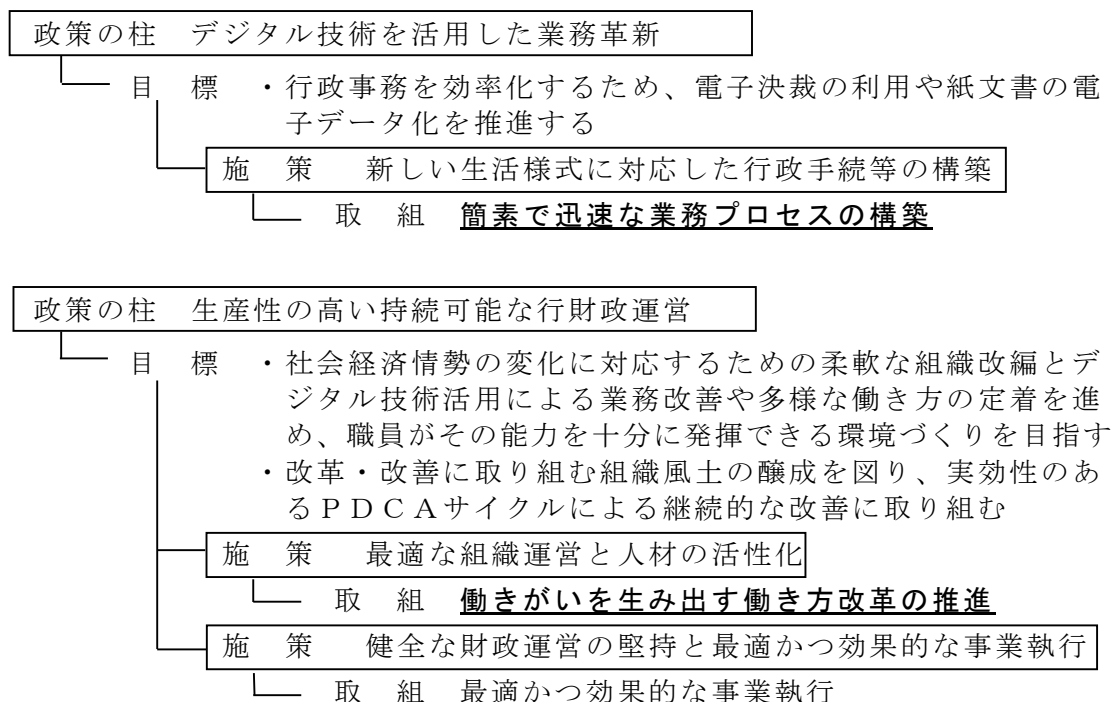
(3) 改善

各所属における行政手続のオンライン化を推進するため、令和7年度は、各種ツール（電子申請システム、事務手数料等の電子納付等）の活用促進に加え、令和6年度に行った業務可視化調査の結果を踏まえたデジタルツールの実証導入や、業務改善支援に重点的に取り組んでいく。あわせて、業務可視化調査を対象を拡大して実施し、更なる課題の分析と解決策の検討を進め、行政手続のオンライン化の更なる推進を図っていく。

また、庁内業務への生成AI利用促進、課題解決型研修等による庁内のデジタル人材育成で庁内のデジタル化を促進するとともに、地域での次世代エアモビリティや仮想空間デジタルクリエイトといった新技術の活用を促進する。

Ⅱ デジタル戦略課 働き方改革班

1 施策の体系（新ビジョン）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) 簡素で迅速な業務プロセスの構築

ア 県庁スマートワーク推進事業費

29,429,647円 県

(ア) ペーパーレス改革

柔軟かつ機動的な業務執行体制を確立するため、紙文書の電子データ化を進めることで、紙中心の仕事からデータ中心の仕事への転換を進めている。

本庁知事部局の各所属の文書量を調査した結果、約2億1,600万枚の文書（令和4年5月時点）が執務室内の書庫等に保管されていることを把握した。これら保管文書の削減に向けて、令和4年5月時点の文書量を基準値とし、令和8年度末時点の文書量を基準値の50%以下にする目標を掲げている。

令和6年度は、危機管理部、くらし・環境部（政策管理局・県民生活局）、健康福祉部、交通基盤部の4部局を重点部局として文書削減に取り組んだ。

また、ペーパーレスラボにおいて、在宅勤務中や出張等のモバイルワーク時にも効率的に資料へのアクセスが可能となるよう、各所属で常用的に使用している紙文書等をスキャニングして電子データ化（PDF化）を行い、ペーパーストックレスを推進した。

さらに、紙中心の既存業務のフローを見直すなど、業務を電子データで行う業務のペーパーレス化を全庁に呼び掛け、プリンタ使用量の見える化等の取組を行った結果、本庁各所属に用度課が配置しているプリンタの印刷量は対前年比約13%減少した。

【本庁舎執務室内における文書量（知事部局）】

区分	R4【基準値】	R5	R6
総保管量の枚数	2億1,555万枚	2億2,110万枚	2億18万枚

【ペーパーレスラボの利用実績】

	R 5	R 6	(R 6 - R 5) / R 5
利用所属	延べ104所属	延べ97所属	－
実績枚数	2, 113, 800枚	3, 017, 079枚	+ 42. 7%

【プリンタ印刷量】

	R 5	R 6	(R 6 - R 5) / R 5
印刷枚数	45, 568, 671枚	39, 719, 256枚	▲ 12. 8%

(2) 働きがいを生み出す働き方改革の推進

ア 県庁スマートワーク推進事業費（再掲）

29, 429, 647円 県

(ア) 業務改善

業務の可視化と所属する職員が参加して行う議論（ワークショップ）を通じ、業務をゼロベースから見直す業務改善活動を実施している。

令和6年度は、テーマを設定した上で複数所属（本庁・出先）の混合チームによる新規活動と、改善継続支援として令和5年度取組のフォローアップを実施した。

チーム	参加所属	主な改善策
財務 事務所 ※新規	税務課	【テーマ】自動車税の窓口業務 【目標】職員の「問合せ対応時間」を50%削減（2年後のR8年度末時点）
	財務事務所 （下田/熱海/沼津/ 富士/静岡/藤枝/ 磐田/浜松）	・車検時の自動車税納税確認問合せ対応プロセスを見直し、Webシステム導入検討（R7予算獲得） ・県民自ら欲しい情報を入手しやすい環境整備の為、チャットボット導入検討（R7予算獲得）
税務 ※継続	税務課	・県税システム入力データと調書算定課税データの目視突合作業のデジタル化検討
	下田財務事務所	・不動産取得税承継作業のマニュアル整備（業務プロセス見直しへの対応） ・課税対象判断基準の図解化（判断フローチャート作成）
環境 ※継続	生活環境課	・電子申請導入後の効果検証
	健康福祉センター （東部/中部/西部）	・申請情報のオープンデータ化後の効果検証 ・申請書類の電子化推進（紙→データ） ・立会い検査のデジタル化（紙資料持込み→PC持込み）による業務負担軽減仮説検証
土木 ※継続	土木事務所 （下田/沼津/富士/ 袋井）	・道路占用料算定業務プロセスの見直し結果を可視化した業務フローを完成。 ・完成した業務フローを土木事務所のマニュアルへ反映（初任者研修資料、QAへ掲載）

(イ) デジタル化の推進による業務変革

県庁におけるテレワーク等の新しい働き方（スマートワーク）への指導助言や、デジタル技術の業務への実装支援に関する助言を行うため、民間企業等で活躍する高い専門性を持った人材をアドバイザーに委嘱している。

令和6年度は、各所属のテレワークルール作成に向けたワークショップを開催するとともに、次世代県庁の議論に将来実際に次世代の庁舎で働くことになる若手の意見を反映させるために設置した「次世代県庁研究会」の議論や活動報告の内容に対して、指導助言を実施した。

【スマートワークアドバイザーの概要】

項 目	内 容
氏 名	青柳 光（あおやぎ みつる）
所属等	・出版・映像等の総合エンターテインメント企業グループにて、ICTコンサルティング及び働き方改革支援業務に従事 ・これまでに大手IT企業のプロジェクトマネージャーとして、コンサルティング業務の経験を有する

【庁内コミュニケーションアドバイザーの概要】

項 目	内 容
氏 名	田中 達也（たなか たつや）
所属等	・大手人材派遣企業に入社以後、人と組織のコミュニケーション領域に従事 ・数多くの企業でビジョン作成や浸透、行動化に関与 ・2021年に独立し、インナーコミュニケーションコンサルタントとして活動中

(ウ) オフィス改革（新たなオフィス機能の検証）

ペーパーレスを推進することで、「紙」を基本とした業務の進め方から「データ」を基本とした業務の進め方へ転換するとともに、業務の内容に応じて、最も生産性が高く働くことができる場所を職員自らが選択できる環境を構築することで、今後の新しい働き方を検証するためのモデルオフィスを整備している。

a モデルオフィスの検証・フォローアップ

モデルオフィスには、対面コミュニケーションや交流を促す場、快適で集中できる場といった多様な機能（ワークスペース）を整備している。

令和6年度は、次世代の県庁舎のあり方等について総合的に検討する次世代県庁検討プロジェクトチームに対して、職員の働き方の変化がオフィスに与える影響について、オフィス改革前後の執務室面積の変化等、検討に資するインプット情報を提供した。

b 固定電話の見直し（スマホ内線電話化のモデル実施・効果検証）

令和4年度に経済産業部産業革新局に整備したモデルオフィスにおいて露見した新たな課題（働く場所を固定化する阻害要因として固定電話、電話取次ぎの手間による非効率、非生産性など）への対応として、令和5年度に固定電話の見直し（職員に1人1台貸与している公用携帯電話の内線電話化）のモデル実施を開始した。

令和6年度は、検証・フォローアップを実施し、従来の固定席、固定電話で働くことと比較して、定性的・定量的に一定の効果が認められた。働く場所を『選ぶことができる』働き方実現のための基盤ツールとして、モデルオフィスにおいて有効に機能しているため、令和7年4月以降も試行を継続することとした。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

ア デジタル技術を活用した業務革新

指標名		現状値 (2020年度)	実 績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果 指標	デジタル化により業務の効率化が進んだ行政手続の割合	—	—	83.3%	82.0%	80.2%	100% (2025年度)
活動 指標	行政手続のオンライン化対応済割合	27.8% (2021年度)	27.8%	36.3%	42.3%	58.1%	80% (2025年度)
活動 指標	電子決裁の利用件数	10,445 件	39,040 件	150,041 件	332,157 件	457,555 件	390,000件 (2025年度)

(ア) 簡素で迅速な業務プロセスの構築

電子決裁、電子保存、ペーパーレス協議等を全庁に呼び掛け、紙中心からデータ中心への働き方への転換を働き掛けたところ、令和4年1月以降オンライン化対応した優先手続（申請件数が年100件を超える手続）のうち、所管課において時間の短縮など業務の効率化が進んだと評価した手続の割合が80.2%に達した。

また、「電子決裁の利用件数」は目標値を達成しているが、「行政手続のオンライン化対応済割合」は、令和5年度から6年度にかけて電子申請システムやメール等による申請対応が進んだ結果、58.1%に向上したものの、目標値（2025年度：80%）に対して進捗が芳しくない状況である。

イ 生産性の高い持続可能な行財政運営

指標名		現状値 (2020年度)	実 績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果 指標	職員の総労働時間 （非正規職員を含む）	13,522,710 時間	13,791,508 時間	13,973,042 時間	13,891,015 時間	13,770,243 時間	前年度以下 (期間中毎 年度)
指標	時間外勤務時間が360時間を超える職員数 （時間外上限時間の特例を除く）	474人	496人	632人	572人	567人	前年度比 10%削減
指標	出張の機会があった所属のうちモバイルワークを実施した割合	—	79.4%	87.8%	90.2%	96.4%	100%

(ア) 働きがいを生み出す働き方改革の推進

「職員の総労働時間」は前年度以下となり目標値は達成した。一方で、「時間外勤務時間が360時間を超える職員数」は、目標値である前年度比10%削減には届かず高止まりしており、芳しくない状況である。

「出張の機会があった所属のうちモバイルワークを実施した割合」については、目標値である100%に向けて、着実に実績が伸び続けている。

(2) 課題

ア デジタル技術を活用した業務革新

(ア) 簡素で迅速な業務プロセスの構築

紙中心からデータ中心の働き方に転換するためには、単に仕組みを変えるだけではなく職員の意識や業務の進め方を変えることも重要であり、引き続き、様々な機会を捉え、ペーパーレスの目的や電子データ利活用の重要性、統合ファイルサーバーへの電子ファイルの保管方法等を職員にわかりやすく伝えていく必要がある。

また、現在、主に本庁知事部局で実施している文書削減（ペーパーストックレス）の取組について、出先機関への展開可能性を調査・検討していく必要がある。

イ 生産性の高い持続可能な行財政運営

(ア) 働きがいを生み出す働き方改革の推進

令和6年度は、台風等による広域的な大規模災害への対応がなかったことから、「職員の総労働時間」は前年度に比べて減少した。一方で、「時間外勤務時間が360時間を超える職員数」は、前年度比微減にとどまっており、目標の10%削減を達成できなかったことから、ペーパーレス化の推進による業務効率化や生成AIツール等のデジタル技術の利活用による更なる時間外縮減対策が求められる。

また、オフィス改革については、モデルオフィスの整備により、場所を選ばない働き方を一定程度実践できる環境が整ったが、課題として明らかになった「働く場所を固定化する阻害要因」としての固定電話の見直しについて、モデル実施している「スマホ内線電話化」が、今後の県庁の働き方に効果的な手法であるか、導入の範囲やコスト抑制の観点から検証を継続していく必要がある。

(3) 改善

ア デジタル技術を活用した業務革新

(ア) 簡素で迅速な業務プロセスの構築

紙中心からデータを中心に据えた効率的な働き方への転換を推進するため、令和7年度は、新たな紙文書を生み出さないよう全庁の機運醸成や職員の意識啓発に取り組むとともに、集中的に保管文書の削減に取り組む新たなペーパーストックレス重点部局の設定や、「ペーパーレスラボ」を活用した紙ベースで保管されていた情報の電子データ化（PDF化）に引き続き注力していく。

また、文書削減（ペーパーストックレス）の取組の出先機関への展開可能性について、調査・検討を進めていく。

イ 生産性の高い持続可能な行財政運営

(ア) 働きがいを生み出す働き方改革の推進

今後も行政課題の更なる増加も見込まれることから、限られた人員を最大限に活用し、業務の効率化や行政サービスの維持・向上が図られるよう、引き続き、働き方改革に取り組む。令和7年度は、生成AIをはじめとする革新的なデジタル技術を活用した業務革新などの取組を展開し、生産性の向上を図っていく。また、職員が健康で楽しく仕事ができるよう、健康やメンタルヘルスの観点を意識して取り組むなど、働き方改革を積極的に推進していく。

なお、今後の新しい働き方を検証するために整備したモデルオフィスで実施している「働く場所を固定化する阻害要因」としての固定電話の見直し（スマホ内線電話化のモデル実施・効果検証）については、令和7年度に、今後の県庁の働き方に効果的な手法であるか、外部有識者による評価を実施する。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業	静岡県高度情報化推進規程（訓令乙） 官民データ活用推進基本法
しずおかデジタル・オフィス運用事業	静岡県行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 静岡県高度情報化推進規程（訓令乙）
高度情報化推進事業	静岡県高度情報化推進規程（訓令乙） 地方公共団体情報システム機構総合行政ネットワーク基本規程 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律 地方公共団体情報システム機構法

職 員 調

(令和7年4月1日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
	デジタル戦略課					
1	課長 (事)	曾根 英明	課総括	□□	□□	
2	参事 (技)	杉本 直也	産学官連携	□□	□□	交通基盤部建設政策課兼務
3	課長代理 (事)	加藤 隆康	課総括補佐	□□	□□	
4	専門官 (事)	広原 巖	デジタル戦略	□□	□□	ソフトバンク株式会社から派遣
	◎デジタル戦略班					
5	班長 (事)	加戸 悠平	班総括	□□	□□	
6	総括主査 (事)	山本 太一	デジタル戦略	□□	□□	
7	主査 (事)	福田 将皓	デジタル戦略	□□	□□	吉田町から派遣
8	主任 (事)	杉田 貴宏	デジタル戦略	□□	□□	
9	主任 (事)	西山 響	デジタル戦略	□□	□□	
10	主任 (事)	阿部 嵩広	デジタル戦略	□□	□□	
11	主任 (事)	東原 洋規	デジタル戦略	□□	□□	
12	主事	清水 侃太	デジタル戦略	□□	□□	
一	主事	鈴木 桃子	一	□□	□□	ソフトバンク株式会社へ派遣
	◎働き方改革班					
13	班長 (事)	西口 勝	班総括	□□	□□	
14	主幹 (事)	持田 幸子	働き方改革	□□	□□	
15	主任 (事)	栗田 晃史	働き方改革	□□	□□	
16	主任 (事)	山田 桃子	働き方改革	□□	□□	
17	主任 (事)	木下 雅貴	働き方改革	□□	□□	
	◎会計年度任用職員					
1	会計年度任用職員	増井 滋子	事務補助	□□	□□	
2	会計年度任用職員	渡部 範子	事務補助	□□	□□	
3	会計年度任用職員	齋藤 まどか	事務補助	□□	□□	
平均年数					□□	

職 員 の 年 齢 調

デジタル戦略課

(令和7年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上 30歳未満	1	
30歳以上 40歳未満	8	
40歳以上 50歳未満	3	
50歳以上 56歳未満	3	
56歳以上 61歳未満	2	
61歳以上	0	
計	17	平均年齢 40.9

健康 管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 16 人
	職 員 数 16 人
受 診 率	100 %
県平均受診率	100 %

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0 人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0 人
B 2		要経過観察	0 人
C 1	勤務をほぼ平常に行っていが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	1 人
C 2		要経過観察	0 人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	3人
D 2		要経過観察	3 人
D 3		医 療 不 要	9 人
区 分 者 計			16人
未区分者数			1人
合 計			17人

(1) 管理区分 A～C 2 該当者に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 人
イ 新規採用 人
ウ 自己都合による未受診 人
エ その他 (交流先で受診) 1人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第 2 号－2 の記載対象者と同じ。）について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、() 書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 本様式は別冊とする。

5 警察署は、「D 3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

職 員 配 置 調

(令和7年4月1日現在)

区 分		デジタル戦略課	計
配 置 職 員	職員（事）	16	16
	職員（技）	1	1
	暫定再任用職員（事）		0
	暫定再任用職員（技）		0
	定年前再任用 短時間勤務職員（事）		0
	定年前再任用 短時間勤務職員（技）		0
	計	17	17
	会計年度任用職員	3	3
	臨時的任用職員		0
	計	3	3
合計		20	20

郵 券 等 受 払 調

(令和7年3月31日現在)

(単位：枚)

区分	種類	5 年度			6 年度				摘要
		繰越	受入	払出	繰越	受入	払出	差引 現在高	
タクシー チケット	公用タクシー券	0	30	0	0	60	3	0	使用
				0			57		廃棄
				30			0		返納
計		0	30	30	0	60	60	0	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和6年度)

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)		
					令和5年度	令和6年度	左のうち、前年度からの繰越分
(12) 委託料	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	政策推進費		2,594,900	
	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	デジタル戦略費		74,290,568	
	一般会計	経営管理費	経営管理費	行政経営費		6,168,800	
計					1,211,086,355	83,054,268	0
(14) 工事請負費							
計					0	0	0
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	0
(17) 備品購入費							
計					0	0	0
(18) 負担金、補助 及び交付金	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	デジタル戦略費		50,000	
			(内訳)	(負担金)		(50,000)	
				(交付金)		(0)	
計					50,000	50,000	0
(21) 補償、補填 及び賠償金							
計					0	0	0

委 託 料

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
			円	円	円	円
1	静岡県電子契約システム運用保守業務委託	GMOグローバルサイン・ホールディングス(株)	39,600	39,600	0	39,600
2	令和6年度ノーコード・ローコードツール運用保守業務委託	(株)セントラルソフトサービス	7,368,790	7,368,790	0	7,368,790
3	令和6年度ふじのくにデジタルサポーター育成事業業務委託	(株)東海道シグマ	10,510,830	10,510,830	0	10,510,830
4	データ連携基盤の共同利用に係る調査業務委託契約について	ソフトバンク(株)	495,000	495,000	0	495,000
5	令和6年度静岡市町等情報システム標準化・共通化支援業務委託	(株)ガバメイツ	9,724,000	9,724,000	0	9,724,000
6	令和6年度静岡県次世代エモビリティの社会実装に向けたロードマップ策定等業務委託	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	19,983,128	19,983,128	0	19,983,128
7	令和6年度静岡県生成AIサービス導入及び運用保守業務委託	(株)エクサウィザーズ	2,970,000	2,970,000	2,244,000	5,214,000
8	D X推進リーダー育成業務委託	(株)エル・ティ・エス	5,758,500	5,758,500	0	5,758,500
9	令和6年度行政手続のオンライン化促進支援事業業務委託	ソフトバンク(株)	3,388,000	3,388,000	0	3,388,000
10	静岡県施設予約システム運用業務委託	(株)パスコ 静岡支店	29,973,400	29,964,000	0	29,964,000
11	静岡県施設予約システム運用業務委託	(株)パスコ 静岡支店	8,489,800	8,489,800	0	8,489,800
12	静岡県電子申請システム運用業務委託	(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西	37,335,000	37,329,600	0	37,329,600
13	令和6年度県職員デジタルリテラシー向上業務委託	西日本電信電話株式会社静岡支店	944,900	944,900	0	944,900
14	業務用スキャナサポートサービス業務委託	富士通 J a p a n 株式会社静岡支社	369,600	369,600	0	369,600
15	業務改善活動業務委託	富士通 J a p a n 株式会社静岡支社	5,500,000	5,500,000	0	5,500,000
16	静岡県庁本館2階ほか産業廃棄物処分業務委託	株式会社荒井産業	車両費・撤去作業費 @242,000 金庫 @13,200/台 混合廃棄物 @13,200/m ³ 諸経費 @5,500/日	車両費・撤去作業費 @242,000 金庫 @13,200/台 混合廃棄物 @13,200/m ³ 諸経費 @5,500/日	0	車両費・撤去作業費 @242,000 金庫 @13,200/台 混合廃棄物 @13,200/m ³ 諸経費 @5,500/日
デジタル戦略課 計		16件	142,850,548	142,835,748	2,244,000	145,079,748

に 関 す る 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

契約結 方 法	契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘要
			円		
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 5. 15	39,600	静岡県電子契約システム運用保守業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 39,600
随契	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 30	7,368,790	ノーコード・ローコードツールの運用保守業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 7,368,790
随契	R6. 4. 10 ～ R7. 3. 31	R7. 5. 9	10,510,830	デジタルサポーターの育成業務	随契2号(不適) プロポーザル デジタル戦略費 10,510,830
随契	R6. 5. 17 ～ R7. 3. 31	R7. 5. 30	495,000	県内市町が将来的にデータ連携基盤を共同利用 していくための調査・分析及び支援業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 495,000
随契	R6. 6. 5 ～ R7. 3. 21	R7. 4. 25	9,724,000	市町等における情報システム標準化・共通化の 支援業務	随契2号(不適) プロポーザル デジタル戦略費 9,724,000
随契	R6. 7. 18 ～ R7. 3. 28	R7. 4. 30	19,983,128	次世代エアモビリティの導入に向けたロード マップ策定等の業務	随契2号(不適) プロポーザル 次世代エアモビリティ導入 促進事業費 19,983,128
随契	R6. 7. 17 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 30	5,214,000	生成A I サービスの運用保守業務	随契2号(不適) プロポーザル デジタル戦略費 5,214,000
随契	R6. 7. 5 ～ R7. 2. 28	R7. 3. 31	5,758,500	DX推進リーダーの育成業務	随契2号(不適) プロポーザル デジタル戦略費 5,758,500
一般	R6. 8. 6 ～ R7. 3. 28	R7. 5. 30	3,388,000	行政手続のオンライン化促進	政策推進費 1,650,000 デジタル戦略費 1,738,000
随契	R1. 11. 1 ～ R6. 10. 31	R6. 12. 6	3,495,800	施設予約システム（とれるネット）の運用保守 業務（令和6年10月まで）	随契2号(不適) 31債務 デジタル戦略費 3,495,800
随契	R6. 11. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 5. 9	2,497,000	施設予約システム（とれるネット）の運用保守 業務（令和6年11月以降）	随契2号(不適) 31債務 デジタル戦略費 2,497,000
随契	R3. 11. 8 ～ R9. 1. 31	R6. 7. 31 R6. 10. 31 R7. 1. 31 R7. 4. 30 小計	(23,622,080) 1,866,480 1,866,480 1,866,480 1,866,480 7,465,920	電子申請システムの運用業務	随契2号(不適) プロポーザル 3債務 デジタル戦略費 7,465,920
随契	R6. 12. 9 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 30	944,900	DXリテラシー標準に準拠したアセスメントと研 修の実施	随契1号（少額） 政策推進費 944,900
随契	R6. 4. 2 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 30	369,600	ペーパーレスラボに設置した業務用スキャナの サポート業務	随契1号（少額） 県庁スマートワーク推進事 業費 369,600
随契	R6. 6. 25 ～ R7. 3. 21	R7. 4. 16	5,500,000	業務改善手法の習得や外部の視点を取り入れた 業務改善活動等を実施するため、業務改善研修 及び業務改善アドバイザー業務を委託する	随契2号（不適） 県庁スマートワーク推進事 業費 5,500,000
随契	R7. 2. 28 ～ R7. 3. 25	R7. 4. 15	299,200	ペーパーストックレス事業等に伴い発生した産 業廃棄物の収集・運搬・処分業務	随契1号（少額） 単価契約 県庁スマートワーク推進事 業費 299,200
			83,054,268		デジタル戦略費 54,307,440 次世代エアモビリティ導入 促進事業費 19,983,128 政策推進費 2,594,900 県庁スマートワーク推進事 業費 6,168,800

負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
1	東海情報通信懇談会会費	東海情報通信懇談会	東海情報通信懇談会会則
合 計		1件	

支 出 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

事 業 内 容	負担金額	支出年月日	摘 要
・ 情報通信に関する調査研究 ・ 情報通信に関する技術的、制度的諸課題の検討 等	円 50,000	R6. 12. 6	円
	50,000		

公 有 財 産 調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

区 分	令和6年3月31日 現 在		増		減		令和7年3月31日 現 在		摘 要
	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格	
普 通 財 産		千円 10,586		千円		千円		千円 10,586	
株券、社債権等	91株	586					91株	586	
出資による権利	1株	10,000					1株	10,000	

余白

出 資

出 資 先 (代表者名)	所 在 地	資本金又は 基 本 財 産 A	県 出	
			令和5年度末 現 在 額	令和6年度 増減額
(株)トコちゃんねる静岡 (山中 崇) (デジタル戦略課)	静岡市清水区中之郷2-1-5	円 100,000,000 株 —	円 442,802 株 71	円 0 株 0
(株)伊豆急ケーブルネット ワーク (三井 大峰) (デジタル戦略課)	熱海市上宿町9-5	円 100,000,000 株 —	円 142,858 株 20	円 0 株 0
浜松ケーブルテレビ(株) (山本 鉄秀) (デジタル戦略課)	浜松市中区佐鳴台1-11-27	円 100,000,000 株 —	円 10,000,000 株 200	円 0 株 0
計		円 300,000,000 株	円 10,585,660 株 291	円 0 株 0

金 調

(令和6年度)

資 金 等			決算期	年 間 配当率	出 資 目 的
令和6年度末 現 在 額 B	出資の 初年度	出資率 B/A			
円 442,802 株 71	年度 平成14	% 0.44	月 3	% 0	テレトピア静岡構想と地域型コンピュータネットワーク事業の推進により本県における高度情報化の推進を図る。
142,858 株 20	昭和61	0.14	3	0	本県における高度情報化の促進とCATV事業による伊豆東海岸地域の振興を図る。
10,000,000 株 200	平成5	10.00	3	0	本県における高度情報化の促進とテレトピア浜松構想の推進を図る。
円 10,585,660 株 291					

事務機器等の債務負担行為

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	28年度	29年度
				円	円
	静岡県施設予約システム 運用業務委託契約	施設予約システム（とれるネット）の運用業務 （契約日） R1. 10. 25	29, 964, 000	—	—
	静岡県施設予約システム 運用業務委託契約	施設予約システム（とれるネット）の運用業務 （契約日） R6. 10. 2	8, 489, 800	—	—
	静岡県電子申請システム 運用業務委託契約	電子申請システムの運用業務委託 （契約日） R3. 11. 8	37, 329, 600	—	—
合計		3件	75, 783, 400	0	0

又は長期継続契約に係る調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

(契約額の年度別内訳)								
30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
円	円	円	円	円	円	円	円	円
—	2,497,000	5,992,800	5,992,800	5,992,800	5,992,800	3,495,800	—	—
—	—	—	—	—	—	2,497,000	5,992,800	—
—	—	—	1,244,320	7,465,920	7,465,920	7,465,920	7,465,920	6,221,600
0	2,497,000	5,992,800	7,237,120	13,458,720	13,458,720	13,458,720	13,458,720	6,221,600

備 品 ・ 図 書 調

デジタル戦略課

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

区 分	6年3月31日現在	増		減		7年3月31日現在
	数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
1-1 机類	0	(0) 0	円 0	(0) 0	円 0	0
1-3 いす類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
1-4 収納保管庫類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
1-7 書類整理器具類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
1-10 印判類	3	(0) 1	5,995	(0) 3	0	1
1-18 パーテーション	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
1-99 その他の庁用器具類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
2-1 情報処理機器類	4	() 0	0	(0) 0	0	4
2-2 情報伝達機器類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
2-3 再生機器類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
3-1 撮影機器類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
3-3 視覚用再生等機器類	0	(0) 1	390,500	(0) 0	0	1
6-4 電気電子機器類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
6-99 撮影機器類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
12-1 雑機器	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
50-1 図書	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
計	7	(0) 2	396,495	(0) 3	0	6

主 要 備 品 調

デジタル戦略課

(令和7年3月31日現在)

整理 番号	区 分		品 名 ・ 規 格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	3-3	視覚用再生等機器	プロジェクター	必要時利用 デジタル戦略課にて保管	R7.3	円 390,500

余白

6 電子県庁課

目次

事務事業の概要	1
事業の根拠法令調	6
職員調	7
職員の年齢調	8
健康管理	9
職員配置調	10
預金調	11
郵券等受払調	12
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	13
委託料に関する調	14
負担金支出調	24
交付金支出調	26
建築工事調	28
公有財産調	30
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	32
備品・図書調	36
主要備品調	37

事務事業の概要

【電子県庁課】

<組織図>

電子県庁課

技術管理班

人事給与・
財務会計班

課長	1人
課長代理	1人
班長	2人
主幹（兼務）※	〔1人〕
総括主査	2人
主査	5人
主査（兼務）※	〔1人〕
主任	2人
主任（兼務）※	〔3人〕
主任	2人
主事	3人
主事（兼務）※	〔1人〕
技師	1人
電子県庁課 計	19人

職員数計 19人

（その他会計年度任用職員等）

職 名	人 数
会計年度任用職員	1人
臨時的任用職員	人

※ 先方在勤のため当局では計上しない。

I 電子県庁課

1 施策の体系（新ビジョン）

政策の柱 行政のデジタル化の推進

目 標…県民の意見・要望を踏まえ、行政手続のオンライン化やデジタル技術等の活用により地域課題の解決と県民サービスの向上を図る。

施 策 県庁DXの推進と新たな価値の創造

取 組 スマート自治体の実現

政策の柱 デジタル技術を活用した業務革新

目 標…デジタル技術を業務における様々な場面に導入し、業務の効率化・省力化・付加価値化を目指す。

施 策 業務のデジタル化とデータの利活用

取 組 業務へのデジタル技術の利活用の推進

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) 業務へのデジタル技術の利活用の推進

県行政の効率化や高価値化、働き方改革などを推進するため、デジタル技術の導入・利活用を行った。

ア SDOモバイルネットワーク構築事業費

399,721,967 円 県

（内 委託料 164,787,700 円
工事費 180,961,000 円）

日常的な業務の効率化及び働き方改革の推進のため、静岡総合庁舎及び藤枝総合庁舎のネットワークを更新するとともに、無線LANを導入するなど、場所や時間にとらわれない執務環境改善を推進した。

イ ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業費

116,214,604 円 国・県

（内 委託料 45,974,720 円）

時間や場所にとらわれることなく研修を受講できる職員用のeラーニングシステム「学びばこ」を運用し、70件の研修で活用した。

(2) 内部事務の簡素化・効率化（システム最適化）の推進

日常的な業務の効率的な執行を支える情報ネットワークの整備や管理運用を行った。また、誰もが利用しやすく、情報を容易に入手できる環境の維持・改善を図るため、アクセシビリティ（利用しやすさ）に配慮したホームページづくりを推進した。

ア しずおかデジタル・オフィス運用事業費

765,465,050 円 県

（内 委託料 474,098,960 円）

(ア) しずおかデジタル・オフィス運用事業

出先機関を含めた事務の効率化を支援する各種データベースの開発や改善を行うとともに、県

ホームページと連携し、効率的な情報発信を行った。

〈主な稼働中の事務処理システム〉

行政事務 効率化	電子メール、電子掲示板、ファイル受渡、議会答弁録、公用車予約、会議室予約、時間外勤務管理、全庁常用資料、記者提供資料、非常勤職員報酬、文書事務の手引、給与受領書作成、通勤届・通勤手当認定、総務事務申請支援など
県ホームページ連携	定例記者会見コメント、公共事業実施予定箇所情報、審議会概要・会議録、申請書ダウンロード、県公報 など

また、更なるDX推進を目指し、しずおかデジタル・オフィスにおける次期アプリケーション基盤の検討を行い、各種データベースの現状や運用状況、関連システムの有無等を確認した。

(イ) しずおか情報ネットワーク運用事業

全庁の情報ネットワーク基盤である「しずおか情報ネットワーク」の安全性及び信頼性の確保のために堅実な運用管理に努めた。また、サーバ室の安全性を高めるため、監視カメラシステムを更新した。

(ウ) コンピュータ研修事業

システム運用を担当する職員に対し、専門的な知識や操作技術等の習得のため、専門研修受講の案内やとりまとめを行った。また、一般職員に対し、日常的な業務の効率化を推進するため、オフィスソフト等の操作を習得する基礎的なコンピュータ活用研修を実施した。

(エ) 情報セキュリティ対策推進事業

新規採用職員向けの情報セキュリティ教育や、一般職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施するとともに、全庁掲示板等による意識啓発、職員による自己点検を実施した。

また、高度化、巧妙化するサイバー攻撃への対策として、情報セキュリティインシデント対応訓練を引き続き実施したほか、新たに端末やサーバを監視し、不正な通信を検知するシステムや、端末のソフトウェアの最新に保つシステムを導入し、情報セキュリティ対策の環境を強化した。

(オ) インターネット情報発信事業

安全・確実なインターネット情報発信環境を維持するため、公開サーバ群の堅実な運用管理を実施した。また、Webアプリケーションの脆弱性を悪用した攻撃から、静岡県公式ホームページを保護するセキュリティ対策を追加した。

(カ) 新世代ICT実装事業費

会議記録作成等に係る作業の効率化や負担軽減を図るため、音声データを文字データに変換する議事録作成ソフトを運用し、3,534件で使用した。研修会等のデジタル化やオンライン化を推進するため、パワーポイント資料から音声付き動画を作成するソフトにより159件の動画を作成した。

(キ) ホームページの運用管理事業

令和4年度にリニューアルしたホームページの円滑な運用管理に努めた。また、アクセシビリティの維持・向上を図るため、アクセシビリティ試験を年に一度実施している。令和6年度は25コンテンツの更新を行い、アクセシビリティの向上を図っている。

イ 県庁クラウド推進事業費

382,217,949 円 県

内 委託料	360,414,312 円
交付金	7,518,500 円

(ア) 給与計算システム運用事業

県職員の給与等計算処理を実行し、財務会計データ、口座振替データ及び給与関係帳票を作成した。また、定額減税や児童手当、給与改定に対応するため、給与計算システムを改修した。

(イ) 人事給与システム運用事業

人事記録、給料発令等の情報を処理する人事給与システムを的確に運用した。また、定額減税や児童手当、給与改定に対応するため、人事給与システムを改修した。

(ウ) 電子収納県中継環境運用事業

電子収納（マルチペイメント）を円滑に実施するため、マルチペイメントネットワーク共同利用センターと接続された電子収納県中継環境システムの正確かつ安定的な運用管理を行った。

(エ) 情報処理基盤運用事業

各業務システムのサーバ機器等を集約する全庁的な情報処理基盤（県庁クラウド）について、県税や人事給与など45の業務システムを効率的に運用した。

(オ) マイナンバー制度対応事業

マイナンバー制度に基づく地方公共団体・国等との間における情報提供、情報照会を適正に行うため、情報提供ネットワークシステムに連携する本県システムの運用管理を行った。

ウ 高度情報化推進事業費

109,137,989 円 県

(ア) 総合行政ネットワーク運用事業

国・地方公共団体を相互に接続した行政専用のネットワークである総合行政ネットワーク（LGWAN）の県接続口及び県内市町接続にかかる管理を行うと共に、ガバメントクラウド接続に対応できるよう回線の増強を行った。また、マイナンバー制度や住民基本台帳ネットワーク等で利用する「ふじのくに自治体情報ネットワーク」を県内市町と連携して適切に運用した。

(イ) 公的個人認証サービス推進事業

行政手続を電子申請（オンライン）で行う際に本人確認を行うサービス（公的個人認証サービス）について、全都道府県・市区町村と連携して安全確実に運用した。

エ 自治体情報セキュリティ推進事業費

116,596,656 円 県

(内 委託料 116,596,656 円)

県内自治体の情報セキュリティレベルを向上させるため、県及び市町のインターネットへの接続口を集約し、高度な情報セキュリティ対策と常時監視を行う「自治体情報セキュリティクラウド」の運用保守を行った。

オ 住民基本台帳ネットワークシステム維持管理費（市町行財政費にて実施） 65,499,389 円 県
（内 委託料 61,170,742 円）

「住民基本台帳ネットワークシステム」の安全性及び信頼性を確保するため、県が管理する代表端末等の運用管理を行った。また、情報セキュリティの維持・改善を図るため、住基ネット利用所属への内部監査を実施した。

カ 財務会計システム運用事業費（会計費にて実施） 166,657,000 円 県
（内 委託料 101,765,800 円）

予算執行管理、歳入・歳出管理、監査・決算支援管理などを行う財務会計システムを適切に管理・運用した。また、旅費システムから電子決裁機能への連携に対応した。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

人事給与・財務会計等の内部管理システムや庁内デジタル基盤となるSDO・情報通信ネットワークについて、的確・円滑に運用するとともに、法令や制度の改正に対応した改修を進めた。

情報セキュリティについて、eラーニング形式等の受講形態の多様化やインシデント対応訓練により、職員の知識・意識を高めるとともに、ランサムウェア等のサイバー攻撃への対策を強化した。

(2) 課題

LGXの基盤となるデジタル環境を強化し、組織と職員の生産性向上を目指すため、しずおかデジタル・オフィスを最適化する必要がある。

情報セキュリティに関しては、メール誤送信やUSB紛失等が無くなるよう、職員研修等を通じた対策を継続的に進めていくほか、サイバー攻撃への対策として導入したシステムを確実に運用していく必要がある。

(3) 改善

県庁内の各システムの最適化を一層推進するほか、生産性向上に資するデジタル技術の導入やネットワーク環境の抜本的な見直しを図っていく。また、情報セキュリティ対策は、研修等の内容を充実させ、システムを利用・運用する職員の知識・意識を時代にあわせて向上させるとともに、サイバー攻撃を受けた際、迅速に状況を把握し、対応できる体制を確立する。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令	
ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業	静岡県高度情報化推進規程（訓令乙） 官民データ活用推進基本法	デジタル戦略課 電子県庁課 統計活用課
しずおかデジタル・オフィス運用事業	静岡県行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 静岡県高度情報化推進規程（訓令乙）	デジタル戦略課 電子県庁課
高度情報化推進事業	静岡県高度情報化推進規程（訓令乙） 地方公共団体情報システム機構総合行政ネットワーク基本規程 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律 地方公共団体情報システム機構法	
SDOモバイルネットワーク構築事業	静岡県行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例	電子県庁課
県庁クラウド推進事業	静岡県高度情報化推進規程（訓令乙）	
自治体情報セキュリティ推進事業	ふじのくに自治体情報ネットワーク管理運営要綱	

職 員 調

(令和7年4月1日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
	電子県庁課					
1	課長 (事)	藤森 洋史	課総括	□□	□□	
2	課長代理 (事)	中村 謙	課総括補佐	□□	□□	
	◎技術管理班					
3	班長 (事)	内山 敬介	班総括	□□	□□	
4	総括主査 (事)	安本 庸逸	技術管理	□□	□□	
5	主査 (事)	水口 一徹	技術管理	□□	□□	
6	主査 (事)	稲垣 詔喬	技術管理	□□	□□	
7	主査 (技)	山本 知彦	技術管理	□□	□□	
8	主任 (事)	遠藤 大輔	技術管理	□□	□□	
9	主任 (事)	谷川 大樹	技術管理	□□	□□	
10	主事	伊藤 瑛祐	技術管理	□□	□□	
11	技師	大草 尊	技術管理	□□	□□	
	◎人事給与・財務会計班					
12	班長 (事)	向山 可奈	班総括	□□	□□	教育委員会 (併任)
—	主幹 (事)	河野 淳	—	—	□□	財務部税務課兼務 (先方在勤)
13	総括主査 (事)	内田 謙一	人事給与・財務会計システム	□□	□□	出納局局会計支援課兼務 (当課在勤)
14	主査 (事)	倉澤 知隆	人事給与・財務会計システム	□□	□□	危機管理部危機対策課兼務 (当課在勤)
15	主査 (事)	関 琢磨	人事給与・財務会計システム	□□	□□	
—	主査 (事)	川上 友理江	—	—	□□	出納局会計支援課兼務 (先方在勤)
16	主任 (事)	高田 周	人事給与・財務会計システム	□□	□□	教育委員会 (併任)
17	主任 (事)	鈴木 颯人	人事給与・財務会計システム	□□	□□	警察本部 (併任)
—	主任 (事)	杉本 奈緒美	—	—	□□	総務部人事課兼務 (先方在勤)
—	主任 (事)	安達 拓孝	—	—	□□	総務部財政課兼務 (先方在勤)
—	主任 (事)	高井 立星	—	—	□□	総務部人事課兼務 (先方在勤)
18	主事	八木 千嘉子	人事給与・財務会計システム	□□	□□	
19	主事	佐野 菜子	人事給与・財務会計システム	□□	□□	
—	主事	湯浅 里帆	—	—	□□	総務部財政課兼務 (先方在勤)
	◎会計年度任用職員					
1	会計年度任用職員	戸塚 若菜	事務補助	□□	□□	
平均年数					□□	

職員の年齢調

電子県庁課

(令和7年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上 30歳未満	3	
30歳以上 40歳未満	8	
40歳以上 50歳未満	5	
50歳以上 56歳未満	3	
56歳以上 61歳未満	0	
61歳以上	0	
計	19	平均年齢 38.5

健康 管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 18 人
	職 員 数 18 人
受 診 率	100 %
県平均受診率	100 %

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0 人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0 人
B 2		要経過観察	0 人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	0 人
C 2		要経過観察	0 人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	6人
D 2		要経過観察	4 人
D 3		医 療 不 要	8 人
区 分 者 計			18人
未区分者数			1人
合 計			19人

(1) 管理区分 A～C 2 該当者に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 人
 イ 新規採用 1 人
 ウ 自己都合による未受診 人
 エ その他 () 人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第 2 号－2 の記載対象者と同じ。）について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、() 書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 本様式は別冊とする。

5 警察署は、「D 3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

職 員 配 置 調

(令和7年4月1日現在)

区 分		電子県庁課	計
配 置 職 員	職員（事）	17	17
	職員（技）	2	2
	暫定再任用職員（事）		0
	暫定再任用職員（技）		0
	定年前再任用 短時間勤務職員（事）		0
	定年前再任用 短時間勤務職員（技）		0
	計	19	19
	会計年度任用職員	1	1
	臨時的任用職員		0
	計	1	1
合計		20	20

預 金 調

(令和7年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘 要
静岡銀行県庁支店	無利息型 普通預金	0329670	デジタル戦略局 資金前渡者デジ タル戦略局長 杉山 和也	0	研修会参加費等 資金前渡用
静岡銀行県庁支店	無利息型 普通預金	0329669	(自振口) デジ タル戦略局資金 前渡者デジタル 戦略局長 杉山 和也	0	公共料金・使用料 等自振口用
残 高 合 計				0	

郵 券 等 受 払 調

(令和7年3月31日現在)
(単位：枚)

区分	種類	5 年度			6 年度				摘要
		繰越	受入	払出	繰越	受入	払出	差引 現在高	
タクシー チケット	公用タクシー券	0	0	0	0	0	0	0	使用
				0			0		廃棄
				0			0		返納
計		0	0	0	0	0	0	0	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和6年度)

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)		
					令和5年度	令和6年度	左のうち、前年度からの繰越分
(12) 委託料	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	デジタル戦略費		1,108,059,908	
	一般会計	経営管理費	経営管理費	行政経営費		489,000	
	一般会計	経営管理費	経営管理費	職員厚生費		633,000	
	一般会計	経営管理費	地域振興費	市町行政財政費		61,170,742	
	一般会計	経営管理費	出納費	会計費		101,765,800	
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費		8,329,000	
	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費		3,137,000	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	農林地すべり対策費		382,000	
	一般会計	交通基盤費	港湾費	港湾建設費		6,124,000	
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		17,636,000	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		7,172,000	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	海岸費		5,247,000	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		12,523,000	
	一般会計	交通基盤費	港湾費	漁港整備費		1,706,000	
	一般会計	交通基盤費	都市費	市街地整備費		4,860,000	
	一般会計	教育費	教育委員会費	教育総務費		32,716,300	
	一般会計	教育費	教育委員会費	教育管理費		1,737,000	
	一般会計	教育費	中学校費	中学校管理費		55,000	
	一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費		4,855,000	
	一般会計	教育費	特別支援学校費	特別支援学校管理費		1,793,000	
	一般会計	警察費	警察管理費	警察本部費		4,023,000	
計					1,479,201,904	1,384,413,750	0
(14) 工事請負費	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	デジタル戦略費		184,753,800	
計					149,600,000	184,753,800	0
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	0
(17) 備品購入費	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	政策推進費		3,779,105	
	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	デジタル戦略費		29,554,288	
	一般会計	危機管理費	危機管理費	危機管理費		189,200	
計					57,486,000	33,522,593	0
(18) 負担金、補助 及び交付金	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	デジタル戦略費		104,439,519	
			(内訳)	(負担金)		(110,370,094)	
				(交付金)		(7,518,500)	
	一般会計	教育費	教育委員会費	教育総務費		7,518,500	
			(内訳)	(交付金)		(7,518,500)	
計					170,095,965	111,958,019	0
(21) 補償、補填 及び賠償金							
計					0	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約締結 方 法
				当初額	変更増減額	計	
				円	円	円	
1	RPA等技術支援業務委託	(株) 静岡情報処理センター	994,750	990,000	0	990,000	随契
2	静岡県職員 e ラーニングシステム保守運用業務委託	(株) 静岡情報処理センター	4,103,000	4,032,600	0	4,032,600	不随
3	SDO新規ユーザー研修業務委託	(株) 静岡情報処理センター	884,920	861,300	0	861,300	随契
4	DocuWorks研修 (上期)	富士フイルムビジネスソリューションジャパン(株)	461,350	396,000	0	396,000	随契
5	DocuWorks研修 (下期)	富士フイルムビジネスソリューションジャパン(株)	596,800	594,000	0	594,000	随契
6	情報セキュリティ研修業務委託	(株) アイティ・アシスト	983,440	979,000	0	979,000	随契
7	SDOヘルプデスク等運用管理業務委託	西日本電信電話(株) 静岡支店	72,851,838	70,752,000	0	70,752,000	一般
8	SDO用パソコン (Dynabook 製) 保守業務委託	Dynabook(株) 静岡支店	52,123,500	52,123,500	0	52,123,500	一般
9	静岡県所属用統合ファイルサーバ保守運用業務委託	(株) 静岡情報処理センター	14,048,386	13,996,400	0	13,996,400	不随
10	グループウェアデータベース開発管理業務委託	(株) 静岡情報処理センター	33,829,911	33,759,000	0	33,759,000	一般
11	静岡県情報処理基盤構築運用保守業務委託	西日本電信電話(株) 静岡支店	618,557,200	618,200,000	0	618,200,000	随契
12	SDOネットワーク運用管理業務委託	西日本電信電話(株) 静岡支店	76,140,658	74,250,000	0	74,250,000	一般
13	SDOサーバ・LAN機器保守業務委託	西日本電信電話(株) 静岡支店	70,840,200	67,650,000	0	67,650,000	一般
14	LAN監視等業務委託	NECフィールディング(株) 中部支社静岡支店	45,310,942	45,144,000	0	45,144,000	一般

関 する 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘要
R6. 12. 18 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 30	990,000	RPAやAI-OCR、音声認識技術の運用にかかる支援業務	随契1号(少額) デジタル戦略費 990,000
R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 30	4,032,600	eラーニングシステムの運用保守業務	デジタル戦略費 4,032,600
R6. 4. 3 ～ R6. 4. 12	R6. 5. 31	861,300	SDOネットワーク接続パソコンに関する基礎研修業務	随契1号(少額) デジタル戦略費 562,900 教育総務費 298,400
R6. 7. 5 ～ R6. 7. 19	R6. 8. 23	396,000	DocuWorksの研修業務	随契1号(少額) デジタル戦略費 396,000
R6. 11. 25 ～ R6. 12. 13	R7. 1. 15	594,000	DocuWorksの研修業務	随契1号(少額) デジタル戦略費 594,000
R6. 6. 7 ～ R6. 11. 29	R6. 12. 13	979,000	情報セキュリティの研修業務	随契1号(少額) デジタル戦略費 979,000
R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 7. 31 R6. 10. 31 R7. 1. 31 R7. 4. 30	17,688,000 17,688,000 17,688,000 17,688,000	SDOヘルプデスク等の運用管理業務	デジタル戦略費 48,032,000 行政経管費 489,000 中学校管理費 55,000 高等学校管理費 4,855,000 特別支援学校管理費 1,793,000 教育総務費 1,016,000 警察本部費 800,000 海岸費 999,000 漁港整備費 1,706,000 砂防費 410,000 市街地整備費 2,663,000 道路橋りょう新設改良費 5,226,000 農林地すべり対策費 382,000 森林・林業費 1,566,000 河川改良費 760,000
	(小計)	70,752,000		
R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 5. 31 R6. 6. 28 R6. 7. 31 R6. 8. 30 R6. 9. 30 R6. 10. 31 R6. 11. 29 R6. 12. 26 R7. 1. 31 R7. 2. 28 R7. 3. 31 R7. 4. 25 (小計)	4,343,625 4,343,625 4,343,625 4,343,625 4,343,625 4,343,625 4,343,625 4,343,625 4,343,625 4,343,625 4,343,625 4,343,625 4,343,625 52,123,500	Dynabook製SDOパソコンの保守業務	デジタル戦略費 52,123,500
R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 30	13,996,400	所属用統合ファイルサーバの保守運用業務	デジタル戦略費 13,996,400
R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 7. 31 R6. 10. 31 R7. 1. 31 R7. 4. 30 (小計)	8,236,800 8,959,964 8,236,800 8,325,436 33,759,000	Notesデータベースの開発管理業務	デジタル戦略費 25,220,000 河川改良費 6,412,000 教育総務費 1,754,000 警察本部費 373,000
R2. 1. 1 ～ R7. 12. 31	R7. 4. 30	(437,891,635) 103,033,326	情報処理基盤の運用保守業務	随契2号(不適) H31 (R1) 債務 デジタル戦略費 103,033,326
R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 7. 31 R6. 10. 31 R7. 1. 31 R7. 4. 30 (小計)	18,562,500 18,562,500 18,562,500 18,562,500 74,250,000	SDOネットワークの運用管理業務	デジタル戦略費 43,684,000 農地費 8,329,000 森林・林業費 1,571,000 海岸費 1,688,000 港湾建設費 6,124,000 教育総務費 11,449,000 警察本部費 1,405,000
R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 7. 31 R6. 10. 31 R7. 1. 31 R7. 4. 30 (小計)	16,912,500 16,912,500 16,912,500 16,912,500 67,650,000	SDOサーバ・LAN機器の保守業務	デジタル戦略費 46,937,000 海岸費 2,560,000 砂防費 12,113,000 教育総務費 5,358,000 警察本部費 682,000
R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 5. 31 R6. 6. 28 R6. 7. 31 R6. 8. 30 R6. 9. 30 R6. 10. 31 R6. 11. 29 R6. 12. 26 R7. 1. 31 R7. 2. 28 R7. 3. 31 R7. 4. 30 (小計)	3,762,000 3,762,000 3,762,000 3,762,000 3,762,000 3,762,000 3,762,000 3,762,000 3,762,000 3,762,000 3,762,000 3,762,000 45,144,000	ローカル・エリア・ネットワークの正常運転を維持するための障害監視、障害復旧及びネットワーク支援業務	デジタル戦略費 34,949,000 道路橋りょう新設改良費 10,195,000

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約締結 方 法
				当初額	変更増減額	計	
15	SDOモバイルネットワーク運用管理業務委託	西日本電信電話(株)静岡支店	55,287,613	53,658,000	0	53,658,000	一般
16	インターネット閲覧・セキュリティ環境運用保守業務委託	西日本電信電話(株)静岡支店	54,050,200	52,390,800	0	52,390,800	一般
17	静岡県自治体情報セキュリティクラウドサービス提供業務委託	(株)TOKAIコミュニケーションズ	116,596,656	116,596,656	0	116,596,656	随契
18	情報システム運用管理業務委託	(株)静岡情報処理センター	19,429,086	18,794,600	0	18,794,600	一般
19	重要データ県外保管業務委託	(株)ワンビシアークイーズ名古屋支店	保管料 @1,760/箱 保管料(個人番号含) @6,600/箱 集配基本料 @2,750/回 時間内緊急集配料 @55,000/回 時間外緊急集配料 @66,000/回 集配個数料 @880/箱 入出庫料 @88/箱	保管料 @1,760/箱 保管料(個人番号含) @6,600/箱 集配基本料 @2,750/回 時間内緊急集配料 @55,000/回 時間外緊急集配料 @66,000/回 集配個数料 @880/箱 入出庫料 @88/箱	0	保管料 @1,760/箱 保管料(個人番号含) @6,600/箱 集配基本料 @2,750/回 時間内緊急集配料 @55,000/回 時間外緊急集配料 @66,000/回 集配個数料 @880/箱 入出庫料 @88/箱	随契
20	入退室管理システム保守業務委託	NECフィールディング(株)中部支社静岡支店	2,685,592	2,583,240	0	2,583,240	不随
21	シートバスター保守業務委託	デュプロ販売(株)静岡営業所	88,440	88,440	0	88,440	随契
22	産業廃棄物処理業務委託(蓄電池)	株式会社ヤマモト	63,800	63,800	0	63,800	随契
23	インターネット情報発信システム運用管理業務委託	(株)TOKAIコミュニケーションズ	15,889,800	13,530,000	0	13,530,000	随契
24	静岡県ホームページ作成管理システム運用保守業務委託	株式会社フューチャーイン	3,168,000	3,168,000	0	3,168,000	随契
25	ホームページ運用管理業務委託	(株)静岡情報処理センター	9,026,600	8,937,500	0	8,937,500	一般
26	静岡県人事給与システム等保守運用業務委託	(株)静岡情報処理センター	126,498,700	126,467,110	0	126,467,110	一般
27	静岡県人事給与システム等保守運用業務委託	(株)静岡情報処理センター	85,891,630	85,891,630	0	85,891,630	随契

関 する 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘要
R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 7. 31 R6. 10. 31 R7. 1. 31 R7. 4. 30 (小計)	13,414,500 13,414,500 13,414,500 13,414,500 53,658,000	モバイルネットワークの運用管理業務	デジタル戦略費 49,746,000 教育総務費 3,912,000
R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 7. 31 R6. 10. 31 R7. 1. 31 R7. 4. 30 (小計)	13,097,700 13,097,700 13,097,700 13,097,700 52,390,800	インターネット閲覧・セキュリティ環境の運用保守業務	デジタル戦略費 48,907,800 市街地整備費 2,197,000 教育総務費 1,141,000 警察本部費 145,000
R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 5. 31 R6. 6. 28 R6. 7. 31 R6. 8. 30 R6. 9. 30 R6. 10. 31 R6. 11. 29 R6. 12. 26 R7. 1. 31 R7. 2. 28 R7. 3. 31 R7. 4. 30 (小計)	9,716,388 9,716,388 9,716,388 9,716,388 9,716,388 9,716,388 9,716,388 9,716,388 9,716,388 9,716,388 9,716,388 9,716,388 116,596,656	自治体情報セキュリティクラウドの運用保守業務	随契2号(不適) プロポーザル デジタル戦略費 116,596,656
R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 5. 31 R6. 6. 28 R6. 7. 29 R6. 8. 30 R6. 9. 30 R6. 10. 29 R6. 11. 29 R6. 12. 26 R7. 1. 31 R7. 2. 28 R7. 3. 31 R7. 4. 30 (小計)	1,566,216 1,566,216 1,566,216 1,566,216 1,566,216 1,566,216 1,566,216 1,566,216 1,566,216 1,566,216 1,566,216 1,566,224 18,794,600	情報システムの運用管理業務	デジタル戦略費 18,794,600
R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 5. 31 R6. 6. 28 R6. 7. 29 R6. 8. 30 R6. 9. 30 R6. 10. 31 R6. 11. 29 R6. 12. 26 R7. 1. 31 R7. 2. 28 R7. 3. 31 R7. 4. 28 (小計)	33,748 33,748 33,748 33,748 33,748 33,748 33,748 33,748 33,748 33,748 33,748 33,748 404,976	重要データ保存テープの県外保管業務	随契1号(少額) 単価契約 デジタル戦略費 404,976
R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 25	2,583,240	入退室管理システムの運用支援等業務	デジタル戦略費 2,583,240
R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 28	88,440	シートバースターの保守業務	随契1号(少額) デジタル戦略費 88,440
R6. 2. 21 ～ R7. 3. 25	R7. 4. 28	63,800	産業廃棄物の処理業務	随契1号(少額) デジタル戦略費 63,800
R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 5. 31 R6. 6. 28 R6. 7. 31 R6. 8. 30 R6. 9. 27 R6. 10. 31 R6. 11. 29 R6. 12. 26 R7. 1. 31 R7. 2. 28 R7. 3. 31 R7. 4. 30 (小計)	1,127,500 1,127,500 1,127,500 1,127,500 1,127,500 1,127,500 1,127,500 1,127,500 1,127,500 1,127,500 1,127,500 1,127,500 13,530,000	ホームページ機器システムの運用管理業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 13,530,000
R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 30	3,168,000	ウェブコンテンツ作成・管理システムの運用保守管理業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 3,168,000
R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 7. 31 R6. 10. 31 R7. 1. 31 R7. 4. 30 (小計)	2,234,375 2,234,375 2,234,375 2,234,375 8,937,500	ホームページの動作確認、更新履歴管理及びインターネットドメイン管理等の運用管理業務	デジタル戦略費 8,937,500
R6. 10. 1 ～ R7. 9. 30	R7. 4. 30	63,233,555	人事給与・給与計算システムの保守運用業務	随契2号(不適) R6長期 デジタル戦略費 61,739,555 職員厚生費 308,500 教育管理費 888,500 警察本部費 297,000
R5. 10. 1 ～ R6. 9. 30	R6. 10. 31	46,069,100	人事給与・給与計算システムの保守運用業務	随契2号(不適) R5長期 デジタル戦略費 44,575,100 職員厚生費 324,500 教育管理費 848,500 警察本部費 321,000

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約締結 方 法
				当初額	変更増減額	計	
28	静岡県給与計算システム再構築・運用業務委託	(株)静岡情報処理センター	1,400,328,000	858,000,000	0	858,000,000	随契
29	静岡県人事給与システム等改修業務（給与改定等）委託	(株)静岡情報処理センター	14,630,000	14,630,000	0	14,630,000	随契
30	人事給与・給与計算システム定額減税対応改修業務	(株)静岡情報処理センター	2,502,500	2,502,500	0	2,502,500	随契
31	給与計算システム定額減税対応（年末調整）改修業務	(株)静岡情報処理センター	1,512,500	1,512,500	0	1,512,500	随契
32	人事給与・給与計算システム児童手当改正対応改修業務委託	(株)静岡情報処理センター	4,235,000	4,235,000	0	4,235,000	随契
33	静岡県財務会計システム運用等業務委託	日本電気(株)静岡支社	456,456,000	455,730,000	0	455,730,000	随契
34	静岡県財務会計システム改修（旅費支出電子決裁連携対応）	日本電気(株)静岡支社	12,905,800	12,834,800	0	12,834,800	随契
35	静岡県財務会計システム改修（森林環境対応外1件）業務委託	日本電気(株)静岡支社	4,103,000	4,081,000	0	4,081,000	随契
36	静岡県財務会計システム改修（MPN（ゆうちょ分）入金日の修正）業務委託	日本電気(株)静岡支社	5,376,200	5,310,800	0	5,310,800	随契
37	電子収納県中継環境運用支援業務委託	(株)エヌ・ティ・ティ・データ東海	4,025,100	3,927,000	0	3,927,000	随契
38	電子収納県中継環境改修（pufure更改対応）委託	(株)エヌ・ティ・ティ・データ東海	11,027,600	10,560,000	0	10,560,000	随契
39	静岡県統合宛名システム端末保守業務委託	(株)静岡情報処理センター	522,200	495,000	0	495,000	随契
40	静岡県統合宛名システム更新及び運用保守業務委託	富士通Japan(株)静岡支社	118,723,000	118,723,000	0	118,723,000	随契
41	静岡県個人番号利用事務情報漏洩対策運用支援業務委託	富士通Japan(株)静岡支社	3,330,492	3,291,200	0	3,291,200	一般
42	個人番号ネットワーク用VPN装置運用保守業務委託	西日本電信電話(株)静岡支店	932,500	880,000	0	880,000	随契
43	住基ネットファイアウォールの監視及び保守等業務委託	地方公共団体情報システム機構	15,462,838	15,462,838	0	15,462,838	随契
44	住基ネット都道府県サーバ集約センター運用監視業務委託	地方公共団体情報システム機構	14,487,264	14,487,264	0	14,487,264	随契
45	住基ネット都道府県ネットワーク設置機器等運用管理保守業務委託	日本電気(株)静岡支社	5,108,400	5,108,400	0	5,108,400	随契

関 する 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘要
R1. 10. 1 ～ R6. 7. 31	R6. 8. 30	(786, 620, 000) 71, 380, 000	給与計算システムの再構築・運用業務	随契2号(不適) プロポーザル H31 (R1) 債務 デジタル戦略費 71, 380, 000
R6. 12. 2 ～ R7. 3. 28	R7. 4. 30	14, 630, 000	人事給与・給与計算システムの改修業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 14, 630, 000
R6. 4. 15 ～ R6. 6. 28	R6. 7. 24	2, 502, 500	人事給与・給与計算システムの改修業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 2, 502, 500
R6. 9. 2 ～ R7. 1. 31	R7. 2. 26	1, 512, 500	人事給与・給与計算システムの改修業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 1, 512, 500
R6. 7. 1 ～ R6. 10. 31	R6. 11. 29	4, 235, 000	人事給与・給与計算システムの改修業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 4, 235, 000
R3. 1. 1 ～ R7. 12. 31	R7. 4. 30	(296, 224, 500) 91, 146, 000	財務会計システムの運用等業務	随契2号(不適) R2債務 会計費 88, 931, 000 道路橋りょう新設改良費 2, 215, 000
R6. 6. 28 ～ R7. 3. 21	R7. 4. 11	12, 834, 800	財務会計システムの改修業務	随契2号(不適) 会計費 12, 834, 800
R6. 7. 24 ～ R6. 10. 31	R6. 11. 29	4, 081, 000	財務会計システムの改修業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 4, 081, 000
R7. 1. 31 ～ R7. 3. 21	R7. 4. 30	5, 310, 800	財務会計システムの改修業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 5, 310, 800
R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 7. 31 R6. 10. 31 R7. 1. 31 R7. 4. 30 (小計)	981, 750 981, 750 981, 750 981, 750 3, 927, 000	電子収納(マルチペイメント)のための県側中 継環境運用支援業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 3, 927, 000
R6. 5. 1 ～ R7. 1. 31	R7. 2. 28	10, 560, 000	電子収納(マルチペイメント)のための県側中 継環境改修業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 10, 560, 000
R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 30	495, 000	統合宛名システム端末の保守業務	随契1号(少額) デジタル戦略費 450, 000 教育総務費 45, 000
R3. 8. 31 ～ R9. 3. 31	R7. 4. 30	(84, 779, 200) 11, 314, 600	統合宛名システムの更新及び運用保守業務	随契2号(不適) R3債務 デジタル戦略費 5, 657, 300 教育総務費 5, 657, 300
R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 30	3, 291, 200	個人番号利用事務情報漏洩対策の運用支援業務	デジタル戦略費 1, 645, 600 教育総務費 1, 645, 600
R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 30	880, 000	個人番号ネットワーク用V P N装置の運用保守 業務	随契1号(少額) デジタル戦略費 440, 000 教育総務費 440, 000
R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 5. 31 R6. 6. 28 R6. 7. 29 R6. 8. 30 R6. 9. 30 R6. 10. 29 R6. 11. 29 R6. 12. 26 R7. 1. 31 R7. 2. 28 R7. 3. 31 R7. 4. 30 (小計)	1, 344, 610 1, 344, 608 1, 344, 608 1, 344, 608 1, 344, 608 1, 344, 608 1, 344, 608 1, 344, 608 1, 344, 608 1, 008, 378 1, 008, 378 15, 462, 838	住民基本台帳ネットワークシステムのファイア ウォールの監視及び保守等業務	随契2号(不適) 市町行財政費 15, 462, 838
R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 5. 31 R6. 6. 28 R6. 7. 29 R6. 8. 30 R6. 9. 30 R6. 10. 29 R6. 11. 29 R6. 12. 26 R7. 1. 31 R7. 2. 28 R7. 3. 31 R7. 4. 30 (小計)	1, 207, 272 1, 207, 272 1, 207, 272 1, 207, 272 1, 207, 272 1, 207, 272 1, 207, 272 1, 207, 272 1, 207, 272 1, 207, 272 1, 207, 272 1, 207, 272 14, 487, 264	住民基本台帳ネットワークシステムにおける都 道府県サーバ集約センターの運用監視等業務	随契2号(不適) 市町行財政費 14, 487, 264
R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 5. 31 R6. 6. 28 R6. 7. 30 R6. 8. 30 R6. 9. 30 R6. 10. 31 R6. 11. 29 R6. 12. 26 R7. 1. 31 R7. 2. 28 R7. 3. 31 R7. 4. 30 (小計)	425, 700 425, 700 425, 700 425, 700 425, 700 425, 700 425, 700 425, 700 425, 700 425, 700 425, 700 425, 700 5, 108, 400	住民基本台帳ネットワークシステムにおける都 道府県ネットワーク設置機器等の運用管理保守 業務	随契2号(不適) 市町行財政費 5, 108, 400

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約締結 方 法
				当初額	変更増減額	計	
46	住基ネット都道府県ネットワーク用VLAN(主系)運用保守業務委託	ソフトバンク(株)	132,000	132,000	0	132,000	随契
47	住基ネット都道府県ネットワーク用VLAN(従系)運用保守業務委託	(株)TOKAIコミュニケーションズ	13,816,440	13,816,440	0	13,816,440	随契
48	住基ネット代表端末等運用管理保守支援業務委託	日本電気(株)静岡支社	11,892,709	11,741,400	0	11,741,400	一般
49	カット紙用メールシーラー保守業務委託	デュプロ販売(株)静岡営業所	90,475	90,475	0	90,475	随契
50	インターネット閲覧環境更新業務委託	西日本電信電話(株)静岡支店	4,638,800	4,400,000	0	4,400,000	一般
51	JUSTCalc研修	(株)静岡情報処理センター	627,889	550,000	0	550,000	随契
52	静岡県情報処理基盤ストレージ増強業務委託	西日本電信電話(株)静岡支店	36,852,000	35,310,000	0	35,310,000	随契
53	モバイルワークツールシステム運用保守業務委託	(株)静岡情報処理センター	1,044,400	931,700	0	931,700	一般
54	モバイルワークツールシステム運用延長保守業務委託	(株)静岡情報処理センター	2,865,550	2,809,400	0	2,809,400	一般
55	住民基本台帳法における附票A Pに係るNW設定業務委託	日本電気(株)静岡支社	422,400	422,400	0	422,400	随契
56	グループウェアサーバ構築運用保守業務委託	西日本電信電話(株)静岡支店	467,637,968	453,878,700	0	453,878,700	一般
57	NotesDominoサーバ運用保守業務委託	西日本電信電話(株)静岡支店	13,565,646	13,292,400	0	13,292,400	一般
58	総合庁舎等無停電電源装置バッテリー更新業務委託	西日本電信電話(株)静岡支店	1,604,800	1,507,000	0	1,507,000	一般
59	情報通信機器室環境監視及び監視カメラシステム更新業務委託	NECフィールディング(株)中部支社静岡支店	23,958,147	22,000,000	0	22,000,000	一般
60	SDOネットワークサイバーハイジーン環境構築業務委託	西日本電信電話(株)静岡支店	48,030,900	46,369,400	0	46,369,400	一般
61	SDOネットワークEDR環境構築業務委託	西日本電信電話(株)静岡支店	29,998,800	28,600,000	0	28,600,000	一般
62	www2サーバhttps化対応業務委託	(株)TOKAIコミュニケーションズ	491,040	491,040	0	491,040	随契
63	Dynabook製SDO端末バッテリー交換業務委託	Dynabook(株)静岡支店	990,000	990,000	0	990,000	一般
64	SDO端末Windows11設定等業務委託	西日本電信電話(株)静岡支店	1,753,400	1,672,000	0	1,672,000	随契
65	業務効率化に向けたツール活用講座業務委託について	ソフトバンク(株)	628,772	609,400	0	609,400	随契

関 する 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘要
R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 5. 31 R6. 6. 28 R6. 7. 29 R6. 8. 30 R6. 9. 30 R6. 10. 29 R6. 11. 29 R6. 12. 26 R7. 1. 31 R7. 2. 28 R7. 3. 31 R7. 4. 30 (小計)	11,000 11,000 11,000 11,000 11,000 11,000 11,000 11,000 11,000 11,000 11,000 11,000 132,000	住民基本台帳ネットワークシステムにおける都道府県ネットワーク用VLAN（主系）の運用保守業務	随契1号(少額) 市町行財政費 132,000
R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 5. 31 R6. 6. 28 R6. 7. 31 R6. 8. 30 R6. 9. 30 R6. 10. 31 R6. 11. 29 R6. 12. 26 R7. 1. 31 R7. 2. 28 R7. 3. 31 R7. 4. 30 (小計)	1,151,370 1,151,370 1,151,370 1,151,370 1,151,370 1,151,370 1,151,370 1,151,370 1,151,370 1,151,370 1,151,370 1,151,370 13,816,440	住民基本台帳ネットワークシステムにおける都道府県ネットワーク用VLAN（従系）の運用保守業務	随契2号(不適) 市町行財政費 13,816,440
R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 7. 30 R6. 10. 31 R7. 2. 7 R7. 4. 30 (小計)	2,935,350 2,935,350 2,935,350 2,935,350 11,741,400	住民基本台帳ネットワークシステムにおける代表端末等の運用管理保守支援業務	市町行財政費 11,741,400
R6. 4. 1 ～ R6. 10. 31	R6. 11. 29	90,475	カット紙用メールシーラーの保守業務	随契1号(少額) デジタル戦略費 90,475
R6. 9. 30 ～ R7. 3. 19	R7. 4. 28	4,400,000	インターネット閲覧環境の更新業務	デジタル戦略費 4,400,000
R6. 12. 17 ～ R7. 1. 27	R7. 3. 31	550,000	JUSTCalcの研修業務	随契1号(少額) デジタル戦略費 550,000
R6. 5. 31 ～ R6. 9. 30	R6. 10. 31	35,310,000	静岡県情報処理基盤のストレージ増強業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 35,310,000
R6. 4. 1 ～ R6. 6. 30	R6. 7. 31	931,700	モバイルワークツールシステムの運用保守業務	デジタル戦略費 931,700
R6. 8. 29 ～ R7. 3. 31	R7. 4. 30	2,809,400	モバイルワークツールシステムの運用延長保守業務	デジタル戦略費 2,809,400
R6. 5. 17 ～ R6. 6. 30	R6. 7. 26	422,400	住基ネットにおける附票AP適用のためにNW設定業務委託	市町行財政費 422,400
R6. 5. 31 ～ R13. 6. 30	R7. 4. 30	(0) 77,440,000	グループウェアサーバ構築運用保守業務委託	R6債務 デジタル戦略費 77,440,000
R6. 4. 1 ～ R6. 12. 31	R7. 1. 31	13,292,400	NotesDominoサーバ運用保守業務委託	デジタル戦略費 13,292,400
R6. 9. 30 ～ R7. 1. 31	R7. 2. 28	1,507,000	総合庁舎等出先機関における無停電電源装置のバッテリー更新	デジタル戦略費 1,507,000
R6. 10. 30 ～ R7. 3. 19	R7. 4. 28	22,000,000	県庁及び総合庁舎におけるサーバ室監視システムの更新	デジタル戦略費 22,000,000
R6. 10. 30 ～ R7. 3. 25	R7. 4. 28	46,369,400	資産管理及びセキュリティ上の脆弱性管理のためのサイバーハイジーン環境構築業務	デジタル戦略費 46,369,400
R6. 11. 5 ～ R7. 3. 25	R7. 4. 28	28,600,000	未知のウイルスに対応するためのEDRの環境構築業務	デジタル戦略費 28,600,000
R6. 12. 17 ～ R7. 3. 10	R7. 4. 30	491,040	www2サーバの暗号化	随契1号(少額) デジタル戦略費 491,040
R7. 1. 30 ～ R7. 2. 28	R7. 3. 28	990,000	Dynabook製SD0端末のバッテリー交換業務	デジタル戦略費 990,000
R6. 12. 27 ～ R7. 3. 21	R7. 4. 30	1,672,000	Windows11を搭載したSD0端末の設定検証業務	デジタル戦略費 1,672,000
R7. 2. 7 ～ R7. 2. 21	R7. 4. 25	609,400	業務効率化に向けたツール活用講座	随契1号(少額) デジタル戦略費 609,400

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約締結 方 法
				当初額	変更増減額	計	
	電子県庁課 計	65件	4,217,113,542	3,637,282,633	0	3,637,282,633	

関 する 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘要
		1,384,413,750		デジタル戦略費 1,108,059,908
		(内訳)		行政経営費 489,000
		デジタル戦略費		職員厚生費 633,000
		1,108,059,908		市町行財政費 61,170,742
		再配当		会計費 101,765,800
		276,353,842		道路橋りょう新設改良費 17,636,000
				河川改良費 7,172,000
				海岸費 5,247,000
				砂防費 12,523,000
				農林地すべり対策費 382,000
				港湾建設費 6,124,000
				漁港整備費 1,706,000
				農地費 8,329,000
				森林・林業費 3,137,000
				市街地整備費 4,860,000
				教育総務費 32,716,300
				教育管理費 1,737,000
				高等学校管理費 4,855,000
				特別支援学校管理費 1,793,000
				中学校管理費 55,000
				警察本部費 4,023,000

負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
1	地方公共団体情報システム機構一般事業負担金	地方公共団体情報システム機構	地方公共団体情報システム機構法 地方公共団体情報システム機構定款 地方公共団体情報システム機構による 地方公共団体へのサービス提供に関する 規程
2	総合行政ネットワークの運営に係る負担金	地方公共団体情報システム機構	地方公共団体情報システム機構法 地方公共団体情報システム機構定款
3	公的個人認証サービスに係る負担金	地方公共団体情報システム機構	地方公共団体情報システム機構法 地方公共団体情報システム機構定款
4	富士通ラーニングメディア研修受講料負担金	(株)富士通ラーニングメディア	外部情報関係講座開催通知
5	NECビジネスインテリジェンス研修受講料負担金	NECビジネスインテリジェンス株式会社	外部情報関係講座開催通知
6	ソフトバンクオンライン研修受講料負担金	ソフトバンク株式会社	ソフトバンク Axross Recipe for Biz オンライン学習サービスプラン 申込書
合計		6件	

支 出 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

事 業 内 容	負担金額	支出年月日	摘 要
地方公共団体の情報システムの開発及び運用、地方公共団体の職員に対する情報システムに関する教育及び研修 等	1,800,000	R6.7.5	
地方公共団体の組織内ネットワークを相互に接続し、高度情報流通を可能とする行政専用のネットワーク（総合行政ネットワーク）の運営	9,612,000 9,612,000 9,612,000 16,762,500 45,598,500	R6.6.24 R6.9.26 R6.12.24 R7.3.24 (小計)	
電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律により処理されることがとされている署名用電子証明書の発行 等	26,223,000 18,835,355 16,631,134 61,689,489	R6.7.31 R6.12.26 R7.3.31 (小計)	
「ネットワークの基礎」外 19講座受講	201,465 90,200 28,380 45,100 21,560 72,600 459,305	R6.8.21 R6.9.13 R6.11.11 R6.12.13 R7.1.17 R7.2.21 (小計)	
「IT入門」外 5講座受講	22,000 11,000 26,400 26,400 22,000 22,000 129,800	R6.8.21 R6.8.22 R6.8.26 R6.9.13 R6.11.20 R6.11.20 (小計)	
業務効率化に向けたツール活用講座	693,000	R7.4.11	
	110,370,094		デジタル戦略費 110,370,094

交 付 金

整理 番号	交付金名	交 付 先	交 付 根 拠	事 業 内 容
1	特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金 (電子県庁課)	地方公共団体情報システム機構	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令	特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任
	合計	1件		

支 出 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

交付金額	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
円		円		円			円
15,037,000	R6.4.8	15,037,000	R6.9.27	3,342,000	—	—	デジタル戦略費 1,671,000
			-----	-----			教育総務費 1,671,000
			R7.3.4	11,695,000			デジタル戦略費 5,847,500
							教育総務費 5,847,500
15,037,000		15,037,000		15,037,000			

建 築 工

整理 番号	予 算 科 目	工 事 名	工 事 箇 所	当 初 設計金額	契 約 金	
					当 初 額	変更増減額
				円	円	円
1	デジタル戦略費	令和5年度静岡総合庁舎・藤枝総合庁舎ネットワーク設備改修工事	静岡市駿河区有明町地内他	184,338,000	179,850,000	1,111,000
2	デジタル戦略費	令和6年度富士総合庁舎・中遠総合庁舎ネットワーク設備改修工事	富士市本市場地内他	170,126,000	166,980,000	0
3	デジタル戦略費	令和6年度情報通信機器室サーバラック4-5・4-6更新工事	静岡市葵区追手町地内	1,892,000	1,760,000	0
4	デジタル戦略費	令和6年度情報通信機器室サーバラック4-3・4-4更新工事	静岡市葵区追手町地内	2,112,000	2,032,800	0
		合 計	4 件	358,468,000	350,622,800	1,111,000

事 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

額	契約	受注者	着手	支出済額	工事概要	公有財産台帳	摘要
計	締結方法		完成(予定) 年 月 日				
円				円			
180,961,000	一般	西日本電信電話(株)静岡支店	R6. 2. 20 R7. 1. 31	180,961,000	静岡総合庁舎・富士総合庁舎のネットワーク設備改修工事	済	最終支払 R7. 3. 14 R5債務
166,980,000	一般	西日本電信電話(株)静岡支店	R7. 2. 19 R8. 1. 30	0	富士総合庁舎・中遠枝総合庁舎のネットワーク設備改修工事	予	R6債務
1,760,000	随契	NECフィールディング(株)中部支社静岡支店	R6. 10. 30 R7. 1. 31	1,760,000	静岡県庁のサーバラック更新工事	—	最終支払 R7. 2. 28 随契1号(少額)
2,032,800	随契	NECフィールディング(株)中部支社静岡支店	R6. 12. 20 R7. 3. 19	2,032,800	静岡県庁のサーバラック更新工事	—	最終支払 R7. 4. 28 随契1号(少額)
351,733,800				184,753,800			

公 有 財 産 調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

区 分	令和6年3月31日 現 在		増		減		令和7年3月31日 現 在		摘 要
	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格	
行 政 財 産		千円 571,061		千円 180,961		千円 50,390		千円 701,632	
工 作 物	78式	571,061	1式	180,961		50,390	79式	701,632	
公有財産に準ずるもの		8,155						8,155	
電 話 加 入 権	114本	8,155					114本	8,155	

余白

事務機器等の債務負担行為

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	30年度	元年度	2年度
			円	円	円	円
債務負担行為	静岡県情報処理基盤構築運用保守業務委託契約	情報処理基盤の構築、運用及び保守業務 (契約日) R1. 12. 25	618, 200, 000	—	25, 758, 331	103, 033, 326
	静岡総合庁舎・藤枝総合庁舎ネットワーク設備改修工事請負契約	静岡総合庁舎・藤枝総合庁舎のネットワーク設備改修工事 (契約日) R6. 2. 19	180, 961, 000	—	—	—
	富士総合庁舎・中遠総合庁舎ネットワーク設備改修工事請負契約	静岡総合庁舎・藤枝総合庁舎のネットワーク設備改修工事 (契約日) R7. 2. 18	166, 980, 000	—	—	—
	静岡県給与計算システム再構築・運用業務委託契約	給与計算システムの再構築及び保守運用業務 (契約日) R1. 10. 1	858, 000, 000	—	104, 300, 000	160, 430, 000
	静岡県財務会計システム運用等業務委託契約	財務会計システムの保守運用業務 (契約日) R2. 12. 14	455, 730, 000	—	—	22, 786, 500
	静岡県財務会計システム関連機器等賃貸借契約	財務会計システム関連機器等賃貸借 (契約日) R2. 9. 4 R2. 9. 30 機器削減に伴う変更契約 変更契約後の額を記載	324, 456, 000	—	—	21, 630, 400
	静岡県統合宛名システム更新及び運用保守業務委託	統合宛名システムの更新及び運用保守業務 (契約日) R3. 8. 31	118, 723, 000	—	—	—
	グループウェアサーバ構築運用保守業務委託	グループウェアサーバの構築及び運用保守業務 (契約日) R6. 5. 31	453, 878, 700	—	—	—

又は長期継続契約に係る調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
103,033,326	103,033,326	103,033,326	103,033,326	77,275,039	—	—	—	—	—	—
—	—	0	180,961,000	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	0	166,980,000	—	—	—	—	—	—
160,430,000	185,780,000	175,680,000	71,380,000	—	—	—	—	—	—	—
91,146,000	91,146,000	91,146,000	91,146,000	68,359,500	—	—	—	—	—	—
64,891,200	64,891,200	64,891,200	64,891,200	43,260,800	—	—	—	—	—	—
62,150,000	11,314,600	11,314,600	11,314,600	11,314,600	11,314,600					
—	—	—	77,440,000	60,192,000	60,192,000	60,192,000	60,192,000	60,192,000	60,192,000	15,286,700

事務機器等の債務負担行為

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	30年度	元年度	2年度
				円	円	円
長期継続契約	静岡県中継サーバシステム等賃貸借契約	オープン系サーバ間のデータ転送を行う中継サーバシステムの賃貸借 (契約日) R5. 6. 28	18,183,000	—	—	—
	カット紙プリンタ賃貸借契約	中高速カット紙プリンタ及び関連ソフトウェアの賃貸借 (契約日) R5. 5. 17	16,962,000	—	—	—
	カット紙プリンタ賃貸借(2号機)契約	中高速カット紙プリンタ及び関連ソフトウェアの賃貸借 (契約日) R6. 6. 28	14,196,600	—	—	—
	カット紙用メールシーラー賃貸借契約	カット紙用メールシーラーの賃貸借 (契約日) R6. 9. 18	3,742,200	—	—	—
	閉域モバイル回線提供役務契約	モバイルパソコン用の閉域モバイル回線提供役務 (契約日) R3. 1. 19	202,411,660	—	—	582,010
	静岡県人事給与システム等保守運用業務委託契約	人事給与システム等の保守運用業務 (契約日) R6. 9. 9	126,467,110	—	—	—
	静岡県人事給与システム等保守運用業務委託契約	人事給与システム等の保守運用業務 (契約日) R5. 9. 25	85,891,630	—	—	—
	住民基本台帳ネットワークシステム代表端末等機器賃貸借契約	住民基本台帳ネットワークシステムに関する代表端末等機器の賃貸借 (契約日) R1. 10. 23	26,426,400	—	1,321,320	5,285,280
合計			3,671,209,300	0	131,379,651	313,747,516

又は長期継続契約に係る調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
—	—	1,818,300	3,636,600	3,636,600	3,636,600	3,636,600	1,818,300			
—	—	2,544,300	3,392,400	3,392,400	3,392,400	3,392,400	848,100	—	—	—
—	—	—	1,892,880	2,839,320	2,839,320	2,839,320	2,839,320	946,440	—	—
—	—	—	311,850	748,440	748,440	748,440	748,440	436,590	—	—
30,508,170	44,692,560	44,692,560	44,692,560	37,243,800	—	—	—	—	—	—
—	—	—	63,233,555	63,233,555	—	—	—	—	—	—
—	—	39,822,530	46,069,100	—	—	—	—	—	—	—
5,285,280	5,285,280	5,285,280	3,963,960	—	—	—	—	—	—	—
517,443,976	506,142,966	540,228,096	767,359,031	538,476,054	82,123,360	70,808,760	66,446,160	61,575,030	60,192,000	15,286,700

備 品 ・ 図 書 調

電子県庁課

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

区 分	6年3月31日現在	増		減		7年3月31日現在
	数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
1-1 机類	1	(0) 0	円 0	(0) 0	円 0	1
1-3 いす類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
1-4 収納保管庫類	16	(0) 0	0	(0) 0	0	16
1-7 書類整理器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
1-10 印判類	1	(0) 0	0	(0) 1	0	0
1-18 パーテーション	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
1-99 その他の庁用器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
2-1 情報処理機器類	9,082	(2) 94	36,836,563	(85) 1,261	726,000	7,915
2-2 情報伝達機器類	42	(0) 2	1,387,540	(0) 0	0	44
2-3 再生機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
3-1 撮影機器類	5	(0) 30	267,520	(0) 0	0	35
3-3 視覚用再生等機器類	7	(0) 0	0	(0) 1		6
3-4 その他の媒体関連機器	0	(0) 2	988,350	(0) 0	0	2
6-4 電気電子機器類	66	(0) 11	195,976	(0) 0	0	77
6-99 撮影機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
12-1 雑機器	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
50-1 図書	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
計	9,244	(2) 139	39,675,949	(85) 1,263	726,000	8,120

主 要 備 品 調

電子県庁課

(令和7年3月31日現在)

整理 番号	区 分		品 名 ・ 規 格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	2-1	電算組織用媒体	ノーツコラボレーショ ンNotes6.5ライセンス	毎日 ソフト使用のための ライセンス (毎年度更新)	H16.8	円 35,508,900
2	2-1	その他の情報処理機 器	統合ファイルサーバー (バックアップ)	毎日 別館3階第2CPU室	R4.2	23,958,000
3	2-1	その他の情報処理機 器	バックアップストレージ	毎日 別館3階第1CPU室	R4.12	22,000,000
4	2-1	その他の情報処理機 器	個人用ファイルサー バー	毎日 別館3階第2CPU室	R3.2	21,450,000
5	2-2	その他の情報伝達機 器	SDOネットワーク用フ ロアスイッチ	毎日 別館3階第2CPU室 その他 出先庁舎等	H23.1	21,210,000
6	2-1	その他の情報処理機 器	サーバ (H25情報処理基盤)	毎日 別館3階第1CPU室	H31.2	20,317,313
7	2-1	その他の情報処理機 器	SDOネットワーク用 コアスイッチ	毎日 別館3階第2CPU室	H22.7	19,845,000
8	2-1	その他の情報処理機 器	ネットワーク接続型 ストレージシステム	毎日 別館3階第2CPU室	R3.2	14,960,000
9	2-1	その他の情報処理機 器	ストレージ	毎日 別館3階第1CPU室	R4.4	13,000,000
10	2-1	その他の情報処理機 器	ストレージ	毎日 別館3階第1CPU室	H30.3	11,172,105
11	2-1	その他の情報処理機 器	メールセキュリティ サーバ用ストレージ	毎日 別館3階第1CPU室	R5.12	9,949,866
12	2-1	その他の情報処理機 器	WAF	毎日 TOKAIデータセンター	H29.3	8,946,280
13	2-1	その他の情報処理機 器	WAF	毎日 TOKAIデータセンター	H29.3	8,946,280
14	2-1	その他の情報処理機 器	ストレージ FAS2554A	毎日 TOKAIデータセンター	H29.3	8,509,470
15	2-1	その他の情報処理機 器	標的型攻撃対策アプ ライアンス製品	毎日 別館3階第2CPU室	R5.9	8,448,000
16	2-1	その他の情報処理機 器	入退室管理システム	毎日 別館3階各CPU室前	R5.5	8,284,540
17	2-1	その他の情報処理機 器	内部通信ログ収集監 視システム用サーバ	毎日 別館3階第2CPU室	H30.1	8,273,405
18	2-1	その他の情報処理機 器	ファイアウォール	毎日 TOKAIデータセンター	H29.3	8,126,829
19	2-1	その他の情報処理機 器	ファイアウォール	毎日 TOKAIデータセンター	H29.3	8,126,829
20	2-1	その他の情報処理機 器	ファイアウォール/IDS	毎日 TOKAIデータセンター	H29.3	8,126,829

余白

7 統計活用課

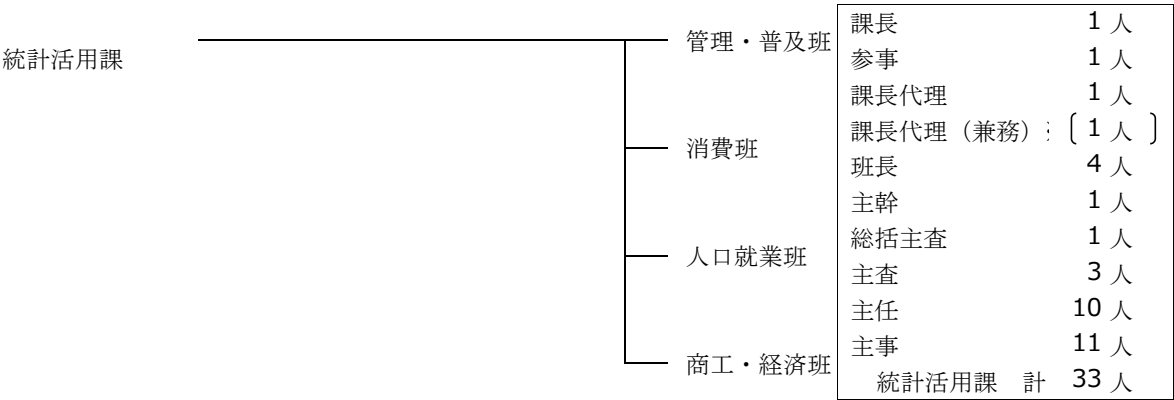
目次

事務事業の概要	1
事業の根拠法令調	8
職員調	10
職員の年齢調	12
健康管理	13
職員配置調	14
郵券等受払調	15
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	16
委託料に関する調	18
負担金支出調	20
交付金支出調	22
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	24
備品・図書調	26
主要備品調	27

事務事業の概要

【統計活用課】

<組織図>



職員数計 33人

（その他会計年度任用職員等）

職 名	人 数
会計年度任用職員	3人
臨時的任用職員	人

※ 先方在勤のため当局では計上しない。

I 統計活用課

1 施策の体系（新ビジョン）

政策の柱…地域社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

- └ 目 標…デジタル技術の活用により生活の利便性が向上することを県民全てに理解してもらうこととに努めるとともに、デジタル化による利便性を誰もが享受し活用するための土台を構築
 - └ 施 策 デジタル社会を支え、利用する人材の確保・育成
 - └ 取 組 デジタル人材の確保・育成

政策の柱…行政のデジタル化の推進

- └ 目 標…政策の企画立案やサービスの高度化に向けた、デジタルデータの利活用の促進
 - └ 施 策 県庁DXの推進と新たな価値の創造
 - └ 取 組 データの分析・利活用の促進
 - └ 施 策 市町DXの推進への支援
 - └ 取 組 データの分析・利活用の促進

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) デジタル人材の確保・育成

ア 「オープンデータカタログサイト運用管理及び利活用」

(イ) データ利活用推進事業費

3,976,848 円 国・県

(内 委託料 1,318,900 円)

a オープンデータカタログサイト運用管理業務

カタログサイト内のデータを体系的に整備し、オープンデータの提供を行った。

b オープンデータ等活用アイデア学生コンテストの開催

学生のオープンデータへの関心を高めるため、オープンデータ等を活用して地域課題等の解決、生活の利便性向上のためのアイデアを創出し、競い合うコンテストを開催した。

c オープンデータ地域ワークショップの開催

東部、中部、西部、賀茂の4地域で、高校及び大学と行政が連携し、オープンデータの理解促進や利活用を推進するためワークショップを開催した。

d オープンデータ出前講座の実施

高校、大学等に対して、オープンデータの有用性や重要性を普及啓発するため、出前講座を実施した。

(イ) ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業費

116,214,604 円 国・県

(内 委託料 45,974,720 円)

a データサイエンス講座

県及び市町において統計データと統計分析ツールを利活用できる職員を幅広く養成するため、様々な講座を実施した。

(2) データの分析・利活用の促進

ア 「統計調査の環境整備、管理及び指導」、「統計情報の提供及び利活用の促進」、「各種統計資料の収集・管理等」

(7) 県単独統計調査等事業費

7,064,882 円 県
〔内 委託料 2,657,600 円
交付金 2,701,188 円〕

a 統計情報利用推進事業、「統計センターしずおか」システム運用、普及啓発事業

統計の利用者に必要な統計情報を体系的に整備し、速やかに、かつ分かりやすく提供するとともに、その利活用を推進するため、インターネットをはじめ、様々な方法で統計情報を提供した。

(a) インターネットを利用した統計情報の提供

各種統計調査結果を県統計情報サイト「統計センターしずおか」により、速やかに提供するとともに、静岡県が日本一である情報（My しずおか日本一）を県ホームページにより提供した。

(b) 統計刊行物の発行による統計情報の提供

各種統計調査結果を月報・年報等として発行し、情報提供した。

(c) 「県民サービスセンター」における統計情報の提供

県民サービスセンター内に統計資料を収集・配架して、閲覧、貸出及び相談業務を行った。

b 統計環境基盤整備事業

県内全市町を対象とした統計調査員の登録制度により、令和7年3月31日現在で登録統計調査員3,948人（登録基準数2,957人）が登録されている。

(4) 統計利用事業費

10,880,963 円 国
〔内 委託料 157,850 円
交付金 747,486 円〕

a 統計調査員確保対策事業

統計調査員の確保とその資質の向上を図るため、統計調査員通信誌「統計の窓」の発行等を実施した。

b 統計行政管理・研究事業

統計行政及び統計調査を円滑に行うため、ブロック別会議、オンライン統計研修等に参加したほか、市町の統計事務担当者等を対象に地方統計職員業務研修を実施した。

また、統計調査員等の功績を表彰するため統計功労者表彰式を実施した。

c 統計調査の環境改善のための普及啓発事業

個人情報保護意識の高まりに伴い、調査環境が厳しさを増す中、若年層に対して統計への関心と理解を深め、統計の有用性や重要性を普及啓発するため、出前講座を実施した。

イ 「加工統計の作成、公表及び利活用」

(7) 県単独統計調査等事業費

7,064,882 円 県（再掲）
〔内 委託料 2,657,600 円
交付金 2,701,188 円〕

a 県民経済計算推計事業

県経済の規模、構造、経済成長率や県民の所得水準等を把握するため、各種統計資料及び補足調査を基に1年間の経済活動の成果を生産・分配・支出の三面から総合的、体系的にとらえ、「令和3年度静岡県の県民経済計算」として公表した。

b 景気動向指数

現在の景気の局面を判断するとともに、将来の景気動向を予測する手掛かりとするため、各種統計データから 24 指標を採用して景気動向指数を作成し、毎月公表した。

(3) 統計調査の適正な実施及び公表

ア 「生活に関する統計調査」

(7) 生活関連統計調査費

148,596,688 円 国

(内 交付金 49,492,145 円)

a 労働力調査（総務省、基幹統計調査）

国民の就業・不就業の状態を明らかにするため、抽出された世帯（28 市町、月平均約 1,200 世帯）に常住する 15 歳以上世帯員の月末 1 週間の就業・不就業の状況、就業時間等について毎月調査した。

b 家計調査（総務省、基幹統計調査）

世帯における家計収支の実態を明らかにするため、抽出された世帯（3 市、2 人以上世帯 204 世帯、単身世帯 17 世帯）の収入・支出の状況、世帯の構成、貯蓄・負債の現在高（単身世帯を除く）等に関する事項を毎月調査した。

c 小売物価統計調査（総務省、基幹統計調査）

消費者物価指数その他物価に関する基礎資料を得るため、店舗、事業所及び民営借家世帯（4 市町）から消費生活上重要な支出の対象となる 505 品目について、商品の小売価格、サービス料金及び家賃を毎月調査した。

d 全国家計構造調査（総務省、基幹統計調査）

家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにするため、抽出された世帯（27 市町、2 人以上世帯 1,890 世帯、単身世帯 378 世帯）の収入・支出の状況、世帯の構成、貯蓄・負債の現在高等に関する事項を令和 6 年 10 月から 11 月にかけて調査した。

(4) 国勢調査費

18,728,866 円 国

(内 交付金 16,065,245 円)

a 令和 7 年国勢調査調査区設定（総務省）

令和 7 年国勢調査の実施に向け、国勢調査員の担当区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぎ、調査の正確性を期するため、調査区の設定を行った。

b 令和 7 年国勢調査第 3 次試験調査（総務省、一般統計調査）

令和 7 年国勢調査の実施に向け、これまで実施した試験調査の結果を踏まえた本調査における調査方法等の最終的な検証を行うとともに、地方公共団体における事務処理の習熟を図るため、静岡市及び浜松市において試験調査を実施した。

(5) 県単独統計調査等事業費

7,064,882 円 県（再掲）

（内 委託料 2,657,600 円
交付金 2,701,188 円）

a 静岡県人口推計（届出統計）

国勢調査の結果を基に、住民基本台帳法に基づく届出（出生、死亡、転入、転出）による市町別の人口及び世帯の動きを集計し、毎月 1 日現在における「静岡県推計人口」を公表した。

b 静岡県年齢別人口推計（届出統計）

国勢調査の結果を基に、住民基本台帳法に基づく届出（出生、死亡、転入、転出）による市町別の人口及び世帯の一年間の動きを集計し、10月1日現在における「静岡県年齢別推計人口」を公表した。

イ 「教育に関する統計調査」

(7) 教育統計調査費

1,793,865 円 国

(内 交付金 1,084,051 円)

a 学校基本調査（文部科学省、基幹統計調査）

学校教育行政上の基礎資料を得るため、国立の学校、大学、短大を除く全学校1,686校（分校を含む）における教職員数、学級数、幼児、児童、生徒の在籍状況、卒業後の進路及び学校施設等の学校に関する基本的事項について、令和6年5月1日現在で調査した。

調査結果は、「静岡県学校基本統計」として公表した。

b 学校保健統計調査（文部科学省、基幹統計調査）

幼児、児童、生徒の発育及び健康の状態等を把握するため、指定された180校（小学校61校、中学校42校、高等学校33校、幼稚園及び幼保連携型認定こども園44園）から児童生徒等を抽出し、身長及び体重等の発育状態並びに栄養状態及び視力等の健康状態について調査するとともに、調査結果を公表した。

ウ 「事業所・企業に関する統計調査」

(7) 事業所統計調査費

390,217 円 国

(内 交付金 370,788 円)

a 経済センサス調査区管理（総務省）

経済センサス-基礎調査及び活動調査を始め、事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料としての利用に供することなどを目的として、平成21年経済センサス-基礎調査において設定した調査区を「経済センサス調査区」として管理し、必要な修正を実施した。

エ 「商業、工業に関する統計調査」

(7) 県単独統計調査等事業費

7,064,882 円 県（再掲）

〔内 委託料 2,657,600 円
交付金 2,701,188 円〕

a 静岡県鉱工業生産動態調査（届出統計）

静岡県鉱工業指数に関する基礎資料を得るため、製造業に属する45事業所・団体を対象として、指定品目の生産高、出荷高、在庫高を毎月調査した。

本調査結果と国の生産動態統計調査結果により、毎月「静岡県鉱工業指数月報」を作成し、公表した。

オ 「労働に関する統計調査」

(7) 労働統計調査費

21,680,575 円 国

a 毎月勤労統計調査（厚生労働省、基幹統計調査）

給与、労働時間及び雇用の変動を明らかにするため、常用労働者5人以上の約1,100事業所（一部抽出）を対象として、現金給与額、実労働時間数及び常用労働者数等を毎月調査した。

調査結果は、「毎月勤労統計調査地方調査結果」として、毎月公表した。

また、抽出された調査区に所在する常用労働者1～4人の約600事業所を対象として、令和6年7月31日現在で特別調査を実施するとともに、調査結果は、年平均結果と併せて「特別調査結果」として公表した。

カ 「農林漁業に関する統計調査」

(ア) 農林水産統計調査費

119,058,038 円 国

(内 交付金 118,393,979 円)

a 2023 年漁業センサス（農林水産省、基幹統計調査）

令和5年11月1日を調査期日として実施した「2023 年漁業センサス」について、調査結果を「2023 年漁業センサス結果報告書」として公表した。

b 2025 年農林業センサス（農林水産省、基幹統計調査）

農林業の基本的な生産構造、就業構造及びその背景を明らかにするとともに、農林業に関する施策の基礎資料とするため、県内の26,337経営体を対象として、態様、世帯の状況、労働日数及び農林産物の販売金額等について、令和7年2月1日現在で調査した。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020 年度)	実績				目標値 (2025 年度)
			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
成果 指標	オープンデータカタログサイト公開データの利用件数	11,295 千件	17,237 千件	15,144 千件	19,399 千件	23,217 千件	43,800 千件
活動 指標	オープンデータの利活用推進を図るための自治体が開催するイベント数	—	9 回	9 回	21 回	11 回	毎年度 5 回
活動 指標	国の示す推奨データセットについて、県及び県内市町において公開されたデータセット数	138 セット	164 セット	241 セット	389 セット	421 セット	504 セット
活動 指標	統計センターしずおかの長期時系列表の数	170 個	170 個	170 個	170 個	170 個	毎年度 170 個

インターネット上に公開しているオープンデータ・統計データの充実やオープンデータ等活用アイデア学生コンテスト等のイベントの開催、利活用方法・事例等を紹介する出前講座の実施などにより、行政関係者だけでなく、高校生、大学生及び社会人がデータに触れ、利用する機会を創出できた。

また、データ分析手法（回帰分析等）、分析支援サイトの利用方法（「jSTAT MAP」等）及びデータ分析の専門家による講演など、データサイエンス講座を開催し、県及び市町職員による統計データの活用を促進できた。

統計調査の適正な実施及び公表に関しては、各調査要領等に従い適切に調査事務を行うとともに、結果を県ホームページ「統計センターしずおか」及び「ふじのくにオープンデータカタログ」に利用しやすい形式で速やかに公開した。

(2) 課題

オープンデータカタログサイトの利用件数の伸びが鈍化していることから、公開しているオープンデータの存在、利活用方法に係る認知度向上や、利用者側のニーズに合ったデータの公開拡充を進めていく必要がある。

また、個人情報保護意識の高まりや報告者の協力意識の低下により統計調査を巡る環境は厳しくなっており、調査結果の精度低下が懸念される。

(3) 改善

学校等を対象として、オープンデータの重要性及び利活用方法等を学ぶことのできる出前講座や、地域ワークショップを開催し、オープンデータの認知度向上等を図るとともに、県民ニーズに合ったデータ公開と利活用を進めていく。

また、統計調査員に対する適切な指導等を通じ、正確かつ確実な統計調査の実施に努めるとともに、報告者の負担軽減につながるオンライン回答の促進に努める。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
統計利用事業費	
統計調査員確保対策事業	統計調査員確保対策事業委託要綱 静岡県統計調査員確保対策事業委託要綱
統計行政管理・研究事業	統計法（第53条）、静岡県統計調査条例 静岡県統計調査条例施行規則 統計調査事務地方公共団体委託費取扱要綱
統計調査の環境改善のための普及啓発事業	統計調査の環境改善のための普及啓発事業委託要綱
県単独統計調査等事業費	
静岡県統計環境基盤整備事業	静岡県統計環境基盤整備事業要綱
ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業	官民データ活用推進基本法
生活関連統計調査費	
労働力調査	統計法（第16条）、統計法施行令 労働力調査規則
家計調査	統計法（第16条）、統計法施行令 家計調査規則
全国家計構造調査	統計法（第16条）、統計法施行令 全国家計構造調査規則
小売物価統計調査	統計法（第16条）、統計法施行令 小売物価統計調査規則
就業構造基本調査	統計法（第16条）、統計法施行令 就業構造基本調査規則
社会生活基本調査	統計法（第16条）、統計法施行令 社会生活基本調査規則
住宅・土地統計調査	統計法（第16条）、統計法施行令 住宅・土地統計調査規則
国勢調査費	
国勢調査	統計法（第16条）、国勢調査令、国勢調査施行規則 国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令

事業名	根拠法令
教育統計調査費	
学校基本調査	統計法（第16条）、統計法施行令 学校基本調査規則
学校保健統計調査	統計法（第16条）、統計法施行令 学校保健統計調査規則
事業所統計調査費	
経済センサス - 基礎調査	統計法（第16条）、統計法施行令 経済センサス基礎調査規則
経済センサス調査区管理	
経済センサス - 活動調査	統計法（第16条）、統計法施行令 経済センサス活動調査規則
労働統計調査費	
毎月勤労統計調査	統計法（第16条）、統計法施行令 毎月勤労統計調査規則
農林水産統計調査費	
漁業センサス	統計法（第16条）、統計法施行令 漁業センサス規則
農林業センサス	統計法（第16条）、統計法施行令 農林業センサス規則
県単独統計調査等事業費	
静岡県人口推計	静岡県統計調査条例 静岡県人口移動調査要綱
静岡県年齢別人口推計	静岡県統計調査条例 静岡県年齢別人口調査要綱
静岡県鉱工業生産動態調査	静岡県統計調査条例 静岡県鉱工業生産動態調査要綱

職 員 調

(令和7年4月1日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
	統計活用課					
1	課長 (事)	杉山 律子	課総括	□□	□□	
2	参事 (事)	森 朋子	オープンデータ利活用	□□	□□	
3	課長代理 (事)	藤田 和宏	課総括補佐	□□	□□	
一	課長代理 (事)	小澤 剛	一	一	□□	総務部広聴広報課兼務(先方在勤)
	◎管理普及班					
4	班長 (事)	高柳 広行	班総括	□□	□□	
5	主幹 (事)	渡邊 博英	管理普及	□□	□□	再任用
6	主査 (事)	平岡 清香	管理普及	□□	□□	
7	主任 (事)	赤石 明生	管理普及	□□	□□	再任用
8	主任 (事)	吉村 友孝	管理普及	□□	□□	再任用
9	主任 (事)	伊東 雄介	管理普及	□□	□□	
10	主事	松本 結帆	管理普及	□□	□□	
11	主事	蕪木 麻由	管理普及	□□	□□	
12	主事	渡部 盛太郎	管理普及	□□	□□	□□□□
13	主事	小野 佑月	管理普及	□□	□□	
	◎消費班					
14	班長 (事)	望月 訓子	班総括	□□	□□	
15	主査 (事)	渡邊 千香子	消費	□□	□□	□□□□
16	主任 (事)	大山 優人	消費	□□	□□	
17	主事	山田 登紀	消費	□□	□□	
18	主事	小野 寧音	消費	□□	□□	
19	主事	松浦 愛海	消費	□□	□□	
	◎人口就業班					
20	班長 (事)	八木 紀雅	班総括	□□	□□	
21	総括主査 (事)	良知 綾野	人口就業	□□	□□	
22	主任 (事)	鈴木 良二	人口就業	□□	□□	
23	主任 (事)	井上 遥乃	人口就業	□□	□□	
24	主事	中村 瑞希	人口就業	□□	□□	
25	主事	土屋 建人	人口就業	□□	□□	
	◎商工・経済班					
26	班長 (事)	平田 英樹	班総括	□□	□□	
27	主査 (事)	村松 佐枝子	商工・経済	□□	□□	
28	主任 (事)	菊池 弘幸	商工・経済	□□	□□	再任用
29	主任 (事)	鈴木 友実	商工・経済	□□	□□	
30	主任 (事)	古杉 友菜	商工・経済	□□	□□	
31	主任 (事)	星 糸恵	商工・経済	□□	□□	
32	主事	松尾 恵麗奈	商工・経済	□□	□□	
33	主事	田村 真平	商工・経済	□□	□□	

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
	◎会計年度任用職員					
1	会計年度任用職員	久米 典子	事務補助	□□	□□	
2	会計年度任用職員	柴崎 彰子	事務補助	□□	□□	
3	会計年度任用職員	丸山 央奈	事務補助	□□	□□	
平均年数					□□	

職 員 の 年 齢 調

知事政策課

(令和7年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上 30歳未満	9	
30歳以上 40歳未満	8	
40歳以上 50歳未満	4	
50歳以上 56歳未満	0	
56歳以上 61歳未満	7	
61歳以上	5	
計	33	平均年齢 42.3

健康 管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 29 人
	職 員 数 29 人
受 診 率	100 %
県平均受診率	100 %

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		1人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0人
B 2		要経過観察	0人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	3人
C 2		要経過観察	0人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	8人
D 2		要経過観察	7人
D 3		医 療 不 要	10人
区 分 者 計			29人
未区分者数			4人
合 計			33人

(1) 管理区分 A～C 2 該当者に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 人
 イ 新規採用 3 人
 ウ 自己都合による未受診 人
 エ その他 (配偶者同行) 1 人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第 2 号－2 の記載対象者と同じ。）について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、（ ）書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 本様式は別冊とする。

5 警察署は、「D 3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

職 員 配 置 調

(令和7年4月1日現在)

区 分		統計活用課	計
配 置 職 員	職員（事）	29	29
	職員（技）		0
	暫定再任用職員（事）	4	4
	暫定再任用職員（技）		0
	定年前再任用 短時間勤務職員（事）		0
	定年前再任用 短時間勤務職員（技）		0
	計	33	33
	会計年度任用職員	3	3
	臨時的任用職員		0
	計	3	3
合計		36	36

郵 券 等 受 払 調

(令和7年3月31日現在)

(単位：枚)

（単位：枚）

区分	種類	5 年度			6 年度				摘要
		繰越	受入	払出	繰越	受入	払出	差引 現在高	
タクシー チケット	公用タクシー券	0	30	2	0	30	0	0	使用
				28			0		廃棄
				0			30		返納
計		0	30	30	0	30	30	0	
商品券	1,000円	0	0	0	0	90	90	0	
計		0	0	0	0	90	90	0	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和6年度)

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)		
					令和5年度	令和6年度	左のうち、前年度からの繰越分
(12) 委託料	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	統計調査費		3,775,750	
計					7,113,480	3,775,750	0
(14) 工事請負費							
計						0	0
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	0
(17) 備品購入費	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	統計調査費		553,388	
計					0	553,388	0
(18) 負担金、補助 及び交付金	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費 (内訳)	統計調査費 (負担金) (交付金)		189,176,882 (322,000) (188,854,882)	
計					200,378,000	189,176,882	0
(21) 補償、補填 及び賠償金							
計					0	0	0

余白

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設計金額 円	契約金額			契約締結 方 法
				当初額 円	変更増減額 円	計 円	
1	令和6年度オープンデータカタログサイト運用管理業務委託	(株)バドラック	1,318,900	1,318,900	0	1,318,900	随契
2	「統計センターしずおか」ホームページ保守・運用業務委託	グローバルデザイン(株)	11,715,000	11,715,000	0	11,715,000	随契
3	令和6年度（第72回）静岡県統計グラフコンクール優秀作品展示会設営業務委託	(株)望月商事	215,050	157,850	0	157,850	随契
統計活用課 計		3 件	13,248,950	13,191,750	0	13,191,750	

関 する 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘要
R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	R6. 11. 8 R7. 4. 28 (小計)	円 659,450 659,450 1,318,900	オープンデータカタログサイトの運用管理業務	随契2号(不適) 統計調査費 1,318,900
R4. 2. 1 ～ R9. 1. 31	R7. 5. 13	(7,253,400) 2,299,000	「統計センターしずおか」HPの保守・運用業務 委託	随契2号(不適) R3 債務 統計調査費 2,299,000
R6. 11. 8 ～ R6. 12. 13	R7. 1. 8	157,850	統計グラフコンクールの優秀作品の展示会設営 業務	随契1号(少額) 統計調査費 157,850
		3,775,750		

負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
1	人間ドック事業参加負担金	地方職員共済組合静岡県支部長	人間ドック負担県費実施要領
2	静岡県統計協会普通会費	静岡県統計協会	静岡県統計協会会則
3	都道府県統計連絡協議会加入団体分担金	都道府県統計連絡協議会	都道府県統計連絡協議会会則
統計活用課 計		3 件	

支 出 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

事 業 内 容	負担金額	支出年月日	摘 要
会計年度任用職員1名の人間ドック費用	7,000 円	R7. 2. 28	円
・統計功労者の表彰 ・統計職員及び統計調査員の資質向上 ・統計教育の振興指導 ・統計刊行物の発行及び販売、あっせん等の統計情報の提供	300,000	R6. 4. 26	
・統計制度の改善発展並びに国の各種統計調査の円滑な執行を図るための諸活動 ・国に対する予算要望の取りまとめ ・統計資料の整備、拡充のための連絡調整等	15,000	R6. 5. 21	
	322,000		統計調査費 322,000

交 付 金

整理 番号	交付金名	交 付 先	交 付 根 拠	事 業 内 容
1	県単独統計調査事業市町交付金	静岡市外34市町	統計調査費等市町交付金交付要綱	静岡県人口移動調査・静岡県年齢別人口調査、静岡県統計環境基盤整備事業
2	統計調査員確保対策事業市町交付金	静岡市外33市町	統計調査費等市町交付金交付要綱	統計調査員確保対策事業
3	令和6年度教育統計調査市町交付金	静岡市外34市町	統計調査費等市町交付金交付要綱	令和6年度学校基本調査
4	令和6年全国計構造調査市町交付金	静岡市外26市町	統計調査費等市町交付金交付要綱	令和6年全国計構造調査
5	令和7年国勢調査準備（調査区設定分）市町交付金	静岡市外34市町	統計調査費等市町交付金交付要綱	令和7年国勢調査準備（調査区設定）事務
6	令和7年国勢調査準備（第3次試験調査分）市町交付金	静岡市及び浜松市	統計調査費等市町交付金交付要綱	令和7年国勢調査準備（第3次試験調査）事務
7	経済センサス調査区管理経費市町交付金	静岡市外34市町	統計調査費等市町交付金交付要綱	経済センサス調査区管理
8	2025年農林業センサス市町交付金	静岡市外34市町	統計調査費等市町交付金交付要綱	2025年農林業センサス
9	2023年漁業センサス市町交付金	静岡市外20市町	統計調査費等市町交付金交付要綱	2023年漁業センサス
統計活用課 計		9件		

支 出 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

交付金額	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
円 2,701,188	R6.6.27	円 2,887,000	R6.7.10 (戻入計)	円 2,887,000 △ 185,812	—	—	円
			小計	2,701,188			
747,486	R6.6.27 R7.2.19	656,000 120,000	R6.7.10 R7.3.4 (戻入計)	656,000 120,000 △ 28,514	—	—	
			小計	747,486			
1,084,051	R6.4.22	1,223,000	R6.5.15 (戻入計)	1,223,000 △ 138,949	—	—	
			小計	1,084,051			
49,492,145	R6.5.30 R6.10.24	51,206,000 424,340	R6.6.20 R6.10.25 (戻入計)	51,206,000 424,340 △ 2,138,195	—	—	
			小計	49,492,145			
14,392,580	R6.4.22 R6.12.11	19,203,000 325,000	R6.5.17 R6.12.20 (戻入計)	19,203,000 325,000 △ 5,135,420	—	—	
			小計	14,392,580			
1,672,665	R6.4.12	2,155,000	R6.5.10 (戻入計)	2,155,000 △ 482,335	—	—	
			小計	1,672,665			
370,788	R6.4.5	473,800	R6.5.10 (戻入計)	473,800 △ 103,012	—	—	
			小計	370,788			
118,372,979	R6.6.4 R7.3.5	118,005,000 2,756,000	R6.6.18 R7.3.14 (戻入計)	118,005,000 2,756,000 △ 2,388,021	—	—	
			小計	118,372,979			
21,000	R6.6.7 R6.10.11	63,000 16,000	R6.6.28 R6.10.25 (戻入計)	63,000 16,000 △ 58,000	—	—	
			小計	21,000			
188,854,882		199,513,140		188,854,882			統計調査費 188,854,882

事務機器等の債務負担行為

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	30年度	元年度
				円	円
債務負担行為	県単独統計調査等事業費	「統計センターしずおか」 ホームページの保守運用業務委託 (契約日) R4. 1. 26	円 11, 715, 000	円 —	円 —

又は長期継続契約に係る調

(令和 6 年度)
(令和 7 年 5 月 31 日現在)

2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
円	円	円	円	円	円	円	円	円
—	356,400	2,299,000	2,299,000	2,299,000	2,299,000	2,162,600	—	—

備 品 ・ 図 書 調

統計活用課

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

区 分	6年3月31日現在	増		減		7年3月31日現在
	数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
1-1 机類	0	(0) 0	円 0	(0) 0	円 0	0
1-3 いす類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
1-4 収納保管庫類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
1-7 書類整理器具類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
1-10 印判類	0	(0) 1	5,995	(0) 0	0	1
1-18 パーテーション	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
1-99 その他の庁用器具類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
2-1 情報処理機器類	1	() 1	257,400	(0) 0	0	2
2-2 情報伝達機器類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
2-3 再生機器類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
3-1 撮影機器類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
3-3 視覚用再生等機器類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
6-4 電気電子機器類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
6-99 撮影機器類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
12-1 雑機器	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
50-1 図書	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
計	6	(0) 2	263,395	(0) 0	0	8

主 要 備 品 調

統計活用課

(令和7年3月31日現在)

整理 番号	区 分		品 名 ・ 規 格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	1-4	移動書庫	移動書庫	毎日 一般業務全般に使用	H10.6	円 1,785,945
2	1-4	移動書庫	移動書庫	毎日 一般業務全般に使用	H10.6	1,785,945
3	1-4	たな	横スライド書庫	毎日 一般業務全般に使用	H10.8	1,021,125
4	1-4	移動書庫	移動書庫	毎日 一般業務全般に使用	S55.3	747,400
5	2-1	ノートパソコン	統計分析用	毎日 一般業務全般に使用	R7.3	257,400
6	1-4	その他の収納保管 庫類	横スライド書庫	毎日 一般業務全般に使用	H10.8	229,425

余白

8 地域外交課

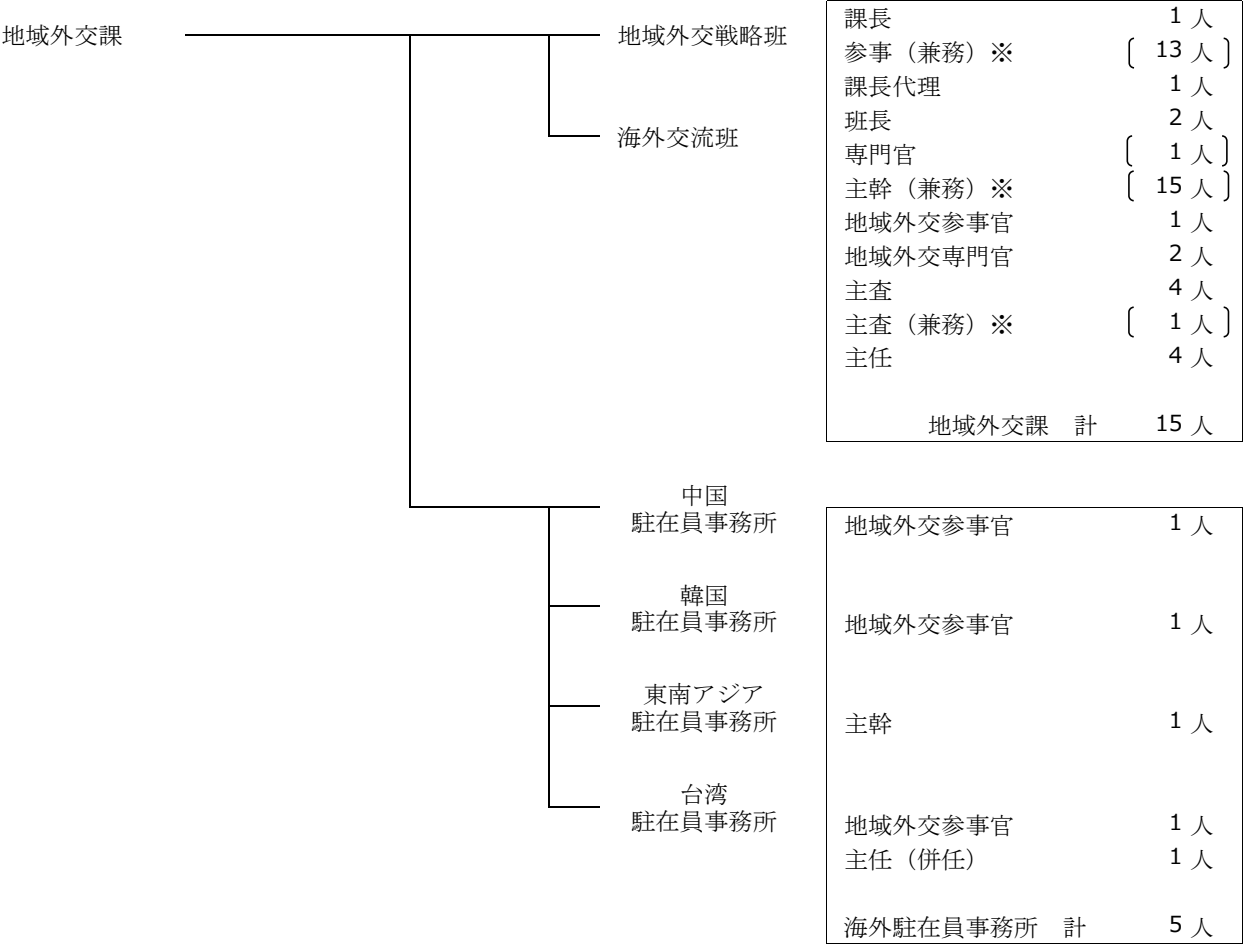
目次

事務事業の概要	1
事業の根拠法令調	10
職員調	11
職員の年齢調	13
健康管理	14
職員配置調	15
郵券等受払調	16
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	17
委託料に関する調	18
補助金支出調	20
負担金支出調	22
基金の管理状況調	24
備品・図書調	25
主要備品調	26

事務事業の概要

【地域外交課】

<組織図>



職員計 20人

（その他会計年度任用職員等）

職 名	人 数
会計年度任用職員	1人
臨時的任用職員	0人

※ 先方在勤のため当局では計上しない。

I 地域外交課

1 施策の体系（新ビジョン）

施策の柱…人の流れの呼び込み

└─ 目 標…本県の魅力的なライフスタイルを発信し、県外からの移住者を増やす。

└─ 施 策 移住・定住の促進

└─ 取 組 U I J ターン就職の支援

施策の柱…地域外交の深化と通商の実践

└─ 目 標…世界の様々な国・地域との実のある外交の展開により本県の存在感を高め、様々な分野における交流人口の拡大を通じて県民や県内企業に交流によるメリットを還元するとともに、多様な価値観を持ち、世界で活躍する人材の育成や招致を行う。

└─ 施 策 地域外交の推進

└─ 取 組 海外との交流

└─ 取 組 海外からの活力取込

└─ 取 組 国際協力の促進

└─ 施 策 世界の様々な国・地域との多様な交流

└─ 取 組 中国、韓国、モンゴル、台湾、東南アジア・インド、米国、その他地域との交流

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）海外との交流及び中国、韓国、モンゴル、台湾、東南アジア・インド、米国、その他地域との交流

相互にメリットのある地域外交を展開するため、海外駐在員事務所を活用しながら、地域外交の重点地域である東アジア等との交流を推進した。

ア 地域外交の戦略展開

（ア）海外駐在員事務所運営費

163,608,208 円 県

（内 負担金 163,608,208 円）

海外における情報収集・提供やインバウンド誘致、海外に展開する県内企業支援等の現地活動を行うため、中国、韓国、台湾、東南アジアにおいて駐在員事務所を運営した。

イ 中国との交流

（ア）重 地域外交展開事業費

40,486,829 円 県

（内 委託料 15,782,629 円）

友好協定を締結している浙江省を中心に、年間を通じ、観光、医療・介護、文化、青少年交流など、幅広い分野で交流を推進した。

7月に開催された TECH BEAT Shizuoka 2024 に、令和5年度の「富士山コンファレンス」立ち上げフォーラムを機に関係を構築した中国名門大学トップの清華大学関連スタートアップ企業等4社を招へいし、商談や基調講演を実施したほか、企業視察等を通じ県内企業とのネットワークを構築した。

ウ 韓国との交流

(ア) 重 地域外交展開事業費 40,486,829 円 県(再掲)
(内 委託料 15,782,629 円)

6 月に、朝鮮通信使を顕彰する記念茶会を開催し、忠清南道副知事と駐横浜韓国総領事が参加した。また、K-POP や e スポーツを通じた交流、済州国際青少年フォーラムに県内高校生が参加した。3 月には県職員が忠清南道を訪問し、多文化共生やスタートアップ支援等の先進事例調査と今後の交流促進のための意見交換を行った。

エ モンゴルとの交流

(ア) 重 地域外交展開事業費 40,486,829 円 県(再掲)
(内 委託料 15,782,629 円)

8 月に、副知事を代表とする訪問団がウランバートルとドルノゴビ県を訪問し、ドルノゴビ県知事と面会したほか、本県との交流事業(介護、電力、教育等)に関わるモンゴル国政府機関等を訪問し、今後の交流について意見交換を行った。3 月にはセレンゲ県議会議長団を受け入れ、両県間の農林業を中心とした交流の深化を確認した。

オ 台湾との交流

(ア) 重 地域外交展開事業費 40,486,829 円 県(再掲)
(内 委託料 15,782,629 円)

9 月に、防災相互応援協定を結ぶ台北市政府主催の防災イベント「国家防災日防災教育宣伝活動」にブース出展し、防災に関する本県の取組や県内企業が製造した防災用品を市民に紹介した。また、台湾防災産業協会において、非常用食品や防災バッグを紹介し、販路開拓を図った。

カ 東南アジア・インドとの交流

(ア) 重 地域外交展開事業費 40,486,829 円 県(再掲)
(内 委託料 15,782,629 円)

インドネシアとは、オンラインチューター事業として、3 月に、人材育成及び経済分野での協力覚書を結ぶ西ジャワ州内の防災関係職員等 17 人に防災に係る研修を、海外合同面接会での県内企業への内定者 21 人にビジネス日本語の研修を、いずれもオンラインで実施した。

インドとは、4 月及び 7 月に駐日インド大使が本県を訪問したほか、駐日インド大使館で本県 PR イベント「静岡デイ」を開催し、交流を推進した。12 月には、知事、県議会議員、経済関係者等による本県訪問団がグジャラート州を訪問し、経済、教育、観光及び文化など幅広い分野で交流する友好協定を締結したほか、ネットワーク構築会を開催し、州政府幹部、州議会議員、経済関係者など現地関係者 60 人が参加した。

キ 米国との交流

(ア) 重 地域外交展開事業費

40,486,829 円 県(再掲)

(内 委託料 15,782,629 円)

米日カウンスル・ガバナーズサークルが主催する「米国ビジネストrendオンラインセミナー」に参加した県内企業関係者 11 人に、シリコンバレーの最新情報を提供した。

(2) U I J ターン就職の支援及び海外からの活力取込

人手不足の影響を受ける県内企業支援や地域活性化を図るため、専門的・技術的分野の在留資格を有する外国人材や外資系企業の活力を取り込む施策を推進した。

ア 重 海外からの活力取り込み推進事業費

24,173,829 円 県

(内 委託料 18,544,298 円)

インド・ネパール人材マッチング機会創出事業において、12 月にインド人材を、2 月にネパール人材を対象とした県内企業との就職面接会を開催し、合計 5 人が内定した（インド 3 人、ネパール 2 人）。また、外国人材に対する理解促進事業において、11 月に外国人材の採用経験が乏しい企業と雇用経験がある企業との意見交換会を開催した。

インドでのプレゼンス向上事業においては、7 月に、本県幹部職員がグジャラート州を訪問し、州首相との面会やグジャラート大学等関係機関訪問により、同州との関係構築の足がかりを築いたほか、グジャラート印日友好協会主催イベントで本県を P R するプレゼンテーションを行い、現地での本県の知名度向上を図った。

ネパールとの連携強化事業においては、7 月に、本県幹部職員がトリブバン大学を訪問し、連携強化に係る意見交換や本県 P R を行ったほか、2 月には、ネパール政府職員 4 人を研修員として受け入れ、同国の課題である防災、廃棄物管理分野における研修を行い、本県の施策や技術力等への理解を促進した。

外資系企業サテライトオフィス誘致事業では、3 月に、本県の経済状況や支援策等を紹介する外資系企業向けオンラインセミナーを開催し、20 人が参加した。

(3) 国際協力の促進

独立行政法人国際協力機構（J I C A）との連携により、国際協力ボランティア制度の周知を図ることで、県民の関心を喚起し、開発途上国の人材育成支援などの国際協力、国際貢献を推進した。

ア 重 国際化総合推進費

4,412,004 円 県

〔内 委託料 940,000 円〕
〔補助金 1,600,000 円〕

(ア) 青年海外協力隊活動推進事業

青年海外協力隊等 J I C A ボランティア派遣制度の周知や、帰国した元隊員による報告会を行った。

(イ) 国際協力事業を推進する民間団体への助成

(公財) 静岡県国際交流協会が行う移住者を援助する事業に対し、助成した。

海外移住者援護事業として、海外移住に関する情報収集や、在外県人の表彰、海外移住者団体（ブラジル、アルゼンチン、ペルーの各県人会）に対し、助成した。

(ウ) 北方領土への理解を推進する民間団体への助成

「北方領土返還要求静岡県民会議」が行う北方領土返還要求運動に対し、助成した。

イ 重 地域外交展開事業費

40,486,829 円 県

(内 委託料 15,782,629 円)

(ア) 中国友好交流人材受入事業

浙江省（医療 1 人、介護 1 人）及び中国商務部国際貿易経済合作研究院（経済 1 人）から計 3 人の研修員を受け入れ、約 1.5 か月間の日本語オンライン研修の後、約 4 か月間の専門研修を対面で実施し、中国との交流を担う人材を育成するとともに、本県への理解促進を図った。

・委託期間 令和 6 年 8 月 29 日～令和 7 年 3 月 21 日

・委託先 静岡県日中友好協議会

「浙江省友好交流促進基金」については、浙江省との友好交流を促進するため、昭和 57 年度に基金を設置し、その運用益を本事業に充当した。

基金総額 110,045 千円

令和 6 年度運用益 381 千円（基金の運用益は昭和 61 年度以降、全額事業充当）

(イ) モンゴル国電力流通人材育成研修

モンゴル国の電力エネルギーの安定供給を目的とした技術協力、人材育成への協力のため、中部電力と連携し、モンゴル国の電力技術者（エネルギー省、ドルノゴビ県等）に対面とオンラインで研修を実施した。

・研修員 対面 3 人 オンライン 142 人

・研修期間 令和 7 年 2 月 2 日～3 月 5 日（オンライン研修実施日：2 月 13 日）

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指 標 名		現状値 (2020 年度)	実績				目標値 (2025 年度)
			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
成果 指標	重点国・地域出身の外国人宿泊者数	18 万人泊	3 万人泊	8 万人泊	68 万人泊	130 万人泊	230 万人泊
	専門的・技術的分野の在留資格を有する外国人労働者の本県人口 10,000 人当たりの人数	18.4 人	22.5 人	31.3 人	38.8 人	47.3 人	47.3 人
	JICA 海外協力隊等への派遣者数	累計 1,800 人	1,811 人	1,837 人	1,867 人	1,905 人	累計 1,950 人
活動 指標	地域外交関連事業による活動件数	(2017-2020 年度) 累計 349 件	(2018-2021 年度) 累計 421 件	(2019-2022 年度) 累計 446 件	(2020-2023 年度) 累計 473 件	(2021-2024 年度) 累計 444 件	(2022-2025 年度) 累計 488 件
	外国人向け移住・定住ホームページでの発信回数	—	(2021 年度) 15 回 (1 月～3 月)	(2021-2022 年度) 累計 44 回	(2021-2023 年度) 累計 68 回	(2021-2024 年度) 累計 71 回	(2022-2025 年度) 累計 192 回
	JICA 海外協力隊等に関する説明会等開催回数	(2017-2020 年度) 累計 79 回	(2018-2021 年度) 累計 80 回	(2019-2022 年度) 累計 64 回	(2020-2023 年度) 累計 67 回	(2021-2024 年度) 累計 70 回	(2022-2025 年度) 累計 76 回
	海外駐在員事務所対外活動件数	963 件	1,059 件	1,424 件	1,587 件	1,503 件	(毎年度) 1,020 件
	海外向け研修事業の実施回数	(2017-2020 年度) 累計 23 回	(2018-2021 年度) 累計 24 回	(2019-2022 年度) 累計 32 回	(2020-2023 年度) 累計 28 回	(2021-2024 年度) 累計 30 回	(2022-2025 年度) 累計 28 回

・[重点国・地域出身の外国人宿泊者数]

パンデミックによる訪日外国人旅行者数急減の影響が尾を引いており、コロナ前に設定した目標値の達成は困難な見通しではあるものの、2024 年の訪日外国人旅行者数がコロナ前を上回り過去最高を記録するなど堅調な訪日需要に加え、富士山静岡空港国際線の新規就航や増便・復便、海外駐在員による現地でのインバウンド誘致等により、2024 年の実績は前年から大幅増となった。

・[専門的・技術的分野の在留資格を有する外国人労働者の本県人口 10,000 人当たりの人数]

静岡県の「外国人雇用状況」(厚生労働省静岡労働局、R6.10 末現在)によると、外国人労働者を雇用する事業所数は過去最高の 10,235 か所(前年比 7.5%増)となるなど、県内企業の外国人材採用に対する関心が高まっており、目標値も達成した。県も、インド・ネパールの高度人材と県内企業との就職面接会や外国人材に対する理解促進事業により、裾野拡大につなげた。

・[JICA 海外協力隊等への派遣者数]、[JICA 海外協力隊等に関する説明会等開催回数]

派遣予定者の県幹部職員表敬訪問の受入や帰国隊員による報告会開催に協力し、県民の JICA 海外協力隊への関心喚起に貢献したことで、派遣者数は前年度を上回った。

・[地域外交関連事業による活動件数]、[外国人向け移住・定住ホームページでの発信回数]

コロナ禍では、動画やオンラインを活用した情報発信に注力せざるを得ない状況であったが、コロナ禍が明けたことで、対面交流に重点を置くことができ、発信回数が減少した。

・[海外駐在員事務所対外活動件数]

各事務所とも、現地機関や企業等との関係構築や旅行展・物産展等への出展、県内企業等からの相談対応や現地支援などの現地活動に精力的に取り組んだことで、目標値を大幅に上回った。

・[海外向け研修事業の実施回数]

従来より取り組んできた中国、モンゴルに加え、ネパールでも実施し、目標値を達成した。

ア 地域外交の戦略展開	
評価	中国、韓国、台湾、東南アジアの駐在員が、交流先との関係強化やインバウンド誘致、県産品の販路開拓、県内企業の現地展開支援等に取り組んだ。航空会社、旅行会社への働きかけ等により、富士山静岡空港の航空路線が拡充したほか、県産品販路開拓では、「ふじのくに通商エキスパート」との連携により、効果の最大化を図った。 また、毎月の駐在員トピックス発行や県内3か所での駐在員報告会により、県民や県内企業に現地の最新情報を速やかに提供したほか、駐在員報告会では、県内企業や観光関係者の個別相談にも丁寧に対応したことで、事後アンケートでは来場者の95%以上が満足と回答するなど、県内企業や観光関係者のニーズに応えることができた。
イ 中国との交流	
評価	駐在員の働きかけや本県PR等により、富士山静岡空港の香港線の新規就航や杭州線の復便が実現し、人的往来の更なる活発化への期待が高まった。また、清華大学と連携したスタートアップ等のTECH BEAT Shizuokaへのブース出展や講演、企業視察等により、県内企業の中国のスタートアップに対する理解促進とネットワーク構築に貢献した。
ウ 韓国との交流	
評価	駐在員事務所による韓国人向けSNSでの本県PRや旅行商品販売支援、旅行博出展等の観光誘客により、富士山静岡空港のソウル線の増便が実現した。青少年交流事業については、参加した県内高校生から、「この事業で出会った韓国の学生とはこれからも関係を継続させたい」等、今後の国際交流への意欲を示す反応が寄せられるなど、将来を担う県内高校生の国際意識の醸成に貢献した。
エ モンゴルとの交流	
評価	副知事を団長とする訪問団派遣により、富士山静岡空港からのチャーター便運航の実現を後押ししたほか、モンゴル国政府やドルノゴビ県との交流深化につながった。電力研修では、民間企業との連携により、研修員の能力向上やモンゴル国の課題解決に貢献することで、現地での本県のプレゼンス向上につながった。また、オンラインの手法も取り入れることで、現地にいる多くの技術者にも知見を共有することができ、研修効果の最大化が図られた。
オ 台湾との交流	
評価	台北市主催防災イベントへの出展により、多くの市民や市職員に対し、本県の防災用品の説明や本県事業のPRを行うことができた。また、県内12校、台湾16校のオンラインによる高校交流をマッチングし、県内の高校生に国際交流の機会を提供したほか、本県への教育旅行に向けた動機付けを図った。 また、「フード台北」において昨年度比1.5倍となる36の県産品を紹介し、販路開拓に寄与したほか、駐在員の観光誘客への取組等により、チャーター便運航につながった。加えて、台湾全土のファミリーマートでの店舗ラッピングやデジタルサイネージでの本県動画の公開など、大型キャンペーンにより、本県の魅力を広く発信できた。

カ 東南アジア・インドとの交流	
評価	インドネシアでは、オンラインチューター事業により、本県の防災施策への理解促進や西ジャワ州職員の能力向上に寄与し、本県のプレゼンスを高めたほか、内定者の日本語能力向上により、県内企業支援に貢献した。 インドでは、本県代表団のグジャラート州訪問と友好協定締結により、地方政府間の関係を構築したほか、ネットワーク構築会を通して、本県・現地の政官財関係者が、重層的な関係を構築し、人脈を形成することができた。また、インド人材と県内企業との就職面接会では、面接に進んだ19人のうち3人が内定するなど（約16%）、人手不足の影響を受ける県内企業支援に向け、一定の成果を上げることができた。
キ 米国との交流	
評価	米国ビジネストrendウェブセミナーでは、シリコンバレーに関する幅広い知見と経験を有する講師の実体験に基づく講演により、参加した県内企業が、シリコンバレーの最新動向と県内企業との協業を通じた事業成長やその可能性について、理解を深めることができた。

（２）課題

ア 地域外交の戦略展開	
課題	令和7年1～3月の訪日外国人観光客数は過去最速で1,000万人を突破するなど、インバウンド需要は引き続き高い水準で推移しているため、この機を逃さぬよう、インバウンド誘致を強化する必要がある。 県内企業における外国人材に対する期待や米国トランプ政権による関税政策の影響等、県内企業が求める情報も変化していることから、企業のニーズを踏まえた現地情報の提供を行う必要がある。
イ 中国との交流	
課題	中国人向け査証発給に関する緩和措置やハイテク産業の発展状況等を踏まえ、浙江省との連携を一層強化し、観光、経済等での交流を加速する必要がある。清華大学と連携したスタートアップ招へいについては、県内企業との商談や技術提携等の協業という実のある成果につなげる必要がある。
ウ 韓国との交流	
課題	令和7年は日韓国交正常化60周年の節目の年であり、日本・韓国双方において交流促進に向けた一層の機運醸成が期待されることから、この機を着実に捉え、韓国における本県のプレゼンス向上や観光・交流人口の拡大を図ることで、富士山静岡空港ソウル線の更なる充実につなげる必要がある。
エ モンゴルとの交流	
課題	令和8年にドルノゴビ県との友好協定締結から15年を迎えることから、青少年交流や観光等、交流人口の一層の拡大を図る必要がある。
オ 台湾との交流	
課題	これまで培ってきた防災や教育等での交流推進や観光PRの強化により、交流人口の拡大や本県を目的地とするインバウンド誘致を推進し、富士山静岡空港の台湾路線の運航再開につなげる必要がある。
カ 東南アジア・インドとの交流	
課題	本県の交流先であるインドネシア西ジャワ州を中心に、外国人材や県内企業の現地展開、インバウンド誘致等、東南アジアの持つ活力の取り込みを一層推進する必要がある。また、急速な経済成長が見込まれるインドの活力取り込みを加速させるため、友好協定を締結したグジャラート州との連携を進め、インドとの交流を早期に軌道に乗せる必要がある。

キ 米国との交流	
課 題	米国は依然として AI や IT といった最先端産業で世界をリードする国であるため、県内産業の成長促進に向け、スタートアップを中心とする米国の活力取り込みを図る必要がある。

(3) 改善

ア 地域外交の戦略展開	
改 善	駐在員による航空会社や旅行会社への働きかけ、旅行博での本県 PR 等を強化することで、インバウンド需要の一層の取り込みと、富士山静岡空港の路線の維持・定着や更なる充実を目指す。また、駐在員が県内企業や観光関係者とのコミュニケーションを密にすることで、ニーズや関心事項を的確に把握し、県内企業や観光関係者にとって有益な情報提供や支援につなげる。
イ 中国との交流	
改 善	知事を代表とする本県訪問団を浙江省に派遣し、トップ同士の関係構築と県内経済の活性化に向けた連携強化を図るほか、中国路線の更なる復便・増便に向けた働きかけや本県を目的地とするインバウンド誘致を推進する。また、清華大学とともに新たなスタートアップを TECH BEAT Shizuoka に招へいすることで、県内企業への商談や協業の機会提供を強化する。
ウ 韓国との交流	
改 善	日韓国交正常化 60 周年の機を利用した朝鮮通信使顕彰事業の効果の最大化や駐在員によるインバウンド誘致の強化、青少年交流事業の充実を図り、富士山静岡空港の利用促進につなげ、航空路線の更なる充実を目指す。
エ モンゴルとの交流	
改 善	令和 6 年度に続くチャーター便運航の実現に向けた働きかけ等により、人的往来を推進し、友好交流の一層の機運醸成につなげる。また、教育委員会による高校生交流事業での連携を強化し、将来の本県と海外との国際交流の架け橋となる青少年の人材育成を推進することで、交流人口の拡大につなげる。
オ 台湾との交流	
改 善	関係機関とも連携し、防災や教育等での交流の一層の推進を図るとともに、駐在員による観光展出版や観光 PR 等のインバウンド誘致を強化することで、富士山静岡空港台湾路線の運航再開を目指す。
カ 東南アジア・インドとの交流	
改 善	インドネシア人材に対するオンラインチューター事業での日本語研修の PR を強化することで、県内企業の外国人材採用を支援するほか、令和 6 年度に実施したムスリムフレンドリーをテーマとしたファミトリップのフォローアップ等により、インバウンド誘致につなげる。また、インド・グジャラート州との友好協定締結を踏まえ、外国人材と県内企業との就職面接会や海外スタートアップの招へい等で連携することで、インドからの活力取り込みを加速させ、事業効果の最大化を図る。
キ 米国との交流	
改 善	AI や IT の先進的な技術を有する米国のスタートアップを TECH BEAT Shizuoka に招へいし、県内企業に商談や協業の機会を提供することで、県内企業のイノベーション創出を支援する。

事 業 の 根 拠 法 令 調

事 業 名	根 拠 法 令
地域外交展開事業費 海外駐在員事務所運営費 国際化総合推進費 海外からの活力取り込み推進事業費	静岡県と中華人民共和国浙江省との友好交流促進基金条例 静岡県と外国の地方公共団体との友好交流に関する条例 静岡県中国浙江省友好交流促進基金運用委員会運営要綱 国際協力事業費補助金交付要綱 静岡県協力交流研修員交付金交付要綱 国際交流・国際協力功労表彰に関する要綱 北方領土返還要求促進事業費補助金交付要綱 静岡県地域外交推進本部会議設置要綱 外資系サテライトオフィス誘致コーディネーター設置要綱 地域外交課

職 員 調

(令和7年4月1日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
	地域外交課					
1	課長 (事)	小関 克也	課総括	□□	□□	経済産業部産業革新局通商推進室長兼務
—	参事 (事)	室伏 学	—	—	□□	経済産業部マーケティング課兼務(先方在勤)
—	参事 (事)	白土 達夫	—	—	□□	教育委員会教育政策課兼務(先方在勤)
—	参事 (事)	小澤 和久	—	—	□□	企画部知事政策課兼務(先方在勤)
—	参事 (事)	山田 司	—	—	□□	スポーツ・文化観光部企画経理課兼務(先方在勤)
—	参事 (事)	大石 晴康	—	—	□□	くらし・環境部企画政策課兼務(先方在勤)
—	参事 (事)	山崎 浩希	—	—	□□	経済産業部企業立地推進課兼務(先方在勤)
—	参事 (事)	秋定 正法	—	—	□□	スポーツ・文化観光部観光振興課兼務(先方在勤)
—	参事 (事)	櫻井 剛	—	—	□□	経済産業部産業政策課兼務(先方在勤)
—	参事 (事)	若林 克茂	—	—	□□	危機管理部危機政策課兼務(先方在勤)
—	参事 (事)	小林 竜太	—	—	□□	スポーツ・文化観光部スポーツ政策課兼務(先方在勤)
—	参事 (事)	中川 綾子	—	—	□□	健康福祉部企画政策課兼務(先方在勤)
—	参事 (事)	西垣 あや	—	—	□□	スポーツ・文化観光部空港振興課兼務(先方在勤)
—	参事 (技)	伊豆川 誠人	—	—	□□	交通基盤部建設政策課兼務(先方在勤)
2	課長代理 (事)	平尾 和規	課総括補佐	□□	□□	
	◎地域外交戦略班					
3	班長 (事)	鈴木 裕美	班総括	□□	□□	
—	主幹 (事)	薮崎 裕一	—	—	□□	スポーツ・文化観光部スポーツ政策課兼務(先方在勤)
—	主幹 (事)	水守 喜久	—	—	□□	スポーツ・文化観光部観光振興課兼務(先方在勤)
—	主幹 (事)	杉村 龍司	—	—	□□	くらし・環境部企画政策課兼務(先方在勤)
—	主幹 (事)	中村 大志	—	—	□□	経済産業部企業立地推進課兼務(先方在勤)
—	主幹 (事)	小田切 香子	—	—	□□	教育委員会教育政策課兼務(先方在勤)
—	主幹 (事)	石川 智久	—	—	□□	経済産業部産業政策課兼務(先方在勤)
—	主幹 (事)	永田 恭大	—	—	□□	経済産業部マーケティング課兼務(先方在勤)
—	主幹 (事)	矢崎 雅人	—	—	□□	スポーツ・文化観光部空港振興課兼務(先方在勤)
—	主幹 (事)	田村 千好	—	—	□□	危機管理部危機政策課兼務(先方在勤)
—	主幹 (事)	金指 ひろみ	—	—	□□	スポーツ・文化観光部企画経理課兼務(先方在勤)
—	主幹 (事)	鈴木 康司	—	—	□□	健康福祉部企画政策課兼務(先方在勤)
—	主幹 (事)	伊代田 尚志	—	—	□□	交通基盤部建設政策課兼務(先方在勤)
4	主査 (事)	高木 裕太郎	地域外交戦略	□□	□□	
5	主査 (事)	橋本 梓	地域外交戦略	□□	□□	
6	主任 (事)	川島 実紗	地域外交戦略	□□	□□	
7	主任 (事)	福原 涼太	地域外交戦略	□□	□□	
8	主幹 (事)	村川 未帆	東南アジア事務所駐在	□□	□□	観光振興課、空港振興課、マーケティング課、企業立地推進課兼務(当課在勤)
	◎海外交流班					
9	班長 (事)	土屋 岳久	班総括	□□	□□	
10	地域外交参事官 (事)	劉 芳	海外交流	□□	□□	
11	地域外交専門官 (事)	ゴンボスレン・エルデネハタン	海外交流	□□	□□	

号	職名	氏名	所属部署	性別	勤続年数	備考
12	地域外交専門官 (事)	高 知延	海外交流	□□	□□	
一	専門官 (事)	高橋 誠	—	—	□□	スポーツ・文化観光部空港振興課兼務(先方在勤)
一	主幹 (事)	竹田 敏彦	—	—	□□	スポーツ・文化観光部観光政策課兼務(先方在勤)
一	主幹 (事)	関戸 舞	—	—	□□	くらし・環境部廃棄物リサイクル課兼務(先方在勤)
一	主幹 (事)	仁科 孝文	—	—	□□	経済産業部産業人材課兼務(先方在勤)
13	主査 (事)	長倉 伸二郎	海外交流	□□	□□	
14	主査 (事)	杉山 祐亮	海外交流	□□	□□	
一	主査 (事)	津田 達也	—	—	□□	スポーツ・文化観光部スポーツ振興課兼務(先方在勤)
15	主任 (事)	青木 久実	海外交流	□□	□□	
16	主任 (事)	白鳥 淑乃	海外交流	□□	□□	
17	主任 (事)	山本 みなみ	海外交流	□□	□□	静岡市から派遣
18	地域外交参事官 (事)	石川 祐介	上海事務所駐在	□□	□□	観光振興課、空港振興課兼務(当課在勤)
19	地域外交参事官 (事)	市川 美奈子	台湾事務所駐在	□□	□□	観光振興課、空港振興課兼務(当課在勤)
20	主幹 (事)	石ヶ谷 彰英	ソウル事務所駐在	□□	□□	観光振興課、空港振興課、マーケティング課、企業立地推進課兼務(当課在勤)
一	主任 (事)	佐藤 恵	浙江省派遣	□□	□□	浙江省へ派遣
	◎会計年度任用職員					
1	会計年度任用職員	原田 智子	事務補助	□□	□□	
平均年数					□□	

職員の年齢調

地域外交課

(令和7年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上 30歳未満	0	
30歳以上 40歳未満	7	
40歳以上 50歳未満	10	
50歳以上 56歳未満	1	
56歳以上 61歳未満	1	
61歳以上	1	
計	20	平均年齢 43.8

健康管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 18 人
	職 員 数 18 人
受 診 率	100 %
県平均受診率	100 %

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0 人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0 人
B 2		要経過観察	0 人
C 1	勤務をほぼ平常に行っているが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	1 人
C 2		要経過観察	0 人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	2 人
D 2		要経過観察	8 人
D 3		医 療 不 要	7 人
区 分 者 計			18 人
未区分者数			2 人
合 計			20 人

(1) 管理区分 A～C 2 該当者に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 1人
 イ 新規採用 人
 ウ 自己都合による未受診 人
 エ その他 (交流先で受診) 1人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第 2 号－2 の記載対象者と同じ。）について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、（ ）書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 本様式は別冊とする。

5 警察署は、「D 3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

職 員 配 置 調

(令和7年4月1日現在)

区 分		地域外交課	計
配 置 職 員	職員（事）	20	20
	職員（技）		0
	暫定再任用職員（事）		0
	暫定再任用職員（技）		0
	定年前再任用 短時間勤務職員（事）		0
	定年前再任用 短時間勤務職員（技）		0
	計	20	20
	会計年度任用職員	1	1
	臨時的任用職員		0
	計	1	1
合計		21	21

郵 券 等 受 払 調

(令和7年3月31日現在)
(単位：枚)

区分	種類	令和 5 年度			令和 6 年度				摘要
		繰越	受入	払出	繰越	受入	払出	差引 現在高	
タクシー チケット	公用タクシー券	0	120	34	0	120	5	0	使用
				26			25		廃棄
				60			90		返納
計		0	120	120	0	120	120	0	

委託料等歳出予算執行状況別集計表

(令和6年度)

節 名	会 計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和5年度	令和6年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	政策推進費	4,163,500		
	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	地域外交費	28,935,658	36,116,927	
	一般会計	議会費	議会費	事務局費		1,386,880	
計					33,099,158	37,503,807	0
(14) 工 事 請負費							
計					0	0	0
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	0
(17) 備品 購入費	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	地域外交費		5,995	
計					0	5,995	0
(18) 負担金、 補助及 び交付金	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	政策推進費	93,500		
	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	地域外交費	173,874,178	174,519,149	
	一般会計	スポーツ・文化観光費	空港振興費	空港振興費	178,130,000	76,302,547	
	一般会計	スポーツ・文化観光費	文化費	文化事業費	7,459,000		
	一般会計	スポーツ・文化観光費	観光交流費	観光費	79,702,000	120,610,805	
	一般会計	スポーツ・文化観光費	スポーツ費	スポーツ費	235,553	462,287	
	一般会計	経済産業費	商工業費	商工業費	919,000	568,000	
	一般会計	経済産業費	産業革新費	産業革新費	15,148,000	15,109,106	
	一般会計	経済産業費	農業費	農業費	276,000	62,000	
	一般会計	経済産業費	就業支援費	就業支援費	376,000	456,000	
	一般会計	経営管理費	経営管理費	行政経営費		777,238	
計					456,213,231	388,867,132	0
(21) 補償、補 填及び賠 償金							
計					0	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契 約 金 額		
				当初額	変更増減額	計
			円	円	円	円
1	外国人材移住促進Webサイト保守に係る業務委託	(株)エージー	91,080	89,122	0	89,122
2	中国交流強化情報収集業務委託	静岡県日中友好協議会 理事長 増井浩二	2,900,000	2,822,000	0	2,822,000
3	中国語通訳・翻訳業務委託	静岡県日中友好協議会 理事長 増井浩二	950,000	940,000	0	940,000
4	令和6年度インド・ネパール人材マッチング機会創出事業業務委託契約	株式会社サンウェル	15,997,410	15,941,750	0	15,941,750
5	清華大学関連スタートアップ企業等の招聘・交流支援業務委託	KongS株式会社	2,894,320	2,758,195	0	2,758,195
6	「韓国・忠清南道高校生派遣事業」手配等業務委託	株式会社静旅	843,370	827,640	0	827,640
7	「外国人材のための第二の故郷」創出支援事業業務委託	(株)KAWANEホールディングス	1,499,960	1,499,437	0	1,499,437
8	静岡県中国研修生受入事務委託	静岡県日中友好協議会 理事長 増井 浩二	5,661,335	5,593,454	0	5,593,454
9	外国人材に対する理解促進事業(先進企業訪問)運営業務委託	一般社団法人静岡アジアパシフィック協会	353,260	336,116	0	336,116
10	静岡県在住外国人材インタビュー業務委託契約	一般社団法人地域振興交流協会	99,396	99,000	0	99,000
11	静岡県インド訪問団現地手配業務委託	株式会社阪急阪神ビジネストラベル	4,805,190	4,529,580	0	4,529,580
12	令和6年度モンゴル国電力流通研修事業業務委託	名鉄観光サービス株式会社静岡支店	606,718	487,660	0	487,660
13	令和6年度モンゴル国電力流通研修事業業務委託(日本語研修等)	一般財団法人日本国際協力センター	1,117,670	1,098,858	0	1,098,858
14	ネパール国防災・廃棄物管理研修員受入業務委託	株式会社ジェイアール東海ツアーズ 静岡法人事業担	967,993	667,995	0	667,995
15	令和6年度西ジャワ州オンライン日本語研修事業業務委託	学校法人静岡日本語教育センター	260,000	66,000	0	66,000
16	静岡県地域外交局産業廃棄物収集・運搬及び処分業務委託	株式会社 リサイクルクリーン	145,200	132,000	0	132,000
	合 計	16件	39,192,902	37,888,807	0	37,888,807

関する調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要	
随契	R6.4.1～ R6.9.30	R7.5.27	89,122	静岡県に移住・定住促進に関する情報を整理・英訳掲載するWebサイト「WORK & LIFE in Shizuoka」の保守管理	随契1号(少額) 地域外交費	89,122
随契	R6.4.30～ R7.3.24	R6.6.26 R6.10.31 R7.4.17 小計	1,130,000 695,000 997,000 2,822,000	中国の定期便就航先都市等における新たな交流分野、相手先の開拓 中国の定期便就航先都市等の各界要人との人的ネットワークの確立 中国の定期便就航先都市等との交流に関する情報及び資料の収集	随契2号(不適) 地域外交費	2,822,000
随契	R6.4.30～ R7.3.24	R6.6.26 R6.10.31 R7.4.17 小計	375,000 282,000 283,000 940,000	中国との友好交流事業に関する通訳 通信文・文献・資料等の翻訳	随契1号(少額) 地域外交費	940,000
随契	R6.6.5～ R7.3.31	R7.4.28	15,941,750	県内企業支援を目的に、県内企業とインド・ネパール人材によるオンライン就職面接会を実施	随契2号(不適) 地域外交費	15,941,750
随契	R6.6.11～ R7.3.24	R7.4.8	2,758,195	TECH BEAT Shizuoka 2024に清華大学関連スタートアップ企業等を招聘し、県内事業者との商談やネットワーク構築等を実施	随契2号(不適) 地域外交費	2,758,195
随契	R6.6.14～ R6.9.30	R6.8.30	827,640	令和6年度韓国・忠清南道高校生派遣事業に関わる航空券、宿泊等の手配	随契1号(少額) 地域外交費	827,640
随契	R6.7.5～ R7.3.21	R7.4.15	1,499,437	出身国やレジャー等共通項のある外国人材の特定市町への移住・定住促進のため、地域の魅力を活かした取組を支援し、外国人材にとって「第二の故郷」となる地域づくりに寄与	随契2号(不適) 地域外交費	1,499,437
随契	R6.8.29～ R7.3.21	R6.9.30 R6.12.18 R7.4.25 小計	3,000,000 2,400,000 193,454 5,593,454	人材育成を通じて国際協力を行うと共に、中国と本県との理解・交流を促進するため、友好交流先である浙江省や政府機関から研修員を受け入れ、県内医療機関等で研修を実施	随契2号(不適) 地域外交費	5,593,454
随契	R6.10.1～ R6.11.15	R6.12.13	336,116	外国人材の採用を検討しているが、採用経験が乏しい県内企業の外国人材に対する理解を促進し、採用への意欲喚起につなげるため、既に外国人材を雇用している企業を訪問し、意見交換会を実施	随契1号(少額) 地域外交費	336,116
随契	R6.11.11～ R7.2.28	R7.3.25	99,000	外国人材の移住・定住促進Webサイト「WORK & LIFE in Shizuoka」に掲載するインタビュー記事の作成	随契1号(少額) 地域外交費	99,000
随契	R6.12.20～ R7.1.31	R7.2.28	4,144,580	本県訪問団のインド渡航に関わる現地手配(車両借上げ、通訳・現地ガイド手配、ネットワーク構築会の運営)	随契2号(不適) 事務局費 地域外交費	1,386,880 2,757,700
随契	R7.1.7～ R7.3.12	R7.3.25	487,660	令和6年度モンゴル電力研修に関わる、宿泊、国内交通費等の手配	随契1号(少額) 地域外交費	487,660
随契	R7.1.14～ R7.3.12	R7.4.11	1,098,858	令和6年度モンゴル電力研修に参加する研修員への日本語研修の実施及び通信機器、保険加入等手配	随契2号(不適) 地域外交費	1,098,858
随契	R7.1.31～ R7.3.21	R7.2.18 R7.4.11 小計	23,560 644,435 667,995	ネパール政府研修員受入に関わる、航空券、宿泊等の手配	随契1号(少額) 地域外交費	667,995
随契	R7.2.28～ R7.3.26	R7.4.22	66,000	インドネシアでの海外合同面接会で県内企業に内定した外国人材を対象に、オンラインによるビジネス日本語研修を実施	随契1号(少額) 地域外交費	66,000
随契	R7.3.12～ R7.3.31	R7.4.28	132,000	組織改編による地域外交局執務室の移動に伴う産業廃棄物の収集・運搬及び処分	随契1号(少額) 地域外交費	132,000
			37,503,807		事務局費 地域外交費	1,386,880 36,116,927

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
1	国際協力事業費 補助金	(公財)静岡県国際 交流協会	国際協力事業費 補助金交付要綱	在外県人会助成	円 1,645,006
2	北方領土返還要求 促進事業費補助金	北方領土返還要求 静岡県民会議 会長 落合慎悟	北方領土返還要求促 進事業費補助金交付 要綱	北方領土返還要求 県民大会	1,751,303
	合計	2件			3,396,309

支 出 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

補助金額	補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
		年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
円 1,600,000	県 定額	R6. 5. 9	円 1,600,000	R6. 5. 31 R7. 4. 28 小計	円 1,120,000 480,000 1,600,000	R7. 3. 31	R7. 4. 7	円
290,000	県 1/3 以内	R6. 5. 1	290,000	R7. 5. 9	290,000	R7. 3. 31	R7. 4. 9	
1,890,000			1,890,000		1,890,000			地域外交費 1,890,000

負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
1	東南アジア駐在員事務所運営費負担金	(公社)静岡県国際経済振興会	協定書
2	中国駐在員事務所運営費負担金	(公社)静岡県国際経済振興会	協定書
3	台湾駐在員事務所運営費負担金	(公社)静岡県国際経済振興会	協定書
4	韓国駐在員事務所運営費負担金	(公社)静岡県国際経済振興会	協定書
5	(公財) オイスカ負担金	(公財)オイスカ静岡県支部	(公財)オイスカ寄附行為
6	米日カウンシルガバナーズ・サークル実行委員会負担金	米日カウンシルガバナーズ・サークル実行委員会 会長 船石博義	実行委員会会則
7	静岡県日中友好協議会会費	静岡県日中友好協議会 理事長 増井浩二	静岡県日中友好協議会規約
8	北方領土返還要求静岡県民会議負担金	北方領土返還要求静岡県民会議 会長 落合愼悟	北方領土返還要求静岡県民会議収支予算
9	日米カウンシル会費	日米カウンシル協会 会長 オードリー・ヤマモト	協会会則
10	日本ネパール雇用カンファレンス参加負担金	(一社)外国人雇用協議会	—
11	ビジネス英語講座受講料	(公社)静岡県国際経済振興会	—
合計		11件	

支 出 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

事 業 内 容	負担金額	支出年月日	摘 要
情報の収集提供、進出企業支援調査等現地活動費 (東南アジア・シンガポール)	円 16,272,500 13,300,500 10,168,000 18,803,125 1,041,251 △ 5,008,997 小計 54,576,379	R6. 4. 19 R6. 7. 23 R6. 11. 19 R7. 1. 30 R7. 2. 21 R7. 5. 22	円 地域外交費 46,755,254 観光費 3,972,125 産業革新費 3,787,000 農業費 62,000
情報の収集提供、進出企業支援調査等現地活動費 (中国・上海)	75,843,000 23,313,000 20,690,000 23,042,125 △ 6,921,495 小計 135,966,630	R6. 4. 19 R6. 7. 22 R6. 11. 26 R7. 2. 7 R7. 5. 22	地域外交費 40,443,343 観光費 54,796,573 空港振興費 36,939,714 産業革新費 3,787,000
情報の収集提供、観光関連支援、地域交流支援等現地活動費 (台湾・台北)	33,030,500 19,877,000 14,571,787 13,879,125 404,000 △ 1,134,784 小計 80,627,628	R6. 4. 19 R6. 7. 22 R6. 11. 22 R7. 2. 7 R7. 3. 12 R7. 5. 22	地域外交費 41,081,216 スポーツ費 462,287 観光費 34,358,125 空港振興費 939,000 産業革新費 3,787,000
情報の収集提供、観光関連支援、地域交流支援等現地活動費 (韓国・ソウル)	38,680,500 30,289,500 32,019,500 13,641,625 △ 4,887,320 小計 109,743,805	R6. 4. 19 R6. 7. 29 R6. 11. 21 R7. 2. 7 R7. 5. 22	地域外交費 38,286,646 行政経営費 777,238 観光費 27,483,982 空港振興費 38,423,833 産業革新費 3,748,106 就業支援費 456,000 商工業費 568,000
開発途上国に対する農業開発、環境保全活動、人材育成の推進	100,000	R6. 4. 25	
米日カウンシルガバナーズ・サークル実行委員会負担金	200,000	R6. 6. 7	
日中関係情報収集・資料提供	4,460,000	R6. 6. 24	
北方領土返還要求運動支援等	1,142,000	R6. 9. 17	
日米カウンシルフレンド会員会費	165,000 △ 14,310 小計 150,690	R7. 3. 19 R7. 3. 19	
日本ネパール雇用カンファレンス参加負担金	5,000	R6. 10. 29	
ビジネス英語講座受講料	5,000	R7. 2. 28	
	386,977,132		地域外交費 172,629,149 スポーツ費 462,287 観光費 120,610,805 産業革新費 15,109,106 空港振興費 76,302,547 農業費 62,000 行政経営費 777,238 就業支援費 456,000 商工業費 568,000

基金の管理状況調

静岡県と中華人民共和国浙江省との友好交流促進基金

(令和6年度現在)

保管区分	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減高			令和6年度末 現在高	摘 要
		増	減	差引増減高		
利付債券	円 107,423,585	円 11,660,847	円 12,310,215	円 △ 649,368	円 106,774,217	
定期預金	2,621,844	12,310,215	11,660,847	649,368	3,271,212	
計	110,045,429	23,971,062	23,971,062	0	110,045,429	

備品・図書調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

区 分	令和6年3月31日 現 在	増		減		令和7年3月31日 現 在
		数 量	購入価格	数 量	売却価格	
01-01 机 類	2	(0) 0	円 0	(0) 0	円 0	2
01-03 い す 類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-04 収 納 保 管 庫 類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
01-07 書 類 整 理 器 具 類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
01-10 印 判 類	4	(0) 1	5,995	(0) 4	0	1
01-19 掲 示 板 ・ 黒 板	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
01-99 その他の庁用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
02-01 情 報 処 理 機 器 類	12	(0) 0	0	(0) 4	0	8
02-02 情 報 伝 達 機 器 類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
03-01 撮 影 機 器 類	1	(0) 0	0	(0) 1	0	0
03-03 視 覚 用 再 生 等 機 器	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
09-01 標 本 美 術 品	12	(0) 1	178,200	(0) 0	0	13
12-01 雑 機 器	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
計	35	(0) 2	184,195	(0) 9	0	28

主 要 備 品 調

(令和7年3月31日現在)

整理 番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額 円
	大・中	小				
1	9-1	美術工芸品	龍泉青瓦兄弟迎春大花瓶 浙江省製 一対	毎日 西館4階にて展示	H4.11	2,207,000
2	9-1	美術工芸品	静岡県の花鳥木 両面刺しゅう	毎日 東館5階にて展示	S57.10	1,912,000
3	9-1	美術工芸品	孔雀牡丹図両面刺繍屏風 幅222cm＊高さ199cm	毎日 西館4階にて展示	H14.4	1,500,000
4	9-1	展示品	絵画(富士山) 80×150cm 油絵	必要時利用 東館3階にて保管	H26.11	1,500,000
5	9-1	美術工芸品	羽衣の松 壁画	毎日 社会福祉会館7階に展示	S57.10	960,000
6	9-1	美術工芸品	ブロンズ彫刻 「プリンス・セレンゲ・フジ 号」	毎日 がんセンター1階に展示	R5.2	880,859
7	9-1	展示品	銅像彫刻「雷峰塔」	毎日 東館5階にて展示	R5.12	814,000
8	1-99	その他の庁用器具	スチールパーティション セーフウォールS	毎日 一般業務全般に使用	H31.3	770,040
9	9-1	展示品	磁器 高さ32cm×幅40cm×奥行 12cm	必要時利用 東館3階にて保管	H26.12	687,000
10	9-1	展示品	両面竹編み細工「八駿図」 衝立	毎日 東館3階にて展示	H29.9	680,000
11	9-1	美術工芸品	錦旗	毎日 西館4階にて展示	S57.4	633,500
12	12-1	雑機器	マスコット着ぐるみ ふじっぴー	必要時利用 上海事務所にて保管	H16.3	603,750
13	9-1	展示品	モンゴル国セレンゲ県友好 交流記念ブロンズ像台座	毎日 がんセンター1階に展示	R5.2	462,000
14	2-1	ノートパソコン	ノートパソコン	毎日 一般業務全般に使用	R4.3	240,350

9 多文化共生課

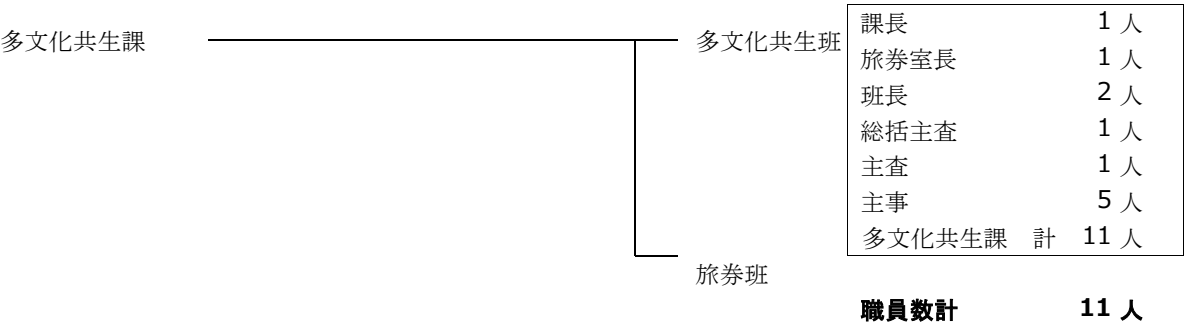
目次

事務事業の概要	1
事業の根拠法令調	10
職員調	11
職員の年齢調	12
健康管理	13
職員配置調	14
県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	15
預金調	16
郵券等受払調	16
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	17
委託料に関する調	18
補助金支出調	20
負担金支出調	22
公有財産調	24
出資金調	26
借地借家等調	28
普通財産・借受財産等貸付調	31
備品・図書調	32
主要備品調	33

事務事業の概要

【多文化共生課】

<組織図>



(その他会計年度任用職員等)

職 名	人 数
会計年度任用職員	11人
臨時的任用職員	人

I 多文化共生課

1 施策の体系（新ビジョン）

施策の柱・・・活躍しやすい環境の整備と働き方改革

目 標…女性、学生・若者から高齢者、障害のある人、外国人など、誰もが活躍できる環境を整備する。

施 策 女性、高齢者、障害のある人、外国人の活躍できる社会の実現

取 組 外国人の活躍の促進

施策の柱・・・誰もが理解し合える共生社会の実現

目 標…異なる文化や生活習慣についての相互理解を深め、外国人県民も安心して快適に生活を送り、活躍できる環境を整備する。

施 策 多文化共生社会の形成

取 組 多文化共生意識の定着

取 組 コミュニケーションの支援

取 組 生活支援の充実と危機管理体制の強化

取 組 外国人の子どもの教育環境の充実

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）多文化共生推進体制

ア 多文化共生推進事業費

66,915,363 円 国・県

（内 委託料 4,354,255 円）

（ア）県多文化共生審議会の開催

静岡県多文化共生推進基本条例に基づき、各分野の有識者15人による多文化共生審議会を1回開催した。

日 付	内 容
令和7年1月27日	多文化共生推進計画の進捗状況の評価等

（イ）多文化共生基礎調査の実施

令和7年度に改訂する「静岡県多文化共生推進基本計画」の基礎資料とするため、多文化共生にかかる県民の意識調査を実施した。

区 分	内 容
対象者	県内に居住する16歳以上の日本人及び外国人
対象	静岡市、浜松市、富士市、磐田市、焼津市 計5市
外国人の国籍	ブラジル、フィリピン、ベトナム、中国、インドネシア、ペルー、韓国、ネパール ※2023年（令和5年）6月末現在の県内在留外国人数の上位8か国
抽出数	日本人1,000人 外国人4,000人（住民基本台帳から無作為抽出）
調査方法	郵送配布・回収（オンラインによる回収併用）
調査票の種類	日本人：通常の日本語版を送付 外国人：各国の母国語版とやさしい日本語版の2部送付

調査時期	2024年（令和6年）7月～8月
有効回収	日本人：528件（52.8%） 外国人1,467件（36.7%）

（2）多文化共生意識の定着

ア 多文化共生推進事業費

66,915,363円 国・県（再掲）

（内 委託料 4,354,255円）

（ア）出前教室の実施

次代を担う子どもたちをはじめ、県民の多文化共生に対する理解を推進するため、本県が雇用する国際交流員（ベトナム、フィリピン、カナダ、ブラジル、インドネシア）が、県内小・中・高校、公民館等へ出張し、母国の文化や暮らしを紹介した。

内訳	件数	人数	国名	件数
小学校	36件	2,320人	ベトナム	14件
中学校	11件	531人	フィリピン	16件
高校	13件	849人	カナダ	19件
その他	14件	301人	ブラジル	23件
合計	74件	4,001人	インドネシア	2件
			合計	74件

（イ）語学指導等を行う外国青年招致事業

語学教育に従事する語学指導助手及び地域レベルの国際化を促進する業務に従事する国際交流員の招致・あっせんを行った。

多文化共生課では、国際交流員5人（ベトナム、フィリピン、カナダ、ブラジル、インドネシア※）を雇用し、国際交流事業への参画・助言や、SNSを活用した外国人県民への情報提供、通訳、翻訳、外国人賓客・訪問者の受入れ支援などを行った。

※インドネシアは7月まで

（令和7年3月31日時点）

	語学指導助手	国際交流員
人数	105人	7人
配属先	県：67人（県教育委員会） 市町：38人	県：4人（県多文化共生課） 市町：3人
国籍	アメリカ、イギリス等	フィリピン、ブラジル等

※市町は政令市を除く

（3）コミュニケーションの支援

ア 静岡県まるごと「やさしい日本語」推進事業費

2,371,336円 国・県

（内 委託料 1,299,826円）

外国人県民との円滑なコミュニケーションを図れるよう、「やさしい日本語」の普及・活用に向け、行政機関や一般県民を対象に研修、フォーラムを実施した。

区 分	対象者	内 容
研 修	行政職員（県・市町）	「やさしい日本語」を使用した窓口対応研修 1 回及び文書作成研修 1 回を実施
	企業・一般県民	「やさしい日本語」の認知度向上と若い世代を中心とした取組促進のため、「多文化共生わかものフォーラムinしずおかー「やさしい日本語」ができることー」を実施
		「やさしい日本語」の認知度向上及びeラーニング活用促進のため、講座及び「やさしい日本語」による落語講演を開催
その他	静岡駅地下道ショーウィンドー電照看板掲示にて広報を実施	

イ 地域日本語教育体制構築事業費 18,548,283円 国 1/2（最大値）

{

 内 委託料 2,271,669円
 補助金 2,685,000円

}

「静岡県地域日本語教育推進方針（R2－R6）」に基づき、日本語能力が十分でない外国人県民が生活に必要な日本語能力を習得する体制を構築するため、地域日本語教育総括コーディネーター等を配置し、人材養成やネットワーク構築のための研修会等を実施した。吉田町にモデル初期日本語教室の設置・運営を委託するとともに、地域日本語教室を実施する菊川市、袋井市、牧之原市、富士市、焼津市及び富士宮市に助成した。また、令和7年度からの新方針「静岡県日本語教育推進基本方針」を策定した。

区 分		事業内容等
総括コーディネーター設置		事業の総括・企画・運営を行う常勤の「地域日本語教育総括コーディネーター」を多文化共生課に配置
総合調整会議の設置		施策推進に向けた指導・助言や、事業の進捗確認等の実施（2回）
総括 C D 実 施 業 務	日本語教育人材の育成	地域日本語教室で指導者や学習支援者となる人材等の育成を吉田町で実施（全8回）
	地域日本語ネットワーク構築	関係者（市町、国際交流協会、日本語教室等）の情報共有の場を構築 ・地域日本語教育コーディネーターの配置による市町支援（通年） ・ネットワーク会議の開催（3回） ・県内の地域日本語教育コーディネーターの研修会の開催（3回） ・日本語指導者の人材情報バンクデータベースの管理・運営
モデル市町事業（吉田町）		生活に必要な最低限の日本語習得を目指す外国人学習者が地域住民と交流しながら学ぶ「地域日本語教室」の設置・運営（全10回、学習者28人、学習支援者（住民）33人）

地域における静岡型 初期日本語教室設 置・運営事業費補助金	・初期日本語教室を県内に普及するため、既にモデル初期日本語教室を実施した市町等が、自主事業として教室を設置・運営する事業費の1/2について、国庫を活用できるよう支援 ・菊川市、袋井市、牧之原市、富士市、焼津市及び富士宮市
静岡県日本語教育推 進基本方針の策定	現行方針の期間終了に伴い、令和7年度からの次期基本方針を策定

ウ 多文化共生推進事業費

66,915,363 円 国・県(再掲)

(内 委託料 4,354,255 円)

外国人県民への情報発信

日本語に不慣れな外国人県民に向けて、SNS (Facebook) 等により「やさしい日本語」や多言語で、生活情報、県からのお知らせ、日本の文化などの情報提供を行った。また、外国人県民への情報提供に関するガイドラインに基づき、各所属が「やさしい日本語」や多言語により作成した県民生活に関わる情報を集約して発信する「静岡県多言語情報ポータルサイト【かめりあ①】」に、フェイスブックに掲載した情報のうち一定期間周知が必要な情報も併せて掲載した。

Facebook記事掲載件数

区 分	件数
やさしい日本語版	183
英語版	177
ポルトガル語版	177
フィリピン語版	166
インドネシア語版	58
ベトナム語版	169
合計	930

(4) 生活支援の充実と危機管理体制の強化

ア 多文化共生推進事業費

66,915,363 円 国・県(再掲)

(内 委託料 4,354,255 円)

大規模災害が発生した際に、外国人県民等に「やさしい日本語」や多言語により行政情報の提供等を行うため、県災害時多言語支援センターの設置運営訓練等を実施するとともに、同センターの通訳・翻訳業務を支援する災害時外国語ボランティアの育成研修等を行った。また、外国人県民向けの多言語による防災出前講座を実施した。

区 分		内 容
センター	訓練	センター設置運営訓練の実施 (1回)
人材活用	支援関係者	災害時外国語ボランティア育成研修 (4回)
	外国人コミュニティ 外国人雇用企業等	外国人県民向け防災出前講座の実施 (11回)

イ 外国人相談体制強化事業費

14,686,200円 国 1/2 (最大値)

(内 委託料 14,122,200円)

「静岡県多文化共生総合相談センター かめりあ」を運営し、外国人県民の生活上の相談に多言語で対応した。

区 分	内 容
所 在 地	静岡市駿河区南町14-1 水の森ビル2階
運 営	(公財) 静岡県国際交流協会へ委託
対応言語	・相談員による対応言語8言語 ・その他の言語もテレビ電話通訳・翻訳機等を活用し対応(15言語)
相談員による対応	・平日の10時から16時まで ・多言語相談員5人(各相談員 週2日) ※日本人相談員毎日1人常駐 ・弁護士相談会 2回/月 ・行政書士、社会保険労務士、出入国在留管理局相談会 各1回/月 ・こころの相談会(不定期開催)
出張相談 専門相談	法律相談会22回、入管相談会12回、行政書士相談会6回、社労士相談会9回、こころの相談会10回
相談件数	合計2,322件 (R5年度:2,409件、R4年度:2,587件、R3年度:2,164件、 R2年度:1,774件、R1年度:858件)

(5) 外国人の子どもの教育環境の充実

ア 外国にルーツをもつ子どもの活躍支援事業

9,378,355円 国 1/2 (最大値)

(内 委託料 9,273,055円)

(ア) ブラジル人学校生徒キャリア形成支援

将来の進路やキャリアについて学ぶ機会のない外国人学校(ブラジル人学校)中等部・高等部に通う生徒に対して、企業講話や職業体験プログラム、個別相談のキャリア教育を実施した。

区 分	内 容		
対象者	県内のブラジル人学校5校に在籍する生徒		
プログラム等	プログラム	回数等	参加者数(延べ)
	企業講話	2時間×中高各1回×5校	292人
	職業体験	事前事後学習17時間+体験1日×5校	1,200人
	個別相談	3人程度×5校	14人
	合計		1,506人

(6) 旅券発給事務費

53,240,602円 県

(内 委託料 9,680,000円)

国際化に対応した旅券発給サービスの提供

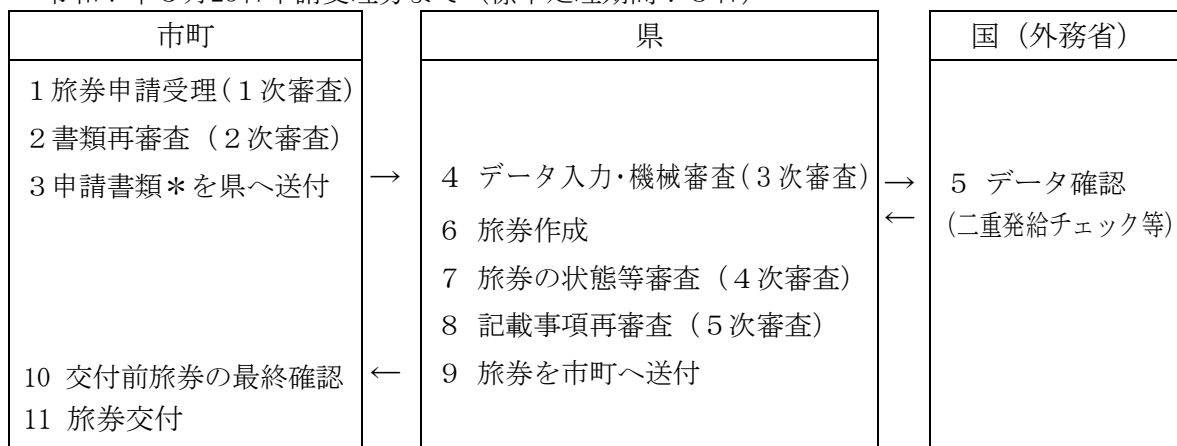
旅券法に基づく法定受託事務として旅券発給事務（申請書類審査、旅券作成（新規・切替、残存有効期間同一旅券）、旅券審査、発送、緊急・早期発給等）を行った。窓口における旅券申請受理・審査、交付事務は、市町に移譲している。

旅券法施行令の一部改正（令和7年3月24日施行）に伴い、旅券の偽造・変造対策が強化され、顔写真ページがプラスチック製に変更されるとともに、全国の旅券は国立印刷局で集中的に作成されることとなった。また、同日から電子申請（オンライン申請）の対象を拡大し、これまでの切替申請（旅券の更新）に加え、新規申請についてもオンラインでの受付を開始した。

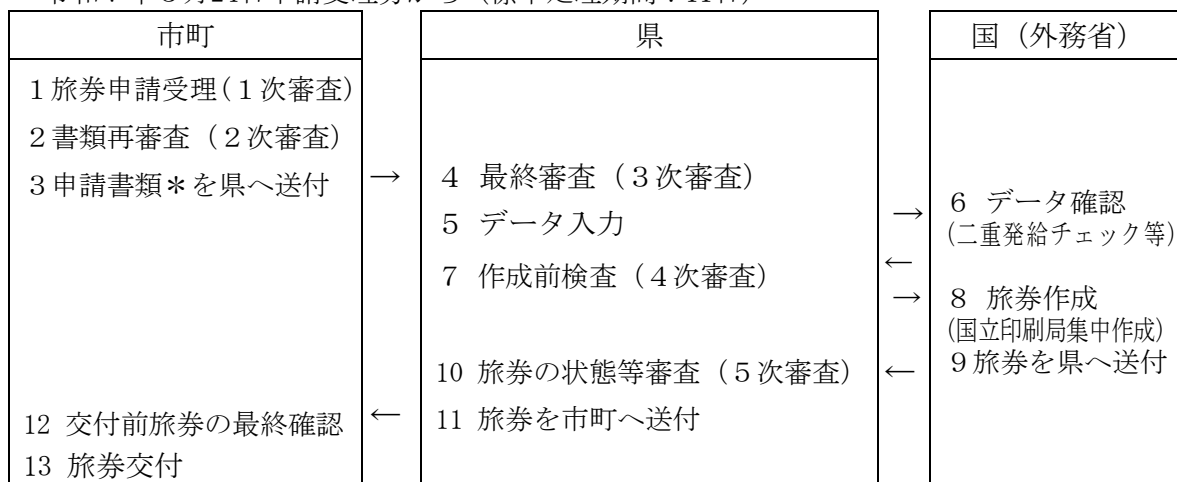
こうした国の制度変更に対応し、円滑に旅券発給事務を実施するため、審査手順の見直しを行うとともに、市町の窓口業務への支援等を行った。

【旅券発給事務処理の流れ】

・令和7年3月23日申請受理分まで（標準処理期間：8日）



・令和7年3月24日申請受理分から（標準処理期間：11日）



＊窓口申請及び電子申請で別途原本による関係書類の提出が必要となった場合

【旅券の交付件数】

(単位:件、()内は前年度対比(%))

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
交 付 件 数	103,831 (94.7)	13,798 (13.3)	12,017 (87.1)	36,274 (301.9)	83,644 (230.6)	85,278 (102.0)

※旅券事務の窓口業務については、平成21年9月に全ての市町への移譲を完了した。

【緊急・早期発給】

(単位:件、()内は前年度対比(%))

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
緊急・早期発給	65 (73.9)	15 (23.1)	21 (140.0)	41 (195.2)	41 (100.0)	42 (102.4)

※海外での事故や病気等で早急に渡航を希望する親族等に対し人道上等の理由から早期に旅券を発給。

※「旅券の交付件数」の内数で、申請受理から交付まで県が処理した。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020年度)	実 績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果指標	地域日本語教育を通じて多文化共生の場づくりに取り組む市町数	4市町	7市町	11市町	12市町	13市町	19市町
	外国人県民からの意見を聴取する場を設けている市町の数	11市町	14市町	16市町	16市町	16市町	19市町
活動指標	SNS等を活用した「やさしい日本語」及び多言語による外国人向け情報提供数	455件	728件	457件	610件	930件	毎年度500件
	外国人を雇用する企業等と連携した防災出前講座の開催回数	—	—	10回	10回	11回	毎年度10回

※新ビジョン（後期アクションプラン）における指標

- ・国際交流員が母国の文化や暮らしを紹介する出前講座等の実施により、児童・生徒をはじめとする県民の多文化共生に関する理解を促進した。

- ・地域日本語教育の推進については、総括コーディネーターの設置や地域日本語教育を実施する市町への助成などを通じて、外国人が日本語を身につけるとともに、地域住民が関わる多文化共生の場づくりを推進した。構築した体制を活用し、取組市町が増加するよう引き続き支援していく。
- ・やさしい日本語の研修や講座を通じ、日本人県民と外国人県民の円滑なコミュニケーション支援を図ったところであるが、今後も行政職員や企業に浸透していくよう、一層の啓発に努める必要がある。
- ・SNS等を活用した「やさしい日本語」及び多言語による外国人向け情報提供数は目標値を大きく上回っており、行政から外国人向けの情報提供手段の定着により、外国人が生活に必要な情報を入手する機会を創出することができた。
- ・外国人の生活支援の充実と危機管理体制の強化の取組としては、大規模災害が発生した際に行政情報の提供等を行う県災害時多言語支援センターの設置運営訓練を実施したほか、外国人を雇用する企業等と連携した防災出前講座の開催により、外国人住民も安心して暮らせる環境を整備した。
- ・旅券発給事務については、旅券法に基づく法定受託事務として、一般旅券の作成・審査及び緊急・早期発給等の業務を法令等に基づき適正に執行した。

(2) 課題

- ・本県の在留外国人は、令和6年6月末で過去最多の12万人を超え、今後も増加が見込まれることから、外国人県民が安心して快適に暮らし、能力を発揮できるよう更なる環境の整備が必要になる。
- ・多文化共生相談業務については、弁護士、行政書士、出入国在留管理局等の専門機関と連携した相談体制で対応しているが、近年、相談内容が複雑化・専門化している。
- ・外国人のもつ文化的多様性を県全体の活力や成長につなげるため、「外国人はまちづくりのパートナー」であるという視点に鑑み、市町の多文化共生の取組を推進する必要がある。
- ・県民の多文化共生の機運を高めるにあたっては、県内でも取組状況に地域差があることから、県内市町全体の多文化共生意識を醸成していく取組が必要である。

(3) 改善

- ・簡易な問合せや定型的な相談に対しては、相談者自身が問い合わせ先や相談先を探すことができるシステムや情報提供サイトを構築したところであり、その利用を促すよう一層の周知を図り、複雑化・専門化している相談内容に適切に対応できる体制を整える。
- ・市町による多文化共生の取組をより充実させるため、外国人県民からの意見を聴取する場や、相談窓口の設置、多言語や「やさしい日本語」による情報提供等について、行政経営研究会等を活用し情報共有や働きかけを行う。
- ・県全体で多文化共生意識を醸成するため、令和7年度に新設する「多文化共生月間」(12月)を通じて、各市町と一体となって県民への働きかけを行っていく。
- ・旅券発給事務の適正かつ円滑な事務執行のため、国の制度変更に対応した事務処理マニュアルや審査手順等の見直しを行うとともに市町の窓口業務に対する支援を行っていく。

事 業 の 根 拠 法 令 調

事 業 名	根 拠 法 令
多文化共生推進事業 旅券発給事務 地域日本語教育体制 構築事業	静岡県多文化共生推進基本条例 旅券法、旅券法施行令、旅券法施行規則 日本語教育の推進に関する法律 多文化共生課

職 員 調

(令和7年4月1日現在)

整理 番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
	多文化共生課					
1	課長 (事)	前田 和人	課総括	□□	□□	
2	旅券室長 (事)	佐野 公美乃	旅券室総括	□□	□□	
	◎多文化共生班					
3	班長 (事)	石田 加奈子	多文化共生	□□	□□	
4	主査 (事)	平田 春奈	多文化共生	□□	□□	
5	主査 (事)	長谷川 和也	多文化共生	□□	□□	
6	主事	杉浦 優里	多文化共生	□□	□□	
7	主事	河合 優菜	多文化共生	□□	□□	
8	主事	小池 花妃	多文化共生	□□	□□	
	◎旅券班					
9	班長 (事)	藤田 美穂子	班総括	□□	□□	
10	主事	久保 有香子	旅券	□□	□□	
11	主事	古橋 直哉	旅券	□□	□□	
	◎会計年度任用職員					
1	会計年度任用職員	ドブソン・キンバリー	国際交流員	□□	□□	多文化共生課
2	会計年度任用職員	岸・ミレナ・けい子	国際交流員	□□	□□	多文化共生課
3	会計年度任用職員	ヴォ・ティ・ホン	国際交流員	□□	□□	多文化共生課
4	会計年度任用職員	デレヨン・ロイス	国際交流員	□□	□□	多文化共生課
5	会計年度任用職員	縣 裕子	事務補助	□□	□□	多文化共生課旅券班
6	会計年度任用職員	清 愛	事務補助	□□	□□	多文化共生課旅券班
7	会計年度任用職員	清水 鮎美	事務補助	□□	□□	多文化共生課旅券班
8	会計年度任用職員	小笠原 晴子	事務補助	□□	□□	多文化共生課旅券班
9	会計年度任用職員	岡本 由佳里	事務補助	□□	□□	多文化共生課旅券班
10	会計年度任用職員	曾根 浩子	事務補助	□□	□□	多文化共生課旅券班
11	会計年度任用職員	佐野 志乃	事務補助	□□	□□	多文化共生課旅券班
平均年数					□□	

職員の年齢調

多文化共生課

(令和7年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上 30歳未満	5	
30歳以上 40歳未満	1	
40歳以上 50歳未満	1	
50歳以上 56歳未満	1	
56歳以上 61歳未満	2	
61歳以上	1	
計	11	平均年齢 40.0

健康管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 9 人 職員数 9 人
受 診 率	100 %
県平均受診率	100 %

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0 人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0 人
B 2		要経過観察	0 人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	0 人
C 2		要経過観察	0 人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	1人
D 2		要経過観察	4 人
D 3		医 療 不 要	4 人
区 分 者 計			9人
未区分者数			2人
合 計			11人

(1) 管理区分 A～C 2 該当者に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 人
イ 新規採用 2 人
ウ 自己都合による未受診 人
エ その他 () 人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第 2 号－2 の記載対象者と同じ。）について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、() 書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 本様式は別冊とする。

5 警察署は、「D 3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

職 員 配 置 調

(令和7年4月1日現在)

区 分		多文化共生課	計
配 置 職 員	職員（事）	11	11
	職員（技）		0
	暫定再任用職員（事）		0
	暫定再任用職員（技）		0
	定年前再任用 短時間勤務職員（事）		0
	定年前再任用 短時間勤務職員（技）		0
	計	11	11
	会計年度任用職員	11	11
	臨時的任用職員		0
	計	11	11
合計		22	22

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	令和 6 年度
	件 数
一般旅券発給手数料	84,377
一般旅券渡航先追加手数料	0
計	84,377

預 金 調

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 (円)	摘 要
スルガ銀行 静岡県庁支店	無利息型 普通預金	3766547	知事直轄組織分任出納員 班長 望月和浩	0	旅券手数料電 子納付用
残 高 合 計				0	

様式第 7 号－ 4

郵 券 等 受 払 調

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：枚)

区分	種類	令和 5 年度			令和 6 年度				摘要
		繰越	受入	払出	繰越	受入	払出	差引 現在高	
タクシー チケット	公用タク シー券	0	30	1	0	30	8	0	使用
				29			22		廃棄
				0			0		返納
計		0	30	30	0	30	30	0	
クオ カード	3,000円	62	0	0	62	0	27	35	
計		62	0	0	62	0	27	35	

委託料等歳出予算執行状況別集計表

(令和6年度)

節 名	会 計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和5年度	令和6年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	政策推進費	625,900		
	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	地域外交費	37,169,729	41,001,005	
計					37,795,629	41,001,005	0
(14) 工 事 請負費							
計					0	0	0
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	0
(17) 備品 購入費	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	地域外交費		1,004,014	
計					0	1,004,014	0
(18) 負担金、 補助及 び交付金	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	地域外交費	38,473,966	39,740,751	
	一般会計	教育費	学校教育費	高校教育費	3,275,375	16,102,894	
計					41,749,341	55,843,645	0
(21) 補償、補 填及び賠 償金							
計					0	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契 約 金 額			契約締 結方法
				当初額	変更増減額	計	
1	静岡県多文化共生総合相談センター 運営事業委託	(公財)静岡県国際交流 協会	11,493,200	11,493,200	0	11,493,200	随契
2	災害時外国語ボランティア育成事業 事務委託	(公財)静岡県国際交流 協会	734,800	734,008	0	734,008	随契
3	ブラジル人学校生徒キャリア形成支援 業務委託	(公財)静岡県国際交流 協会	9,284,990	9,273,055	0	9,273,055	随契
4	静岡県地域日本語教育体制構築事 業モデル日本語教室設置・運営委託	吉田町	1,499,922	1,499,922	△ 458,253	1,041,669	随契
5	静岡県多文化共生基礎調査業務委 託	株式会社サーベイリサー チセンター 静岡事務所	4,862,000	4,268,000	582,247	4,850,247	一般
6	多文化共生わかものフォーラムinしず おか企画運営業務委託	株式会社エイエイピー 静岡支店	763,878	620,734	49,540	670,274	随契
7	外国人相談窓口案内ハブシステム構 築業務委託	株式会社フューチャーイ ン 静岡支社	2,629,000	2,629,000	0	2,629,000	随契
8	「やさしい日本語」講座・落語企画運 営業務委託	株式会社エイエイピー 静岡支店	698,799	629,552	0	629,552	随契
9	旅券作成事務委託	東海安全警備保障株式 会社	12,323,410	9,680,000	0	9,680,000	一般
多文化共生課 計		9件	44,289,999	40,827,471	173,534	41,001,005	

関する調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘 要
R6.4.1～ R7.3.31	R6.5.31 R6.10.31 R7.4.30	円 5,171,900 5,171,900 1,149,400	静岡県多文化共生総合相談センターの運営	円 随契2号(不適)
	小計	11,493,200		地域外交費 11,493,200
R6.4.22～ R7.3.14	R6.6.28 R7.3.28	513,000 221,008	災害時外国語ボランティアの募集、登録、育成	随契1号(少額)
	小計	734,008		地域外交費 734,008
R6.4.18～ R7.3.28	R6.5.31 R6.10.31 R7.4.21	4,677,000 3,742,000 854,055	外国人学校(ブラジル人学校)中等部・高等部に 通う生徒に対してキャリア教育を実施	随契2号(不適)
	小計	9,273,055		地域外交費 9,273,055
R6.4.12～ R7.2.14	R7.3.21	1,041,669	静岡県地域日本語教育体制構築モデル日本語 教室設置・運営	随契2号(不適) 地域外交費 1,041,669
R6.5.14～ R6.12.20	R7.1.17	4,850,247	多文化共生基本計画策定の基礎資料とするため の外国人及び日本人を対象とする意識調査	地域外交費 4,850,247
R6.5.27～ R6.7.31	R6.7.31	670,274	やさしい日本語の県民認知度向上と若者を中心 とした取組を促すための「多文化共生わかもの フォーラム」の企画・運営	随契1号(少額) 地域外交費 670,274
R6.11.11～ R7.2.28	R7.3.24	2,629,000	外国人相談窓口案内ハブシステム構築	随契2号(不適) 地域外交費 2,629,000
R7.1.24～ R7.3.28	R7.4.11	629,552	やさしい日本語の県民認知度向上とeラーニング 活用促進のため、「やさしい日本語」講座・落語の 企画・運営	随契1号(少額) 地域外交費 629,552
R6.4.1 ～ R7.3.31	R6.5.31 R6.6.28 R6.7.30 R6.8.30 R6.9.30 R6.10.31 R6.11.29 R6.12.26 R7.1.31 R7.2.28 R7.3.31 R7.4.30	806,000 806,000 806,000 806,000 806,000 806,000 806,000 806,000 806,000 806,000 806,000 814,000	旅券の作成事務	地域外交費 9,680,000
	小計	9,680,000		
		41,001,005		地域外交費 41,001,005

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
1	静岡型初期日本語教室設置・運営事業費補助金	袋井市	地域における静岡型初期日本語教室設置・運営事業費補助金交付要綱	静岡型初期日本語教室設置・運営事業を行う市町に助成	円 1,777,222
2	静岡型初期日本語教室設置・運営事業費補助金	富士市	地域における静岡型初期日本語教室設置・運営事業費補助金交付要綱	静岡型初期日本語教室設置・運営事業を行う市町に助成	761,435
3	静岡型初期日本語教室設置・運営事業費補助金	富士宮市	地域における静岡型初期日本語教室設置・運営事業費補助金交付要綱	静岡型初期日本語教室設置・運営事業を行う市町に助成	948,706
4	静岡型初期日本語教室設置・運営事業費補助金	牧之原市	地域における静岡型初期日本語教室設置・運営事業費補助金交付要綱	静岡型初期日本語教室設置・運営事業を行う市町に助成	1,047,262
5	静岡型初期日本語教室設置・運営事業費補助金	菊川市	地域における静岡型初期日本語教室設置・運営事業費補助金交付要綱	静岡型初期日本語教室設置・運営事業を行う市町に助成	352,738
6	静岡型初期日本語教室設置・運営事業費補助金	焼津市	地域における静岡型初期日本語教室設置・運営事業費補助金交付要綱	静岡型初期日本語教室設置・運営事業を行う市町に助成	764,513
	多文化共生課 計	6件			5,651,876
	合計	6件			5,651,876

支 出 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

補助金額	補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
		年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
円 750,000	県 1/2 以内 (事業費は 150万円を 限度)	R6.4.15 R6.11.22	円 750,000	R7.3.17	円 750,000	R7.2.18	R7.2.26	円 袋井市 国交付決定 R6.9.24
380,000	県 1/2 以内 (事業費は 150万円を 限度)	R6.4.18 R7.1.31	442,000	R7.3.21	380,000	R7.2.21	R7.3.6	富士市 国交付決定 R6.9.24
474,000	県 1/2 以内 (事業費は 150万円を 限度)	R6.4.19 R6.12.20 小計	667,000 △ 162,000 505,000	R7.2.18	474,000	R7.1.27	R7.2.3	富士宮市 国交付決定 R6.9.24
523,000	県 1/2 以内 (事業費は 150万円を 限度)	R6.4.30	630,000					
176,000	県 1/2 以内 (事業費は 150万円を 限度)	R6.5.1	176,000	R7.2.14	176,000	R7.1.24	R7.1.30	菊川市 国交付決定 R6.9.24
382,000	県 1/2 以内 (事業費は 150万円を 限度)	R6.5.1	451,000	R7.3.17	382,000	R7.2.19	R7.2.26	焼津市 国交付決定 R6.9.24
2,685,000			2,954,000		2,685,000			地域外交費 2,685,000
2,685,000			2,954,000		2,685,000			

負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
1	外国青年招致事業に係る団体割会費	(一財) 自治体国際化協会	(一財)自治体国際化協会外国青年招致事業の運営に関する規程
2	外国青年招致事業に係る人員割会費、保険負担金	(一財) 自治体国際化協会	(一財)自治体国際化協会外国青年招致事業の運営に関する規程
3	静岡県電話相談機関連絡協議会会費	静岡県電話相談機関連絡協議会	静岡県電話相談機関連絡協議会会則
4	JETプログラムPA研修会	(公財) 全国市町村研修財団全国市町村国際文化研修所	令和6年度第2回PA研修会概要
5	JETプログラムPA研修会	(公財) 全国市町村研修財団全国市町村国際文化研修所	令和6年度第2回PA研修会概要
6	JETプログラム翻訳・通訳講座の集合研修(英語)	(公財) 全国市町村研修財団全国市町村国際文化研修所	令和6年度JETプログラム翻訳・通訳講座(集合研修)の概要
7	外国青年招致事業に係る人員割会費、保険負担金、渡航負担金、オリエンテーション負担金	(一財) 自治体国際化協会	(一財)自治体国際化協会外国青年招致事業の運営に関する規程
8	一般財団法人自治体国際化協会分担金	(一財) 自治体国際化協会	(一財)自治体国際化協会寄付行為
9	会計年度任用職員人間ドック費用(多文化共生課多文化共生班)	地方職員共済組合静岡県支部長	人間ドック県費負担実施要領
10	会計年度任用職員人間ドック費用(多文化共生課旅券班)	地方職員共済組合静岡県支部長	人間ドック県費負担実施要領
多文化共生課 計		10件	

支 出 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

事 業 内 容	負担金額	支出年月日	摘 要
	円		円
語学指導等を行う外国青年招致事業 実施	1,200,000	R6.5.31	
語学指導等を行う外国青年招致事業 実施	144,500	R6.5.31	
電話相談に関わる機関の相談活動の 在り方について研究	3,000	R6.8.2	
PA研修	2,600	R6.10.4	
PA研修	2,600	R6.10.4	
翻訳・通訳に関するスキルの向上研 修	6,500	R6.12.2	
語学指導等を行う外国青年招致事業 実施	16,743,445	R6.11.29	
地域国際化推進事業支援	35,000,000	R7.1.7	
会計年度任用職員人間ドック費用	7,000	R7.2.28	
会計年度任用職員人間ドック費用	49,000	R7.2.28	
	53,158,645		

公 有 財 産 調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

区 分	令和6年3月31日 現 在		増		減		令和7年3月31日 現 在		摘 要
	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格	
行 政 財 産		千円 514		千円 0		千円 131		千円 383	
工 作 物	2個	514	0個	0	0個	131	2個	383	
普 通 財 産		846,900		0		0		846,900	
出資による権利	2件	846,900	0件	0	0件	0	2件	846,900	

余白

出 資

出 資 先 (代表者名)	所 在 地	資本金又は 基 本 財 産 A	県 出	
			5 年度末 現 在 額	6 年度増減額
(公財) 静岡県国際交流協会 (会長 高貝亮)	静岡市駿河区 南町14-1 水の森ビル2階	円 918, 898, 737	円 796, 900, 000	円 0
(公財) 浜松国際交流協会 (代表理事 平井正大)	浜松市中央区 早馬町2-1 クリエート浜松4階	354, 289, 307	50, 000, 000	0
計		1, 273, 188, 044	846, 900, 000	0

金

調

(令和6年度)

資 金 等			決算期	年 間 配 当 率	出 資 目 的	摘要
6 年度末 現 在 額 B	出資の 初年度	出資率 B/A				
円	年度	%	月	%		
796,900,000	平成元	86.7	3	0	幅広い分野で国際交流及び国際協力の推進を目的とする	
50,000,000	平成3	14.1	3	0	公益法人による民間レベルの国際交流等の推進を目的とする	
846,900,000						

借 地 借

整理 番号	区 分	種 別	所 在 地	地 目		数量又は 面 積 (㎡)
				台 帳	現 況	
1	建物	事務所建	静岡市駿河区南町14-1	ー	オフィスビル	80.68
		計				80.68

家 等 調

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

借 料		契約期間	所有者又は契約者氏名	用途
単 価	年 額			
円 318,184/月	円 3,818,208	R6. 4. 1 ～R7. 3. 31	水の森 (有)	(公財) 静岡県国際交流協会 事務所
	3,818,208			

普 通 財 産 ・ 借 受

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積
				台帳	現況	
1	建 物	事務所建	静岡市駿河区南町14-1	－	オフィスビル	80.68㎡

財 産 等 貸 付 調

(令和7年3月31日現在)

貸付料又は使用料		貸付又は使用許可 期 間	貸付又は使用許可を 受けた者の氏名	貸付・ 使用許可目的
単価(円)	年額(円)			
0	0	R6.4.1) R7.3.31	(公財)静岡県国際交流協会	(公財)静岡県 国際交流協会 事務所

備 品 ・ 図 書 調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

区 分	令和6年3月31日 現 在	増		減		令和7年3月31日 現 在
		数 量	購入価格	数 量	売却価格	
01-01 机 類	2	(0) 0	円 0	(0) 0	円 0	2
01-03 い す 類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-04 収 納 保 管 庫 類	9	(1) 1	0	(0) 0	0	10
01-07 書 類 整 理 器 具 類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-10 印 判 類	0	(1) 2	5,995	(0) 0	0	2
01-19 掲 示 板 ・ 黒 板	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
02-01 情 報 処 理 機 器 類	14	(3) 9	997,414	(0) 0	0	23
03-03 視 覚 用 再 生 等 機 器	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
計	30	(5) 12	1,003,409	(0) 0	0	42

主 要 備 品 調

(令和7年3月31日現在)

整理 番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	1-4	移動書庫	移動書庫 ラテラル3段&引き違い戸	毎日 一般業務全般に使用	H16.6	円 1,298,535
2	1-4	移動書庫	移動書庫 ラテラル3段&引き違い戸	毎日 一般業務全般に使用	H16.6	688,065
3	1-4	金庫	ラテラル耐火庫 他3品	毎日 一般業務全般に使用	H16.6	455,700
4	1-4	金庫	ラテラル耐火庫 他3品	毎日 一般業務全般に使用	H16.6	455,700
5	1-4	金庫	ラテラル耐火庫 他3品	毎日 一般業務全般に使用	H16.6	455,700
6	1-4	金庫	ラテラル耐火庫 他3品	毎日 一般業務全般に使用	H16.6	455,700
7	2-1	ディスプレイ	12.3型 透明ディスプレイ ユニット	必要時利用 東館3階にて保管	R4.9	232,320

余白

10 総合教育課

目次

事務事業の概要	1
事業の根拠法令調	17
職員調	18
職員の年齢調	20
健康管理	21
職員配置調	22
預金調	23
郵券等受払調	23
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	24
委託料に関する調	26
補助金支出調	28
負担金支出調	30
交付金支出調	32
補助工事調	34
公有財産調	36
出資金調	38
備品・図書調	40

事務事業の概要

【総合教育課】

<組織図>

総合教育課



総合教育班

大学班

課長	1 人
室長	1 人
課長代理	1 人
班長	2 人
主査	5 人
主任	1 人
主事	1 人
総合教育課 計	12 人

職員数計 12 人

(その他会計年度任用職員等)

職 名	人 数
会計年度任用職員	1 人
臨時的任用職員	人

I 総合教育課

1 施策の体系（新ビジョン）

政策の柱 … 「文・武・芸」 三道鼎立の学びの場づくり

目 標 … 社会全体の意見を幅広く反映し、家庭、学校、地域などが連携した社会総がかりの教育を推進する。

施 策 地域ぐるみ・社会総がかりの教育の実現

取 組 社会全体の意見を反映した教育行政の推進

取 組 家庭や地域における教育力の向上

政策の柱 … 次代を担うグローバル人材の育成

目 標 … 海外に留学する大学生や高校生を増やすとともに、外国人留学生の受入れを増やし、海外交流を促進する。

施 策 留学・海外交流の促進

取 組 海外留学の促進、海外との交流の促進

取 組 外国人留学生の受入れ促進

目 標 … 外国語教育の充実や理数系教育、STEAM教育など、バランスのとれた教育を推進する。

施 策 日本や世界に貢献する人材の育成

取 組 自己を高める学びの場の提供

目 標 … 産業界や地方自治体と教育機関、教育機関同士の連携を推進し、高等教育機関における教育・研究機能を充実させ、地域に貢献できる人材を育成する。

施 策 魅力ある高等教育の振興

取 組 地域や社会の要請に応えるための高等教育機関の教育・研究機能の充実

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) 社会全体の意見を反映した教育行政の推進

ア 重 才徳兼備の人づくり推進事業費

5,562,143円 県

(ア) 総合教育会議の開催

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、知事が設置した「静岡県総合教育会議」（以下「総合教育会議」という。）を3回開催し、知事と教育委員会が協議を行った。

<総合教育会議開催実績>

区 分	開催日	議 題
第1回	10月9日	・総合教育会議の進め方 ・次期「教育に関する大綱」の基本的な考え方
第2回	1月20日	・次期大綱素案 ・教育課題：不登校対策

第3回	3月21日	・次期大綱案 ・現「教育振興基本計画」の評価 ・次期「教育振興基本計画」の基本的考え方及び骨子案 ・令和7年度協議事項
-----	-------	--

(イ) 教育振興基本計画の推進

令和4年3月に策定した「静岡県教育振興基本計画」（以下「基本計画」という。）の進捗状況について、県教育振興基本計画推進本部を構成する庁内関係部局による自己評価を基に、外部有識者で構成する県教育振興基本計画推進委員会の意見を踏まえ、評価書を取りまとめた。

また、次期「静岡県総合計画」と整合を図りつつ、喫緊の教育課題や変化する社会情勢に対応するため、令和7年3月に「静岡県教育大綱」（以下「大綱」という。）を策定した。新たな大綱は、総合教育会議における協議やパブリックコメント、こどもの意見を取り入れて策定した。

<目標指標の進捗状況>

- ・54の成果指標のうち24指標（44.5%）、198の活動指標のうち141指標（71.2%）が目標達成に向けて順調に進捗している。
- ・一方、成果指標のうち29指標（53.7%）、活動指標のうち54指標（27.3%）については、目標達成に向け、より一層の取組が求められる。

<成果指標>

区 分	目標値 以上	期待値 +30%超	期待値 ±30%	期待値 -30%未満	基準値 以下	統計値 発表前	計
第1章 「文・武・芸」 三道の鼎立を目指す教育の実現	4	1	4	4	9	1	23
第2章 未来を切り拓く多様な人材を育む教育の実現	4	2	5	6	9	0	26
第3章 社会総がかりで取り組む教育の実現	2	0	2	0	1	0	5
計	10	3	11	10	19	1	54
	18.5%	5.6%	20.4%	18.5%	35.2%	1.8%	

44.5%

53.7%

<活動指標>

区 分	指標 分類	維持目標以外	前倒して実施	計画どおり実施	より一層の 推進を要する	統計値発表前	計
		維持目標	目標値 115%以上	目標値 85%以上115%未満	目標値 85%未満		
第1章 「文・武・芸」 三道の鼎立を目指す教育の実現			20	34	27	2	83
第2章 未来を切り拓く多様な人材を育む教育の実現			26	46	20	0	92
第3章 社会総がかりで取り組む教育の実現			3	12	7	1	23
計			49	92	54	3	198
			24.7%	46.5%	27.3%	1.5%	

71.2%

(2) 家庭や地域における教育力の向上

ア 重 才徳兼備の人づくり推進事業費（再掲）

5,562,143円 県

(ア) 人づくり推進員による活動の実施

人づくりへの県民の理解を深め、県民自らが行う人づくり実践活動の促進を図るため、人づくり推進員を置いている。

小学校や幼稚園等で保護者・教職員等を対象に開催された人づくり地域懇談会に人づくり推進員を派遣し、子育てや人づくりの助言等を行った。

また、人づくり推進員のスキルアップ等を目的として、人づくり推進員全体研修会を実施するとともに、人づくり推進員地区別情報交換会を県内2箇所で開催した。

さらに、人づくり活動事例を紹介するため、「人づくりニュースレター」を発行、配布した。

なお、「人づくり推進員への感謝状授与に関する要綱」に基づき、令和6年度は、在任期間8期(16年)以上でその功績が顕著な者1名に知事感謝状を、在任期間4期(8年)以上でその功績が顕著な者2名に部長感謝状を、それぞれ授与した。

<人づくり推進員数>

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人づくり推進員数	100人	96人	95人	95人	93人

<地域懇談会の開催実績>

種 別	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小 学 校	27回	30回	50回	56回	44回
幼 稚 園 ・ 保 育 所	15回	31回	31回	19回	23回
地域団体・その他	160回	164回	208回	217回	226回
合 計	202回	225回	289回	292回	293回
参 加 者 数	11,087人	14,401人	25,774人	22,835人	23,328人

<人づくり推進員研修会の開催実績>

研修会名等	日程・会場	参加者数	内 容
全体研修会	11月29日 パルシェ貸会議室 (静岡市)	50人	○講演 ・「家庭・学校・地域で子どもを伸ばす」 教育評論家 親野 智可等 氏
地区別情報交換会 (家庭教育支援 フォローアップ 研修会)	10月28日 県総合教育センター (掛川市)	45人	○講演 ・「子育て支援に役立つ！コミュニケーションの工夫」 静岡県立大学短期大学部こども学科教授 小林 佐知子 氏
	11月8日 三島市民文化会館 (三島市)	42人	○講演 ・「家庭教育支援力を高める『できたことノート』実践講座」 社会教育士、できたことノート認定講師 渡邊 靖乃 氏

※地区別情報交換会は、県教育委員会社会教育課と共催で、参加者数には家庭教育支援員等を含む。

<広報活動の実績>

区 分	内 容	実 績
人づくりニューズレター	人づくり推進員の活動や地域団体の実践活動事例等を紹介	市町等、公民館、図書館等公共施設へ配布・配架(年2回、各4,000部)

(3) 海外留学の促進、海外との交流の促進

ア 未来を切り拓く多様な人材育成推進事業費 51,875,384円 国1/2
(内 補助金 39,863,028円)

(ア) 海外留学応援フェアの開催

「ふじのくに海外留学応援フェア」を対面とオンラインの併用で開催し、留学支援制度や各国の留学情報等を発信した。

実施事業	内 容
ふじのくに海外留学応援フェア	日 程：12月8日 場 所：グランシップ 内 容：大使館等による個別相談、留学経験者との交流、ミニセミナー等 参加者：延べ304人 <参加機関> オーストラリア、カナダ、中国、フランス、フィリピン、韓国、米国、ドイツ、英国、台湾、日本学生支援機構(JASSO)、AFS日本協会、日本ワーキング・ホリデー協会、日本国際生活体験協会(EIL)

(イ) 「ふじのくに留学応援奨学金」による海外留学支援

ふじのくに地域・大学コンソーシアムに創設した「ふじのくに留学応援奨学金」を活用し、日本人学生の海外留学支援事業を実施した。

実施事業	内 容
産学官連携による日本人学生の海外留学支援	・県補助金及び企業寄附金をもとに、本県の地域活性化、地域課題の解決に寄与する意欲を有する県内大学生等に対して奨学金を給付し、海外留学を支援 ・5人の派遣留学生を採用 ・令和5年度に採用された派遣留学生4人の成果報告会を実施

(ウ) 大学のグローバル化を支援する体制強化

県内高等教育機関が一丸となってグローバル人材の育成に取り組む「ふじのくに大学グローバル化プロジェクト」を実施するため、ふじのくに地域・大学コンソーシアムにプロジェクトディレクターと専門員を配置した。

実施事業	内 容
留学生受入支援・留学促進	県内外の日本語学校の留学生を対象に、「静岡県大学進学フェア」をオンラインセミナー形式(1回)と対面形式(1回)で開催(延べ205人参加) 留学生獲得に向けたPR動画の制作

(4) 外国人留学生の受入れ促進

ア 未来を切り拓く多様な人材育成推進事業費(再掲) 51,875,384円 国1/2
(内 補助金 39,863,028円)

(ア) ふじのくに地域・大学コンソーシアムを通じた留学生支援

産・学・官・地域の連携・協働による体系的な留学生支援を実施するため、ふじのくに地域・大学コンソーシアムを通じて、留学生支援事業を実施した。

実施事業	内 容
留学生支援	受入促進、生活支援、育成事業、就職支援、広報・情報発信

(イ) 短期留学生の相互交流の実施

実施事業	内 容
短期留学生の相互交流	浙江省から10人の短期留学生を県内大学で受入れ (9月25日～12月13日)
	浙江理工大学(9月11日～12月25日)に県内の大学生1名、浙江万里学院 (2月28日～3月14日)に県内の大学生3名をそれぞれ派遣
外国人留学生 受入強化	インドネシアの大学生や研究者等を招聘し、『「防災県静岡」で学ぶ防災教育・災害看護』をテーマに、本県の最先端の防災教育等を紹介し、将来の静岡への留学意識醸成を図った。(※国立研究開発法人科学技術振興機構「日本・アジア青少年サイエンス交流事業」助成金を全額活用)
	期間 12月15日～20日
	招聘者 インドネシア大学看護学部4名 パジャジャラン大学看護学部4名
	訪問先 静岡県立大学看護学部 静岡県地震防災センター、静岡県清水港管理局 ほか

(ウ) 外国人留学生の受入れ促進

本県留学に関するデジタルプラットフォーム(ふじのくに地域・大学コンソーシアムに設置)のコンテンツを拡充するとともに、留学生獲得強化国(ベトナム、インドネシア、スリランカ、ミャンマー)において、現地人材を活用したリクルーティング活動を行った。

実施事業	内 容
留学生デジタルプラットフォームの構築事業	・就職促進プログラム(日本での就職活動に必要なスキルの学習機会を創出するコンテンツ)の開発、公開 ・デジタルプラットフォームを活用した海外コーディネーターのリクルーティング活動の実施

(5) 自己を高める学びの場の提供

ア 重 才徳兼備の人づくり推進事業費(再掲)

5,562,143円 県

(ア) 未来を切り拓くDream授業の開催

こどもたちに自らの能力を更に伸ばすきっかけの場として、県内の中学生を対象に、国内外で活躍する講師による講義やグループディスカッション等を行う「未来を切り拓くDream授業」(以下「Dream授業」という。)を開催した。また、平成30年度(第1期)及び令和元年度(第2期)の参加者を対象に、現在の夢や目標、生活の様子などについて情報交換し、Dream授業参加後も県内各地で努力し続ける仲間の姿から刺激を受け、自らの能力を更に伸ばすための事後研修として、同窓会を開催した。

<Dream授業開催実績>

区 分	内 容
日 程	8月20日～8月23日（3泊4日）
場 所	県立焼津青少年の家（焼津市）
参加人数	県内の中学1・2年生27名
主な内容	・講義（講師6名及び1団体） ・A L T等との交流 ・S P A C俳優による表現指導 ・グループディスカッション「理想のまちを作ろう」

<同窓会開催実績>

区分	内 容
日 程	令和6年11月23日（土・祝） 午前10時から12時まで
場 所	静岡県庁
参加人数	27名（（平成30年度参加者13名、令和元年度参加者14名）
主な内容	・教育長講話 ・参加者による近況報告（班ごと実施） ・グループワーク及び発表 テーマ：「夢を叶えるために必要なこと」

(イ) 日本の次世代リーダー養成塾への高校生の派遣

世界に通用するリーダーとして必要な多面的な思考力や分析力等を養う高校生対象の2週間のサマースクールである「日本の次世代リーダー養成塾」へ県内高校生9人を派遣した。

<開催実績>

区 分	内 容
日 程	7月28日～8月8日（11泊12日）
場 所	グローバルアリーナ（福岡県宗像市） 佐賀県波戸岬少年自然の家（佐賀県唐津市）
参加人数	9人（全国参加者数150人）
主な内容	・各界を代表する講師による講義 ・グループで社会課題解決に向け議論するプロジェクト型企画「グローバルハイスクールサミット」等

(6) 地域や社会の要請に応えるための高等教育機関の教育・研究機能の充実

ア 静岡県立大学支援事業費

4,969,697,000円 県

内 補助金	363,597,000円
交付金	4,606,100,000円

公立大学法人化した静岡県立大学が、自主自律的で機動的、効率的な大学運営により、競争力を持った特色ある魅力的な大学づくりを進められるよう、財政支援を行った。

区 分	概 要	交 付 額
静岡県が設立する公立大学法人に係る施設整備等事業費補助金	大規模改修（低圧配電設備更新工事等）、高額備品更新	363,597,000円
静岡県が設立する公立大学法人に係る運営費交付金	人件費、教育研究費等	4,577,400,000円
県立大学物価高騰対策支援金	光熱費	28,700,000円
計		4,969,697,000円

※うち62,997,000円は産業革新費（ファルマバレープロジェクト推進事業費）

イ 静岡文化芸術大学支援事業費

1,675,733,000円 県

内 補助金	61,226,000円
交付金	1,614,507,000円

公立大学法人化した静岡文化芸術大学が、自主自律的で機動的、効率的な大学運営により、競争力を持った特色ある魅力的な大学づくりを進められるよう、財政支援を行った。

区 分	概 要	交 付 額
静岡県が設立する公立大学法人に係る施設整備等事業費補助金	大規模改修（個別空調整備更新等）	61,226,000円
静岡県が設立する公立大学法人に係る運営費交付金	人件費、教育研究費等	1,608,807,000円
県立大学物価高騰対策支援金	光熱費	5,700,000円
計		1,675,733,000円

ウ 大学運営指導費

3,700,981円 県

静岡県公立大学法人評価委員会による静岡県公立大学法人及び公立大学法人静岡文化芸術大学の令和5年度の業務実績に関する評価、静岡県公立大学法人の第4期中期目標及び中期計画の策定並びに公立大学法人静岡県文化芸術大学の第3期中期計画の変更に関する意見交換等を行った。

回	開催時期	内 容
第1回	7月18日	【静岡県公立大学法人・公立大学法人静岡文化芸術大学】 令和5年度の業務実績に係る法人へのヒアリング 運営費交付金の成果指標 【静岡県公立大学法人】 静岡県公立大学法人の第4期中期目標（案）
第2回	8月9日	【静岡県公立大学法人・公立大学法人静岡文化芸術大学】 令和5年度の業務実績評価（9月議会報告）のための意見聴取 運営費交付金成果指標の判定 【静岡県公立大学法人】 静岡県公立大学法人の第4期中期目標（案）
第3回	10月21日	【静岡県公立大学法人】 静岡県公立大学法人の第4期中期目標（案） 【公立大学法人静岡文化芸術大学】 公立大学法人静岡文化芸術大学の第3期中期計画の変更（素案）
第4回	3月26日	【静岡県公立大学法人・公立大学法人静岡文化芸術大学】 地方独立行政法人法改正に伴う関係規則の改正 静岡県公立大学法人及び公立大学法人静岡文化芸術大学のガバナンス 【静岡県公立大学法人】 静岡県公立大学法人の第4期中期計画（案） 【公立大学法人静岡文化芸術大学】 公立大学法人静岡文化芸術大学の第3期中期計画変更（案）

エ 未来を切り拓く多様な人材育成推進事業費（再掲） 51,875,384円 国1/2
 （内 補助金 39,863,028円）

大学間及び大学と地域の連携を推進するため、大学間等の連携組織である「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」に対し、運営費及び事業費の助成を行った。

沿 革	平成26年3月27日 「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」設立 平成26年4月1日 一般社団法人登記、平成27年4月1日 公益認定
構 成 員 (R7.3.31現在)	正 会 員…大学等21校、静岡県、県教育委員会、22市町、静岡県行政書士会 準 会 員…(公財)静岡県舞台芸術センター、静岡トヨタ自動車(株)、 (一社)美しい伊豆創造センター 丸福製茶(株)、(一社)日本自動車連盟静岡支部 賛助会員…しずおか焼津信用金庫 ほか11団体 協力団体…静岡県市長会 ほか11団体 そ の 他…「ふじのくに留学応援奨学金」協力企業・個人
活動状況	小中高大連携推進事業、短期集中単位互換授業、共同研究助成事業、ゼミ・研究室等地域貢献推進事業等の実施

オ リカレント教育推進事業費 2,050,823円 県
 （内 委託料 2,050,823円）

学び直しに対する県民のニーズが多様化する中、県内大学等がそれぞれの強みを活かし、企画及び運営を行うリカレント教育プログラムの構築に対し助成を行い、県民が求める学び直しの機会を大学等自らが創出する仕組みを構築した。

区 分	内 容
県内大学等による学び直しの機会の創出支援	県内大学等が行うリカレント教育プログラムの企画及び運営に向けた支援 助成実績：2大学2件 助成内容：「地域・経済活性化のためのリカレント教育プログラム（静岡大学）」 「多様な子どもを支える保育の専門性向上と人材確保を目指したオンライン型研修プログラム（常葉大学）」

カ 大学生等県内定着促進事業費 4,492,364円 国1/2
 （内 委託料 4,443,484円）

県内大学生の県内就職率の向上や、本県産業の人材を確保するため、地域企業への理解を深めるキャリア教育推進事業を実施した。

区 分	内 容
県内産業の理解促進	本県の産業・企業を知るための「ふじのくに学（短期集中単位互換授業）」の実施（8、9月） 開 講 数：「静岡県の産業イノベーション・Ⅱ・Ⅲ」、「静岡県西部地域の特性と産業」 受講者数：県内大学生 計67人 受入企業数：23社 実施内容：座学及びフィールドワーク（企業説明、見学）
県内大学による取組強化	県内大学等が行う学生の県内定着促進に向けた取組への支援 助成実績：2大学5件 助成内容：県内企業で働く卒業生との交流会、地元産業の職業理解セミナーの開催等

県内就職を考える 機会の創出	産学官連携によるキャリア教育の推進 ○静岡県キャリア教育プログラムの実施 内 容：事前学習（オンデマンド・対面）、企業実習、事後学習（対面） 【夏期】 日 程：8月19日～9月10日 参加者：14人（県内大学1～3年生） 協力企業：21社（うち受入企業17社） 【春期】 日 程：2月17日～2月28日 参加者：20人（大学1～2年生） 協力企業：30社（うち受入企業23社） ○静岡県キャリア教育検討会議の設置 目 的：主に大学生低学年次のキャリア教育に係る現状や課題を共有し、今後の在り方について検討 開催回数：2回（書面開催を含む） 検討内容：キャリア教育の在り方、キャリア教育プログラムの構築等
-------------------	--

キ 新 大学サミット開催事業費

6,940,616円 県

（内 委託料 6,910,406円）

(ア) 大学サミット（会議）

高等教育機関を取り巻く状況や将来の高等教育機関の在り方に関する認識を共有し、今後の産学官による取組につなげるため、県内の高等教育機関、産業界、行政が一堂に会する「大学サミット」を開催した。

開 催 日	12月8日
テ ー マ	『人口減少社会における高等教育機関と地域の共創』
参 加 者	出席者：29名 県内高等教育機関の長、経済団体、金融、ベンチャー、副知事、教育長、県内市町の長 等 来場者：71名
内 容	<県による問題提起> ・高等教育を取り巻く状況 ・本県高等教育機関の人材供給の状況 ・高等教育への地域のニーズ <意見交換> ・地域に求められる人材育成に向けた産学官の連携 ・高等教育機関の持つ研究資源の活用 ・静岡県高等教育の今後の在り方 <共同宣言の採択> ・産学官地の連携による地域の創造

(イ) 大学の魅力発信事業（学生企画）

大学サミット（会議）の開催と併せ、県内大学生が小・中・高校生に伝えたい県内大学の魅力及び特色ある教育・研究を紹介した。

実 施 日	12月 8 日
テ ー マ	『しずおかの大学生一日体験』
参 加 者	県内大学生 小・中・高校生 等 延べ1,400名
内 容	<ステージ企画> ・学長と学生トーク企画 ・学長リレープレゼン 等 <ブース企画> ・大学生による個別相談会 ・模擬授業 ・ゼミ・研究室、学生団体等活動紹介・体験・展示 ・『静岡時代』記事展示 ・静岡県事業紹介 等

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020年度)	実績				目標値 (2025年度)
			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
成果指標	県内高等教育機関から海外への留学生数	19人	274人	665人	2025.10月 公表予定	-	1,000人
	外国人留学生数	3,939人	3,513人	3,915人	2025.7月 公表予定	-	5,000人
	静岡県立大学、静岡文化芸術大学の中期目標・中期計画の進捗状況	100%	100%	100%	2025.9月 公表予定	-	毎年度 100%
	ふじのくに地域・大学コンソーシアム等による地域課題解決提案数	(2017~2020年度) 累計101件	32件	(2022~2023年度) 累計57件	(2022~2024年度) 累計84件	-	(2022~2025年度) 累計100件
活動指標	県総合教育会議・地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会開催回数	8回	8回	8回	3回	-	毎年度 8回
	人づくり地域懇談会参加者数	11,087人	25,774人	22,835人	23,328人	-	毎年度 20,000人
	未来を切り拓くDream授業参加者数	(2021年度) 30人	30人	30人	27人	-	毎年度 30人
	海外教育機関に対する県内大学進学説明会参加者数	-	181人	198人	314人	-	240人
	ふじのくに地域・大学コンソーシアム事業への参加留学生数	378人	466人	474人	497人	-	500人
	ふじのくに地域・大学コンソーシアム等による地域課題解決に取り組む学生団体数	(2017~2020年度) 累計111団体	33団体	(2022~2023年度) 累計59団体	(2022~2024年度) 累計88団体	-	(2022~2025年度) 累計116団体

ア 社会全体の意見を反映した教育行政の推進

(ア) 総合教育会議の開催

- ・コロナ禍を機に取り入れた対面とオンラインを併用した会議形式を引き続き活用しながら、総合教育会議を3回開催した。
- ・喫緊の教育課題である不登校について、知事と教育委員会が現状と課題を共有し、対策について協議した。

(イ) 大綱の策定

- ・次期「静岡県総合計画」と整合を図りつつ、喫緊の教育課題や変化する社会情勢に対応するため、大綱を策定した。

(ウ) 基本計画の推進

- ・基本計画の進捗状況を把握するとともに、必要に応じて取組や指標の追加・変更を行い、令和7年度以降の取組の改善につなげた。

イ 家庭や地域における教育力の向上

(ア) 人づくり推進員による活動の実施

- ・人づくり地域懇談会参加者数は、市町等と連携し、開催促進に継続的に取り組んできた結果、目標値の116.6%となった。
- ・人づくり地域懇談会には、開催団体等が希望するテーマに沿った助言等を行うことのできる人づくり推進員を派遣することで、参加者の期待に沿うよう努めた。

ウ 海外留学の促進、海外との交流の促進

(ア) 海外への留学生数

- ・「県内高等教育機関から海外への留学生数」は、コロナ禍での世界的な出入国制限により激減したが、回復傾向にある。

(イ) 外国人留学生数

- ・「外国人留学生数」は、コロナ禍の影響を受け、目標値を下回っているものの、海外教育機関を対象とした県内大学進学説明会参加者数は増加しており、回復傾向にある。
- ・「ふじのくに地域・大学コンソーシアム事業への参加留学生数」は、就職支援事業の拡充により、年々増加している。

エ 自己を高める学びの場の提供

(ア) Dream授業の開催

- ・参加者の事後アンケートでは、全員が参加して「とても良かった」「よかった」と回答している。また、「将来のためになる話も聞くことができ、その他の講義も楽しかった」、「みんなと関わることができ、学校より多くの友だちができた」、「来る前より人の話を聞く、自分の意見を言う、相手の意見を受け入れるということをよりできるようになった」等の感想があり、一定の効果が認められた。
- ・過去のDream授業やリーダー養成塾の参加者にユースリーダーとして運営に協力してもらい、Dream授業参加者との交流の時間を設けることで、当該年度の参加者同士のつながりだけでなく、年度を超えた縦のつながりを広げることができた。

(イ) リーダー養成塾への高校生の派遣

- ・参加者の事後アンケートでは、全国から参加した高い意識を持った同世代の塾生との交流により、本県から参加した生徒から「今までに見たことのない広い世界を見ることができ、視野が広がった」、「自分の将来の夢や理想としているリーダー像が明確になった」等の感想があり、生徒の変化が確認された。

オ 地域や社会の要請に応えるための高等教育機関の教育・研究機能の充実

(ア) ふじのくに地域・大学コンソーシアムの取組

- ・「ふじのくに地域・大学コンソーシアム等による地域課題解決提案数」及び「ふじのくに地域・大学コンソーシアム等による地域課題解決に取り組む学生団体数」は、大学と地域の連携による地域課題解決の取組や地域学をテーマとした単位互換授業の開講など、ふじのくに地域・大学コンソーシアムが行う地域や企業、教育機関と連携した地域活動や教育活動を支援することにより、実績数の増加につながっている。

(イ) 静岡県立大学及び静岡文化芸術大学への支援

- ・「静岡県立大学、静岡文化芸術大学の中期目標・中期計画の進捗状況」は、静岡県公立大学法人及び公立大学法人静岡文化芸術大学の中期目標達成に向けた取組への支援を続けてきた結果、継続して目標を達成している。

(2) 課 題

ア 社会全体の意見を反映した教育行政の推進

- ・総合教育会議において、より実情に即した活発な議論を行い、具体的な施策につなげていく必要がある。
- ・令和7年3月に策定した大綱及び基本計画の基本理念や内容を県民と共有し、地域ぐるみ・社会総がかりの教育に取り組んでいく必要がある。また、基本計画について、時代の変化に即応しつつ、着実に推進していく必要がある。

イ 家庭や地域における教育力の向上

- ・人づくり地域懇談会参加者数は増加しており、本県の人づくりは浸透してきているが、実施状況は地域により差がある。より多くの地域で効果的な人づくり推進活動を行っていく必要がある。

ウ 海外留学の促進、海外との交流の促進

- ・急速に進展するグローバル化や技術革新に対応し、国内外で活躍する人材を育成するため、海外との交流を促進し、海外への留学や留学生の受入れを促進する必要がある。

エ 自己を高める学びの場の提供

- ・Dream授業やリーダー養成塾の参加者が、事業実施後、どのような学校生活を送っているか等、中長期的な視点での効果を意識し、子どもたちが更に能力を伸ばす事業として推進していく必要がある。
- ・Dream授業やリーダー養成塾の開催に留まらず、双方の事業効果を更に高めていく必要がある。

オ 地域や社会の要請に応えるための高等教育機関の教育・研究機能の充実

- ・地域課題解決の手法を生み出す知の拠点としての高等教育機関の機能充実を図るため、産学官が連携して社会のニーズに応える取組を強化していく必要がある。

(3) 改 善

ア 社会全体の意見を反映した教育行政の推進

- ・協議事項の現状や課題を把握しやすくし、総合教育会議における協議がより深められるよう、会議の説明資料を工夫し、協議事項の論点を明確にするとともに、現地調査等を積極的に行い、より実情に即した議論が行われるようにしていく。
- ・教育委員会を始めとする関係部局との連携をより緊密にし、総合教育会議での協議内容を踏まえた取組の具現化を進めていく。
- ・大綱及び基本計画について、県教育委員会広報紙等の広報媒体の活用や基本計画を分かりやすく伝えるリーフレットなどにより、周知に努めていく。
- ・基本計画に定める「成果指標」や「活動指標」、「主な取組」の評価を行い、取組の改善につなげていく。
- ・教育ニーズ等の状況変化に応じて、県教育振興基本計画推進委員会の意見等を踏まえ、県教育振興基本計画推進本部を通じて必要な取組の調整を図っていく。

イ 家庭や地域における教育力の向上

- ・人づくり地域懇談会について、参加者のニーズに沿った内容の充実や人づくり推進員の自主活動の促進を図るため、人づくり推進員と市町、地域団体等との連携強化を進めていく。
- ・人づくり推進員が人づくり地域懇談会において本県の人づくりの周知及び啓発の担い手としての役割を一層発揮できるよう、人づくり推進員のスキルアップを図るための研修を実施するとともに、人づくり推進員の活動に関する広報に努めていく。

ウ 海外留学の促進、海外との交流の促進

- ・「ふじのくに留学応援奨学金」や「海外留学応援フェア」の開催など留学促進に向けた取組を継続し、認知度の向上に努めることで、県内大学生の留学の機運を高め、海外への留学生数の増加を目指していく。
- ・コロナ禍の影響を受け激減した留学生の獲得に向け、本県留学に関する総合窓口としての留学生デジタルプラットフォームを活用し、外国人留学生の受入れを促進するとともに、県内定着を促進し、就職の成果が留学生の受入れの拡充につながる好循環システムを構築していく。

エ 自己を高める学びの場の提供

- ・事業実施後に学校において参加者の報告会を開催してもらうなど、Dream授業やリーダー養成塾の参加者以外への波及効果をより大きくするための取組を推進していく。
- ・過去のDream授業の参加者にユースリーダーとして参加してもらい、改めて自らの能力を更に伸ばすきっかけとしてもらうとともに、現役参加者に刺激を与えていく。
- ・過去の参加者による同窓会の定期的な開催等により、ネットワークづくりを推進していく。
- ・過去のリーダー養成塾の参加者にDream授業へのユースリーダーとしての参加を促し、両事業を関連付けることにより、教育効果の一層の向上を図っていく。

オ 地域や社会の要請に応えるための高等教育機関の教育・研究機能の充実

- ・静岡県公立大学法人及び公立大学法人静岡文化芸術大学の自主的、自律的かつ効率的な大学運営を促進するため、両法人の特色ある取組や様々な工夫を積極的に評価し、評価結果の公

表や業務実績の運営費交付金への反映などを通じ、中期目標達成に向けた取組を支援していく。

- ・ 県内高等教育機関が連携して地域に貢献できる人材を育成し、活躍の場を創出するため、産学官が一体となった議論を通じ、地域や社会の要請に応える学びの充実を図っていく。

事業の根拠法令調

< 総合教育課 >

事業名	根拠法令
教育に関する大綱の策定 教育振興基本計画の策定 総合教育会議	地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第1条の3） 教育基本法（第17条第2項） 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第1条の4）
公立大学法人業務全般	地方独立行政法人法
大学運営指導	静岡県公立大学法人評価委員会条例 静岡県が設立する公立大学法人に係る地方独立行政法人法に規定する重要な財産を定める条例 静岡県が設立する公立大学法人に係る地方独立行政法人法第19条の2第4項に規定する条例で定める額を定める条例 静岡県が設立する公立大学法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則
静岡県立大学支援事業	静岡県が設立する公立大学法人に係る運営費交付金交付要綱 静岡県が設立する公立大学法人に係る施設整備等事業費補助金交付要綱 県立大学物価高騰対策支援金交付要綱
静岡文化芸術大学支援事業	静岡県が設立する公立大学法人に係る運営費交付金交付要綱 静岡県が設立する公立大学法人に係る施設整備等事業費補助金交付要綱 県立大学物価高騰対策支援金交付要綱
未来を切り拓く多様な人材育成 推進事業	大学間等連携推進事業費補助金交付要綱
留学生デジタルプラットフォーム 構築事業	留学生デジタルプラットフォーム構築事業費補助金交付要綱

職 員 調

(令和7年4月1日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
	総合教育課					
1	課長 (事)	渡邊 宏	課総括	□□	□□	
2	室長 (事)	兼子 真由美	大学班総括	□□	□□	
3	課長代理 (事)	土屋 季巳江	課総括補佐	□□	□□	
	◎総合教育班					
4	班長 (事)	渡辺 知子	班総括	□□	□□	
5	主査 (事)	木村 晴信	総合教育	□□	□□	
6	主査 (事)	渡辺 一貴	総合教育	□□	□□	
7	主任 (事)	田辺 沙智絵	総合教育	□□	□□	
8	主事	近藤 優介	総合教育	□□	□□	
	◎大学班					
9	班長 (事)	小島 智美	班総括	□□	□□	経済産業部新産業集積課兼務 (先方在勤)
10	主査 (事)	古川 夕紀子	大学・学術	□□	□□	
11	主査 (事)	青島 祐美	大学・学術	□□	□□	□□□□
12	主査 (事)	太田 祐輔	大学・学術	□□	□□	
—	参事 (事)	大村 圭子	静岡県公立大学法人へ派遣	□□	□□	
—	参事 (事)	杉本 万里子	静岡県公立大学法人へ派遣	□□	□□	
—	参事 (事)	大島 好恵	静岡県公立大学法人へ派遣	□□	□□	
—	専門官 (事)	中条 通	静岡県公立大学法人へ派遣	□□	□□	
—	専門官 (事)	田島 久美智	静岡県公立大学法人へ派遣	□□	□□	
—	専門官 (事)	渡邊 理恵子	静岡県公立大学法人へ派遣	□□	□□	
—	専門官 (事)	山崎 佳奈美	静岡県公立大学法人へ派遣	□□	□□	
—	専門官 (事)	山口 進吾	静岡県公立大学法人へ派遣	□□	□□	
—	主幹 (事)	岸本 正貢	静岡県公立大学法人へ派遣	□□	□□	
—	主幹 (事)	安間 文彦	静岡県公立大学法人へ派遣	□□	□□	
—	主幹 (事)	佐藤 健一	静岡県公立大学法人へ派遣	□□	□□	
—	主幹 (事)	櫻井 典子	静岡県公立大学法人へ派遣	□□	□□	
—	主幹 (事)	松下 大輔	静岡県公立大学法人へ派遣	□□	□□	
—	主幹 (事)	向後 貴博	静岡県公立大学法人へ派遣	□□	□□	
—	主幹 (事)	深澤 祐介	静岡県公立大学法人へ派遣	□□	□□	
—	主幹 (事)	岡村 弘康	静岡県公立大学法人へ派遣	□□	□□	
—	主幹 (事)	藤田 尚史	静岡県公立大学法人へ派遣	□□	□□	
—	主幹 (事)	芹澤 篤志	静岡県公立大学法人へ派遣	□□	□□	
—	主幹 (事)	平井 梢	静岡県公立大学法人へ派遣	□□	□□	
—	主幹 (事)	鶴田 洋介	静岡県公立大学法人へ派遣	□□	□□	
—	主査 (事)	片瀬 紀子	静岡県公立大学法人へ派遣	□□	□□	
—	主査 (事)	飯田 達也	静岡県公立大学法人へ派遣	□□	□□	
—	主査 (事)	隆 耕一郎	静岡県公立大学法人へ派遣	□□	□□	
—	主査 (事)	宮原 織絵	静岡県公立大学法人へ派遣	□□	□□	
—	主査 (事)	大石 亮平	静岡県公立大学法人へ派遣	□□	□□	

(令和7年4月1日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
一	主任 (事)	市川 利光	静岡県公立大学法人へ派遣	□□	□□	
一	主任 (事)	土井 祐里	静岡県公立大学法人へ派遣	□□	□□	
一	主任 (事)	深澤 いづみ	静岡県公立大学法人へ派遣	□□	□□	
一	主任 (事)	倉増 大将	静岡県公立大学法人へ派遣	□□	□□	
一	主任 (事)	宮村 知暉	静岡県公立大学法人へ派遣	□□	□□	
一	参事 (事)	山崎 真史	公立大学法人静岡文化芸術大学へ派遣	□□	□□	
一	主幹 (事)	中村 佳史	公立大学法人静岡文化芸術大学へ派遣	□□	□□	
一	主幹 (事)	畑 光恵	公立大学法人静岡文化芸術大学へ派遣	□□	□□	
一	主幹 (事)	内田 美貴子	公立大学法人静岡文化芸術大学へ派遣	□□	□□	
一	主幹 (事)	間渕 容子	公立大学法人静岡文化芸術大学へ派遣	□□	□□	
一	主幹 (事)	伊藤 丈人	公立大学法人静岡文化芸術大学へ派遣	□□	□□	
一	主幹 (事)	柴田 吉昭	公立大学法人静岡文化芸術大学へ派遣	□□	□□	
一	主査 (事)	溝口 佐和子	公立大学法人静岡文化芸術大学へ派遣	□□	□□	
一	主査 (事)	村松 達彦	公立大学法人静岡文化芸術大学へ派遣	□□	□□	
一	主任 (事)	宮崎 清子	公立大学法人静岡文化芸術大学へ派遣	□□	□□	
一	主任 (事)	堀内 紀孝	公立大学法人静岡文化芸術大学へ派遣	□□	□□	
一	主任 (事)	安間 嵩人	公立大学法人静岡文化芸術大学へ派遣	□□	□□	
一	主幹 (事)	秋山 嘉孝	(公社)ふじのくに地域・大学コンソーシアムへ派遣	□□	□□	
一	主任 (事)	白井 朋美	(公社)ふじのくに地域・大学コンソーシアムへ派遣	□□	□□	
	◎会計年度任用職員					
1	会計年度任用職員	渡井 愛	事務補助	□□	□□	
平均年数					□□	

職 員 の 年 齢 調

総合教育課

(令和7年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上 30歳未満	1	
30歳以上 40歳未満	3	
40歳以上 50歳未満	3	
50歳以上 56歳未満	4	
56歳以上 61歳未満	1	
61歳以上	0	
計	12	平均年齢 43.0

健康 管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 11 人
	職 員 数 11 人
受 診 率	100 %
県平均受診率	100 %

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0 人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0 人
B 2		要経過観察	0 人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	0 人
C 2		要経過観察	0 人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	4人
D 2		要経過観察	5 人
D 3		医 療 不 要	2 人
区 分 者 計			11人
未区分者数			1人
合 計			12人

(1) 管理区分 A～C 2 該当者に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 人
 イ 新規採用 1 人
 ウ 自己都合による未受診 人
 エ その他 () 人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第 2 号－2 の記載対象者と同じ。）について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、() 書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 本様式は別冊とする。

5 警察署は、「D 3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

職 員 配 置 調

(令和7年4月1日現在)

区 分		総合教育課	計
配 置 職 員	職員（事）	12	12
	職員（技）		0
	暫定再任用職員（事）		0
	暫定再任用職員（技）		0
	定年前再任用 短時間勤務職員（事）		0
	定年前再任用 短時間勤務職員（技）		0
	計	12	12
	会計年度任用職員	1	1
	臨時的任用職員		0
	計	1	1
合計		13	13

預 金 調

(令和7年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 (円)	摘 要
スルガ銀行 静岡県庁支店	無利息型 普通預金	3480762	スポーツ・文化観光部 総合教育 局 資金前渡者 総合教育局長 縣 修	0	資金前渡用
スルガ銀行 静岡県庁支店	無利息型 普通預金	3798068	(自振口) スポーツ・文化観光部 総合教育局 資金前渡者 総合教 育局長 縣 修	0	通信料金 自動振替用
残 高 合 計				0	

郵 券 等 受 払 調

(令和7年3月31日現在)

(単位：枚)

区分	種類	令和5年度			令和6年度				摘要
		繰越	受入	払出	繰越	受入	払出	差引 現在高	
タクシー チケット	公用タクシー券	0	60	23	0	60	25	0	使用
				5			2		廃棄
				32			33		返納
計		0	60	60	0	60	60	0	

委託料等歳出予算執行状況別集計表

(令和6年度)

節 名	会 計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和5年度	令和6年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	教育費	大学費	県立大学・文化芸術大学費	10,274,099	14,166,463	
	一般	スポーツ・文化観光費	文化費	文化事業費	500,430		
	一般	スポーツ・文化観光費	スポーツ・文化観光費	スポーツ・文化観光企画費		896,500	
計					10,774,529	15,062,963	0
(14) 工 事 請負費							
計					0	0	0
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	0
(17) 備品 購入費							
計					0	0	0
(18) 負担金、 補助及 び交付金	一般	教育費	総合教育費	総合教育費	1,000,000	1,000,000	
	一般	教育費	大学費	県立大学・文化芸術大学費	6,667,483,765	6,630,944,028	
	一般	経済産業費	産業革新費	産業革新費	10,083,000	62,997,000	
計					6,678,566,765	6,694,941,028	0
(21) 補償、補 填及び賠 償金							
計					0	0	0

余白

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
	総合教育課（事務関係）		円	円	円	円
1	大学サミット広報に係る 記事制作業務委託	一般社団法人静岡県 大学出版会	308,000	308,000	0	308,000
2	外国人留学生獲得強化事 業に係る国内滞在手配業 務委託	一般社団法人地域振 興交流協会	456,280	453,750	0	453,750
3	高等教育機関を取り巻く 課題等調査検討業務委託	株式会社サーベイリ サーチセンター静岡 事務所	1,654,227	896,500	0	896,500
4	大学サミット開催業務委 託	公益社団法人ふじの くに地域・大学コン ソーシアム	6,914,931	6,910,673	△ 267	6,910,406
5	大学生等県内定着促進業 務委託	公益社団法人ふじの くに地域・大学コン ソーシアム	5,935,679	5,935,340	△ 1,491,856	4,443,484
6	県内大学等による学び直 しの機会の創出支援業務 委託	公益社団法人ふじの くに地域・大学コン ソーシアム	2,778,256	2,773,416	△ 722,593	2,050,823
事務関係計		6件	18,047,373	17,277,679	△ 2,214,716	15,062,963
工事関係計		0件	0	0	0	0
計		6件	18,047,373	17,277,679	△ 2,214,716	15,062,963

関 する 調

(令和6年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	R6. 8. 7 ～R6. 10. 31	R6. 10. 30	円 308, 000	大学サミット広報事業に係る記事作成業務	随契1号 (少額)
随契	R6. 11. 27 ～R6. 12. 26	R7. 1. 17	453, 750	外国人留学生獲得強化事業に係る国内滞在手配業務	随契1号 (少額)
一般競争	R6. 9. 9 ～R6. 12. 20	R7. 1. 29	896, 500	高等教育機関を取り巻く課題等に係る調査検討業務	
随契	R6. 5. 24 ～R7. 2. 28	R7. 3. 14	6, 910, 406	大学サミットの開催に係る業務	随契2号 (不適)
随契	R6. 4. 17 ～R7. 3. 21	R7. 4. 11	4, 443, 484	県内大学生等の県内定着の促進に係る業務委託	随契2号 (不適)
随契	R6. 5. 13 ～R7. 3. 21	R6. 8. 30 (前金払)	1, 000, 000	県内大学等による学び直しの機会の創出支援に係る業務委託	随契2号 (不適)
		R7. 4. 11	1, 050, 823		
			15, 062, 963		
			0		
			15, 062, 963		

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
	(総合教育課)				円
1	静岡県公立大学法人 施設整備等事業費	静岡県公立大学法人	静岡県が設立する公立大学 法人に係る施設整備等事業 費補助金交付要綱	自動血球計数装置 顕微投影機 たん白屈折計 高圧蒸気滅菌器 心電計 LabChart 実習総合システム 呼吸機能検査装置 超音波検査装置 純水製造装置 高圧蒸気滅菌器 サイド実験台 医薬分子構造解析システム 高機能患者シュミレータ 細胞生体分子間相互作用解析装置	1,599,400 1,487,233 115,445 249,150 1,824,240 1,599,400 818,620 3,630,000 1,599,699 249,150 1,445,818 37,400,000 12,683,000 62,997,000
2	大学間等連携推進事 業費	(公社)ふじのくに地 域・大学コンソーシア ム	大学間等連携推進事業費補 助金交付要綱	大学間等連携事業に要する経費を 助成	80,896,176
3	留学生デジタルプ ラットフォーム構築 事業費	(公社)ふじのくに地 域・大学コンソーシア ム	留学生デジタルプラッ トフォーム構築事業費補助金 交付要綱	留学生デジタルプラットフォーム 構築事業に要する経費を助成	12,516,028
計		3 件			221,110,359

支 出 調

(令和 6 年度)
(令和 7 年 3 月 31 日現在)

補助金額	補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
		年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
円			円		円			
14,600,000	定額	R6. 9. 3	14,600,000	R7. 3. 10	14,600,000	R6. 12. 6	R7. 1. 31	
50,000,000	定額	R6. 5. 10	50,000,000	R7. 3. 21	50,000,000	R6. 12. 25	R7. 2. 13	
62,997,000	定額	R6. 5. 10	62,997,000	R6. 12. 20	62,997,000	R6. 9. 20	R6. 11. 1	
27,347,000	定額	R6. 4. 22	27,347,000	R6. 5. 31 R6. 7. 31 R7. 1. 31 小計	6,000,000 20,000,000 1,347,000 27,347,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 10)	
12,516,028	定額	R6. 4. 22 R7. 3. 17 小計	15,320,000 △ 2,803,972 12,516,028	R6. 5. 31 R6. 10. 31 R7. 3. 28 小計	6,000,000 4,500,000 2,016,028 12,516,028	R7. 3. 7	R7. 3. 7	
167,460,028			167,460,028		167,460,028			

負 担 金 支 出 調

(令和 6 年度)

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出 年月日
					円	
1	ふじのくに地域・ 大学コンソーシア ム会費負担金	(公社) ふじのく に地域・大学コン ソーシアム	(公社) ふじのくに 地域・大学コンソー シアム会費等に関す る規則	(公社) ふじのくに地 域・大学コンソーシア ムに対する会費負担金	5,000,000	R6. 4. 19
2	第21回全国大学コ ンソーシアム研究 交流フォーラム参 加費	全国大学コンソー シアム協議会	全国大学コンソー シアム研究交流フォー ラム開催通知	第21回全国大学コンソー シアム研究交流フォー ラムに対する参加費	10,000	R6. 7. 29
3	日本の次世代リー ダー養成塾参画県 負担金	日本の次世代リー ダー養成塾	日本の次世代リー ダー養成塾予算書	日本の次世代リーダー養 成塾の開催	1,000,000	R6. 7. 30
4	留学生支援事業実 施委員会負担金	(公社) ふじのく に地域・大学コン ソーシアム	留学生支援事業実施 委員会設置規程	留学生支援事業実施委員 会に対する会費負担金	3,638,000	R6. 10. 30
計		4件			9,648,000	

余白

交 付 金

整理 番号	交付金名	交 付 先	交 付 根 拠	事 業 内 容
1	静岡県が設立する公立大学法人に係る運営費交付金	静岡県公立大学法人	静岡県が設立する公立大学法人に係る運営費交付金交付要綱	静岡県公立大学法人の健全かつ円滑な運営を図る。
		公立大学法人静岡文化芸術大学		公立大学法人静岡文化芸術大学の健全かつ円滑な運営を図る。
2	県立大学物価高騰対策支援金	静岡県公立大学法人	県立大学物価高騰対策支援金交付要綱	光熱費高騰の影響を受けている静岡県公立大学法人に対し、光熱費高騰分の経費を支援する。
		公立大学法人静岡文化芸術大学		光熱費高騰の影響を受けている公立大学法人静岡文化芸術大学に対し、光熱費高騰分の経費を支援する。
計		2件		

支 出 調

(令和6年度)

交付金額	交付決定		交 付		事業完了	
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日
円 4,577,400,000	R6. 4. 8	円 4,577,400,000	R6. 4. 26 R6. 6. 18 R6. 8. 28 R6. 10. 28 R6. 12. 6 R7. 2. 25 小計	円 950,000,000 1,400,000,000 500,000,000 200,000,000 1,500,000,000 27,400,000 4,577,400,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31
1,608,807,000	R6. 4. 12	1,608,807,000	R6. 4. 30 R6. 6. 19 R6. 8. 19 R6. 10. 17 R6. 12. 19 R7. 2. 19 小計	186,000,000 340,000,000 340,000,000 130,000,000 350,000,000 262,807,000 1,608,807,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31
28,700,000	R7. 3. 10	28,700,000	R7. 3. 31	28,700,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31
5,700,000	R7. 3. 10	5,700,000	R7. 3. 31	5,700,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31
6,220,607,000		6,220,607,000		6,220,607,000		

補 助

整理 番号	補助 事業名	補助金 交付先	事業 主体	事業の 規模	事業 箇所	事業費	補助対象 事業費	補助率
						円	円	
1	静岡県公立大学 法人施設整備等 事業	静岡県公立 大学法人	同左	静岡県立大学 低圧配電設備 更新工事	静岡市 駿河区	292,937,700	292,937,700	定額
				静岡県立大学 小鹿キャンパ ス発電設備修 繕工事	静岡市 駿河区			
				静岡県立大学 外壁修繕工事	静岡市 駿河区			
				静岡県立大学 屋上防水修繕 工事	静岡市 駿河区			
				静岡県立大学 空調換気設備 更新工事	静岡市 駿河区			
				静岡県立大学 小鹿キャンパ ス空調設備改 修工事	静岡市 駿河区			
2	公立大学法人静岡 文化芸術大学 施設整備等事業	公立大学法人静岡 文化芸術大学	同左	照明設備 (LED)・照 明制御設備更 新(設計)	浜松市 中央区	61,226,000	61,226,000	定額
				照明設備 (LED)・照 明制御設備更 新(工事)	浜松市 中央区			
				個別空調設備 更新	浜松市 中央区			
	計	2 件				354,163,700	354,163,700	

工 事 調

(令和6年度)

補助金 交付額	工事進捗状況			交付決定		補助金交付		事 業 確 認 年 月 日	摘 要
	着 手 年 月 日	完 成 年 月 日	進捗率	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額		
円			%		円		円		
236,000,000	R6. 6. 28	R7. 3. 19	100	R6. 4. 30 R6. 6. 27 小計	80,289,000 155,711,000 236,000,000	R6. 8. 16 R7. 5. 19 小計	94,400,000 141,600,000 236,000,000	R7. 3. 31 (R7. 4. 25)	現
	R6. 6. 28	R7. 3. 19	100						
	R6. 8. 9	R7. 2. 28	100						
	R6. 8. 9	R7. 2. 28	100						
	R6. 9. 3	R7. 3. 19	100						
	R6. 8. 9	R7. 3. 7	100						
61,226,000	R6. 5. 24	R7. 3. 10	100	R6. 4. 15 R6. 7. 16 R6. 12. 3 小計	78,393,000 △17,409,000 242,000 61,226,000	R7. 5. 30	61,226,000	R7. 3. 31 (R7. 4. 21)	現
	R6. 7. 11	R7. 3. 7	100						
	R6. 6. 13	R7. 3. 5	100						
297,226,000					297,226,000		297,226,000		

公 有 財 産 調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

区 分	令和6年3月31日 現 在		増		減		令和7年3月31日 現 在		摘 要
	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格 千円	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格 千円	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格 千円	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格 千円	
普 通 財 産		39,171,206		0		0		39,171,206	
土 地	0.00m ²	0	0.00m ²	0	0.00m ²	0	0.00m ²	0	
工 作 物	0個	0	0個	0	0個	0	0個	0	
出資による権利	2件	39,171,206	0件	0	0件	0	2件	39,171,206	

余白

出 資

出 資 先 (代 表 者 名)	所在地	資本金又は 基本財産 A	県 出	
			5 年度末現在額	6 年度増減額
静岡県公立大学法人 (理事長 今井 康之)	静岡市駿河区谷田 52番1号	円 22,361,009,064	円 22,361,009,064	円 0
公立大学法人静岡文化芸術大学 (理事長 横山 俊夫)	浜松市中央区中央 2丁目1番1号	16,810,197,000	16,810,197,000	0
計		39,171,206,064	39,171,206,064	0

金 調

(令和6年度)

資 金 等			決算期	年 間 配当率	出資目的
6 年度末現在額 B	出資の 初年度	出資率 B／A			
円	年度	%	月	%	
22,361,009,064	平成19	100.0	3	—	静岡県公立大学法人が、自主的、自律的かつ効率的な大学運営を確保し、教育研究活動の活性化により、魅力ある大学づくりを進めることを目的として出資を行った。
16,810,197,000	平成22	100.0	3	—	公立大学法人静岡文化芸術大学が、自主的、自律的かつ効率的な大学運営を確保し、教育研究活動の活性化により、魅力ある大学づくりを進めることを目的として出資を行った。
39,171,206,064					

備 品 ・ 図 書 調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

区 分	令和6年3月31日 現 在	増		減		令和7年3月31日 現 在
		数 量	購入価格	数 量	売却価格	
01-01 机 類	2	(0) 0	円 0	(0) 0	円 0	2
01-10 印 判 類	2	(0) 0	0	(0) 2	0	0
01-99 その他の庁用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
02-01 情 報 処 理 機 器 類	5	(0) 0	0	(0) 1	0	4
02-02 情 報 伝 達 機 器 類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
計	11	(0) 0	0	(0) 3	0	8